nikko am
Nikko Asset Management

サステナビリティレポート2024

Invested in sustainability

はじめに

ますます強く 3
— 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズからのメッセージ
2023年：サステナビリティの取り組み 5
当社におけるサステナビリティの軌跡 6
ガバナンス改革は日本市場に変革をもたらす 7
— 社外取締役・取締役会議長 岩間陽一郎へのインタービュー

インベストメント マネジメント

低炭素な未来への投資 10
— CIO（最高投資責任者）楊 浩からのメッセージ
ESGのアプローチ、理念、ガバナンス 11
ESG原則の実践 12
サステナブルインベストメントチーム 14
国内株式運用チーム 17
インベストメント・テクノロジー運用チーム 21
国内債券運用チーム 23
アジア株式運用チーム 25
アジア債券運用チーム 27
マルチアセット・チーム 29
ニュージーランド運用チーム 30
米国運用チーム 32
グローバル株式運用チーム 33
グローバル債券運用チーム 35
ポートフォリオ・ソリューションズ・グループ 37
スチュワードシップ活動
　ESGに関するエンゲージメント 39
　エンゲージメント ケーススタディ 40
　ESGに関する議案への議決権行使 42
　議決権行使 ケーススタディ 43
　協働エンゲージメント 45
ESGの促進 46

コーポレート・サステナビリティ

「聴く力」を養う 49
— 代表取締役会長　西田豊からのメッセージ
環境 50
サイバーセキュリティ 52
社会的インパクト 53
日興AMにおけるDEI 54
サステナビリティ・タウンホール 55
サステナビリティ・グループ
　グローバル人種平等グループ 56
　インターナショナル・ウィメンズ・グループ 58
　国内のサステナビリティ・グループ 60
　アジアサステナビリティ・グループ 64
　EMEAサステナビリティ・グループ 65
　ニュージーランド・サステナビリティ・グループ 66
　アメリカズ　サステナビリティ・グループ 67
コーポレート・サステナビリティ部員の視点 68

これからの私たち

強みを活かして 未来を切り拓く 71
— コーポレート・サステナビリティ共同グローバルヘッド ジョイス・コーと河野大介からのメッセージ

その他の情報

NAMグループによる外部イニシアチブへの参画 73
拠点情報 74

表紙：South Bronx United の「識字デー」で子どもたちに読み聞かせをする日興 AM アメリカズの社員

代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズからのメッセージ

ますます強く

日興アセットマネジメントでは毎年、サステナビリティに注ぐ時間、エネルギー、およびリソースを増やしています。これによって当社は、環境・気候、不平等の是正、ダイバーシティ＆インクルージョンという3つの重点分野において、アクションを拡大し、当社、地域社会、ひいては世界をより強固にすることに貢献します。

2023年、当社は気候変動が事業に与える潜在的な影響を分析する能力を強化しました。最新のTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）レポート（2024年6月発行、報告対象は2023年）では、当社が投資先企業の気候変動関連のリスクと機会をどのように管理・コントロールしているかについて、これまでで最も詳細に説明しています。

10月には、生物多様性と自然界の保護へのコミットメントを強化すべく、投資家としてNature Action 100に参加しました。この投資家主導のグローバルなイニシアチブは、主要8セクターの大手企業100社に働きかけて、生物生息地の減少傾向を回復させ、環境汚染を減らし、資源乱獲をなくすべく、より緊急なアクションをとるよう求めるものです。これらの企業が今の段階で有意義な行動をとることで、最終的には長期的な財務リスクの軽減につながります。

また、当社事業においては、新たなパートナーシップを通じてサステナビリティへの投資を拡大しました。例えば、7月には、ロンドンに本社を置く卓越した資産運用会社、Osmosisと戦略的パートナーシップを締結しました。Osmosisのサステナブル投資哲学では、長期的に市場を上回るパフォーマンスを達成するカギとして、資源効率を重視しています。当社は現在、アジア太平洋地域の大半の国でOsmosisの革新的な運用商品を販売する独占権を有しています。Osmosisとタッグを組むことにより、環境への意識が高いお客様のニーズにより良い形で応え、世界に一層大きな影響を与えることができます。

Osmosis (Holdings) Limited との調印式

「ロンドンに本社を置く卓越した資産運用会社、Osmosis と戦略的パートナーシップを締結しました。Osmosis のサステナブル投資哲学では、長期的に市場を上回るパフォーマンスを達成するカギとして、資源効率を重視しています。」

運用部門ではグローバル・サステナブル・インベストメント・チームのメンバーを増員し、グローバルESGインテグレーションの責任者、複数のESG関連規制スペシャリストを採用しました。当該チームの拡大に伴って、サステナブル投資分野における当社の専門性は強化されつつあり、これによって当社は、お客様に利益をもたらすとともに社会と環境に対する貢献度を高めることができています。

コーポレート・サステナビリティに関しては、2022年に続き社員の参加率に向上が見られます。2023年12月現在、14のサステナビリティ・グループに合計137名の社員が参加しており、これは全従業員の13%（2022年の11%から上昇）に相当し、当社の目標で

ある「2025 年に 15%達成」に近づいています。参加率が高まった結果、活動も活発になっており、サステナビリティ・グループは 2023 年に 70 を超える取り組みを企画し、当社の 3 つの重点分野における貢献をこれまで以上に拡大しました。

また、2023 年に DEI（多様性、公平性／公正性および包摂性）において当社の強みを発揮できたことを、大変誇りに思っています。LGBTQ+ を包摂した職場づくりへの当社の取り組みが評価され、work with Pride という団体から「PRIDE 指標」における「ゴールド」認定を 5 年連続で受賞しました。ダイバーシティは当社の強さの基盤であるため、この賞は当社にとって重要なものです。

「当社は女性のキャリアアップにおいて業界のリーダーになることを目標に掲げており ... 私は、女性社員をできる限りサポートすることにコミットしており、女性社員にキャリアにおいてますます強くなってもらいたいと願っています」

2024 年に当社がさらに強化する分野の 1 つは、女性のエンパワーメントです。当社は「#30by2030」目標の実現に継続的に近づいていますが、まだ到達はしていません。2023 年末時点で管理職ポジションに占める女性の割合は 23.8%で、2022 年に比べて 3.4%上昇しています。シニアマネジメント、人事部、コーポレート・サステナビリティ・チーム、そして各地域の拠点の経営陣が協力し続けることで、当社はこの目標を実現できると確信しています。

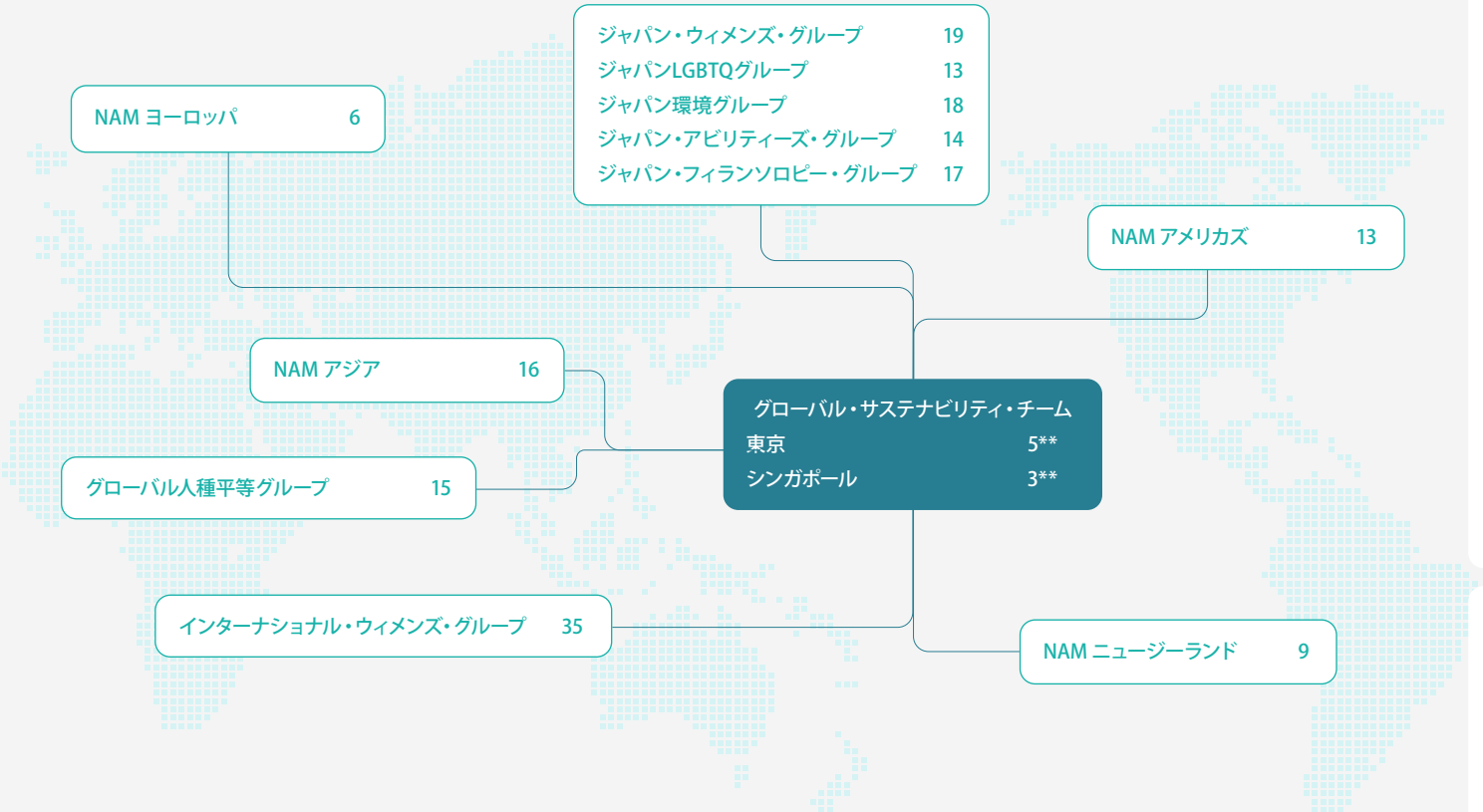
当社は女性のキャリアアップにおいて業界のリーダーになることを目標に掲げており、それに向かって前進しているものの、行動を加速させる必要性も認識しています。当社のインターナショナル・ウィメンズ・グループは、女性社員のキャリアアップを支援するようなポリシーの改善、休職から復帰した女性社員へのサポートの充実、女性リーダーの認知・評価の拡大など、当該目標を達成する方法を複数提案しており、経営陣はこれらのアイデアをどのように実行に移すか検討しています。私は、女性社員をできる限りサポートすることにコミットしており、女性社員にキャリアにおいてますます強くなってもらいたいと願っています。

2023 年、当社はコーポレート・サステナビリティ部の設立から 5 周年を迎えました。この部署の成長、そして当社のサステナビリティへの取り組みが多くの分野でもたらす変化の拡大を目の当たりにし、とても心強い思いです。当社は今後もサステナビリティへの投資を続けていく所存であり、当社のもたらすインパクトはさらに強まるものと確信しています。

米「Pensions & Investments」（P&I）誌の「機関投資家として影響力のある女性（Influential Women in Institutional Investing）」を受賞

代表取締役社長
ステファニー・ドゥルーズ

2023 年：サステナビリティの取り組み

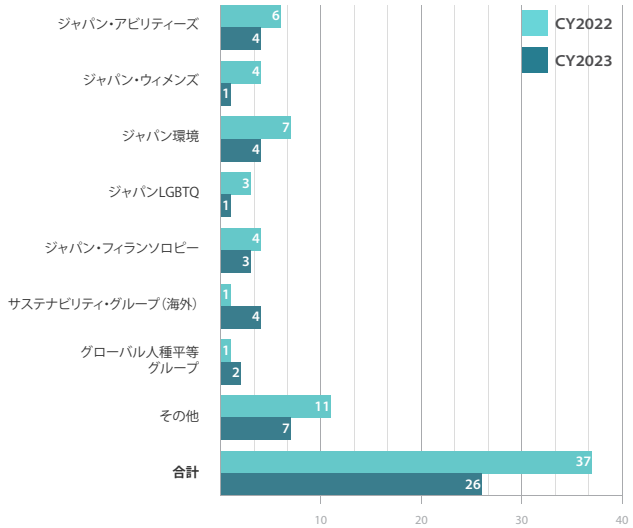


参加社員合計
137*
(全社員の約13%)

グローバル・サステナビリティ・チーム
8**
(専任: 4)

* グローバル・サステナビリティ・チームを除く。複数のグループに加入しているメンバーは重複を除いて合計を計算。
** 他部署との兼務者を含む。2023 年 12 月 31 日時点。

サステナビリティ文化醸成の推進（社内イベントの数）



当社の女性従業員比率

	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
女性従業員比率*	36.9%	37.3%	38.7% →	39.5%
女性管理職比率**	18.5%	20.5%	20.2% →	23.8%
取締役会の女性比率	20.0%	25.0%	33.3%	33.3%

* 日興 AM およびその連結子会社の正社員および役員。
** グループマネジャー・チームリーダー以上の職責、またはシニアバイスプレジデント以上の役職を持つ者と定義する。

当社におけるサステナビリティの軌跡

1999

日本初の **SRI（社会的責任投資）ファンド**を設定

2007

国連の PRI（責任投資原則）へ署名

日本の資産運用会社として**初めて議決権行使結果をウェブサイトで開示**

2010

世界銀行の発行するグリーンボンドのみに投資する世界初のファンドを設定

環境方針を策定

2011

日本の環境省が主導する **21 世紀金融行動原則に署名**

PRI ジャパンネットワークの議長を担当
（2011 年 4 月～ 2014 年 3 月）

2013

CSV 株式投資戦略の開発（日本）

2016

スチュワードシップ＆議決権政策監督委員会の設置

グローバル ESG ステアリングコミッティの設置

2018

アジアに本拠を置く資産運用会社として初めて、**「The Investor Agenda」が掲げる 4 つの分野全ての取り組みを支援**

国連の「女性のエンパワーメント原則」への賛同を表明

コーポレート・サステナビリティ部を設立

全拠点に地域のサステナビリティ・グループを設立

2019

初めての **TCFD 報告書**を開示

事業における**カーボン・フットプリントの年次計測開始**

全社的な 3 つの中核分野を設定：
ダイバーシティ & インクルージョン、
不平等の是正、環境・気候

2020

初となる**「サステナビリティ・レポート 2019」**を発行

初となるグローバルなサステナビリティ・グループ**「グローバル人種平等グループ」**を設立

2021

Net Zero Asset Managers initiative に参画

環境方針を改定するとともに事業運営における**温室効果ガス削減目標を設定**

グローバル・ダイバーシティ & インクルージョン・ポリシーを策定

2022

グローバル・エンゲージメントおよびスチュワードシップ戦略の開発

英国スチュワードシップ・コード（UKSC）の署名機関に

グローバルな ESG 部門の設立

2050 年のネットゼロ目標に向けた 2030 年の中間目標の設定

2023

LGBT Great 2023 iiBT ブロンズ賞受賞

Osmosis との戦略的パートナーシップの基本合意締結

岩間陽一郎　社外取締役・取締役会議長へのインタービュー

ガバナンス改革は日本市場に変革をもたらす

聞き手：サステナブルインベストメント部共同部長小松雅彦

（小松） 2024年3月、日経平均が34年ぶりに史上最高値を更新しました。この歴史的な事実に対して、スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議の当事者のお立場からどのように評価されますか。

（岩間） アベノミクスの日本再興戦略の評価については功罪半ばとする論調がありますが、少なくとも金融・資本市場の活性化を重視しコーポレートガバナンス改革に注力した成果は大いに評価できると考えます。

2014年にまずスチュワードシップ・コードを策定し2015年に新たなコーポレートガバナンス・コードを相次いで策定したことにより、日本企業に対する市場の評価が一変して高まって来たと思います。

（小松） それ以降、何より機関投資家の取り組みが大きく変わった感があります。

（岩間） 日本ではコーポレートガバナンス・コードより先にスチュワードシップ・コードを策定したことは、まず機関投資家やアセットオーナーの姿勢を正すことを明確に打ち出したものとして注目に値します。

（小松） 高値更新に34年もの歳月を要してしまいましたが、先進国では異例中の異例です。なぜ高値更新にこれ程の時間が掛かってしまったのか、この理由についてのご見解をお聞かせください。

（岩間） 「失われた30年」という言葉に象徴されるように、バブルが巨大化しその崩壊のショックが想定以上に大きかったことが、市場のみならず日本経済の復興を長引かせた原因であると思います。アベノミクスの3本の矢のうち、3番目の構造改革こそ最重要でしたが、残念ながら、政・官・財界ともに痛みを伴う抜本的改革を十分に実現できませんでした。

（小松） 日本の株式市場が今後も持続的成長を果たしていくために、残された課題は何でしょうか。上場企業および機関投資家のそれぞれの課題、及び今後の期待についてお聞かせください。

「日本に本社を置く会社として英国スチュワードシップ・コードの署名機関であるという観点から、市場の実態を熟知する運用会社として、もっと意見を発信しても良いのではないでしょうか。」

この活動は持続的な質の向上に向かっての努力が不可欠です。今後もエンゲージメントの実効性を高める地道な努力を続けていただきたいと思います。●

（岩間） 消費が日本経済の大宗を占めるとすれば消費が順調に伸びること、したがって賃金が物価上昇に負けず着実に増えることが最重要です。

機関投資家については、投資先企業が適切な成長戦略を策定・実行し、持続的成長と賃金の安定的増加を可能にするようエンゲージメントすることが極めて重要と考えます。一方の企業経営者には、投資家に対ししっかりと説明責任を果たす努力が求められます。

（小松） 東証が資本コストや株価を意識した経営を促したことにより各社が実施した株主還元策が足元の株価上昇の大きな要因になっていますが、これは持続可能でしょうか。

（岩間） 企業が手元余剰資金を還元するのは当たり前のことです。その上で、持続的な企業価値向上を実現できるか否かは、資本コストを上回る成長戦略が描けるかどうかにかかっており、それを見極めた上でエンゲージメントを行うのは資産運用会社の使命と言えるでしょう。

（小松） 最後に、当社のスチュワードシップ活動の評価及び今後の期待についてお聞かせください。あわせて取締役会議長として、資産運用会社としての当社の評価及び今後の期待についてお伺い出来れば幸いです。

（岩間） 投資運用業はフィデューシャリー・ビジネスです。顧客投資家に対するスチュワードシップを果たすのは当社として当然の義務であります。

日本に本社を置く会社として英国スチュワードシップ・コードの署名機関であることに象徴されるように、当社の活動は世界レベルになったと言えます。この観点から、市場の実態を熟知する運用会社として、もっと意見を発信しても良いのではないでしょうか。

インベストメントマネジメント

ミーティングに参加する日興 AM ニュージーランドの社員

CIO（最高投資責任者）楊 浩からのメッセージ

低炭素な未来への投資

2023 年は世界の平均気温が過去最高に達し、10 年以上続く記録更新の流れが続く結果となりました。気温上昇に伴って世界各地で気象災害が猛威を振るい、カナダでは最も壊滅的な森林火災シーズンの被害が極めて深刻化、アマゾンは過去最悪の干ばつに見舞われたほか、中国、日本、インド、韓国の一部では雨季の降水量が過去最大となりました。2015 年に締結されたパリ協定では、世界の気温上昇を 1.5℃に抑えることが目標とされましたが、その達成期限である 2050 年という目標のはるか手前で、すでにそれを上回りそうな危険な状態にあります。

サステナビリティ・レポート 2024 では、我々が重きを置いている、投資活動を通じた気候変動問題への取り組み、そして社会やガバナンス面の課題への取り組みを紹介しています。とりわけ資産運用会社は、企業に対して影響力を行使することができ、変化を促していくことができる立場にあります。当社のコミットメントを最も効果的に示す方法は、投資先企業へのエンゲージメント活動であり、本レポートではその事例を多数紹介しています。2023 年はこれらの投資先企業において進展がみられましたが、数年にわたって当社が関与してきた結果としてもたらされたところも少なくありません。この一例として、インドネシアの電力会社最大手は、ここ数年にわたり当社が投資家グループと連携して働きかけてきたことを受けて、発電能力の脱炭素化を進めています。インドでは、当社がメンバーを務める投資家グループによる働きかけに後押しされ、世界的なセメントメーカー大手が二酸化炭素排出量の削減と再生可能エネルギーの利用拡大に本腰を入れています。近い将来、こうした企業の姿勢の変化が世界の二酸化炭素排出量に大きな変化をもたらすと確信しており、両社の進捗状況について引き続き関与していきます。

エンゲージメントや議決権行使においては最大限の効果を生み出せるように努めています。2022 年には、グローバル株式戦略の投資先企業を対象として、低炭素な未来の実現に向けた我々のコミットメントがもたらす影響に関する意識調査を行いました。その回答結果を活かし、2023 年のエンゲージメント活動においては炭素集約度が特に高い企業や、気候変動リスクに特にさらされているセクターの企業へ重点的に働きかけました。日本では、投資先企業の株主総会において気候変動対策関連議案をより積極的に支持しました。2023 年は気候変動関連議案への賛成行使比率が約 50%にのぼり、これまでの水準を大幅に上回りました。

当社のグローバル・サステナブル・インベストメント部門もさらに拡充しました。2023 年にはシンガポール、東京、ロンドンで 3 つの職務を新設し、2024 年も一層の体制拡大を計画しています。同チームは引き続き、投資活動への ESG（環境・社会・ガバナンス）インテグレーションの強化を進めています。

2023 年は ESG 分野における当社の取り組みが評価され、多数のアワードを受賞しました。サステナブル・インベストメント・グローバルヘッドのナタリア・ラジェスカは、「アジアンインベスター アセット・マネジメント・アワード 2024」において個人賞「ライジング・スター」を受賞しました。アジア株式チームは「アジア・アセット・マネジメント」誌の国別アワードにおいて「シンガポール」カテゴリーの「最優秀 ESG 活用賞」を受賞し、インベストメント・テクノロジー運用部長の寺口政行は、アジアの有力金融業界誌「アセット」主催のアワードにおいて「最優秀 ESG ファンド・マネジャー（日本）」に選出されました。

当社商品においても ESG にフォーカスした取り組みを継続しています。当社が世界でいち早く設定したグリーンボンドファンドにおいては、EU 全域で販売可能な UCITS 形態へのリニューアルを 10 月に実施し、それに合わせてサステナビリティ特性を強化しました。現在、グリーンボンドファンドは投資対象範囲が広がり、適切な社債へも投資可能となっています。サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）の第 9 条に基づく EU の厳格な ESG 要件を満たしているとともに、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にも一部対応しています。加えて、投資家がそれぞれの気候変動問題への対応方針やサステナビリティ関連目標に応じて最も適切なサステナブル投資戦略を選択できるように、当社独自の ESG 分類フレームワークも策定しました。

我々の取り組みは道半ばですが、2023 年に達成してきた成果は我々が前進している証であると考えています。ネットゼロへの移行を後押しする新しい商品やアプローチの開発など、取り組みの拡大に引き続き挑戦していきます。

専務執行役員兼最高投資責任者（CIO）
兼運用グローバルヘッド
楊 浩

ESG のアプローチ、理念、ガバナンス

当社の ESG のアプローチおよび理念

日興アセットマネジメントは、「資産運用会社として、お客様の最善の利益を最優先に行動することを使命とし、フィデューシャリー原則と ESG 原則を当社の企業理念と企業活動の最高位に位置付ける」ことを企業理念としています。この理念を日々の業務に適用することで、お客様の資産の良き受託者としての責任を実際に果たしています。

当社は日本で創業された、グローバルな資産運用会社です。日本の文化は自然や人々との調和を大切にするため、当社は良き企業市民でなければならないとの考えのもとに成長してきており、当社のサステナビリティの取り組みはこの考えを根幹として発展してきました。

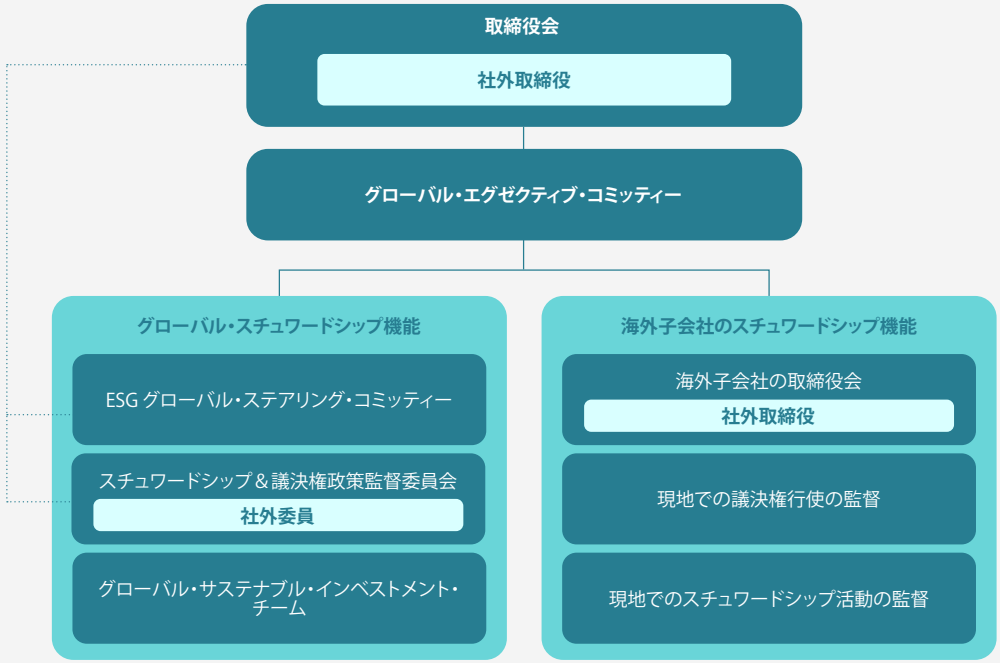
環境、社会、ガバナンス（ESG）の考慮は、長期的な企業価値の創造に不可欠であり、また持続可能な経済成長の実現に寄与すると確信しています。ESG 方針の概要は、当社ウェブサイトの「企業理念とフィデューシャリー・ESG 原則」ページに掲載しています。記載している原則は、国連によって提唱された「責任投資原則（PRI）」に基づいています。

ガバナンス

サステナビリティに対する責任は、経営陣から始まります。当社の社長であるステファニー・ドゥルーズと会長の西田豊には、当社グループの ESG 活動を国際基準に沿って強化するために、具体的な重要パフォーマンス指標が与えられています。ESG 活動の監督を担当しているのは、ESG グローバル・ステアリング・コミッティで、同コミッティはその活動について岩間陽一郎を議長とする取締役会と、社長が主導する経営陣によるグローバル・エグゼクティブ・コミッティ（GEC）に報告します（右図参照）。

スチュワードシップおよびESG活動に対するガバナンスは、グローバルと拠点の両レベルで行われます。ESG グローバル・ステアリング・コミッティは、日興 AM の運用におけるすべてのESG活動について責任を負います。運用チーム内での ESG インテグレーションを監督し、方針の策定や戦略の発展を実施するとともに外部への開示を行うほか、ESG 関連のイニシアティブと外部団体などへの参加の推奨を行います。

スチュワードシップガバナンス体制



同コミッティの委員長は運用グローバルヘッドの楊浩が務め、グローバルの各運用チームのヘッドがメンバーとなっており、メンバーは個々の投資プロセスにおいてスチュワードシップの実施を担っています。さらに、専門知識の提供や管理支援を行うグローバル・サステナブル・インベストメント・チームによってサポートされています。

サステナブル・インベストメント・グローバルヘッドであるナタリア・ラジェスカは、社長および CIO（最高投資責任者）に直接報告し、サステナブル・インベストメント・チームの 5 つの各機能のメンバーは、サステナブル・インベストメント・グローバルヘッドに直接報告します。

日興 AM グループの各拠点には、社長直属の地域ヘッドを中心とした独立した経営陣チームがあります。拠点の経営陣は、取締役会や GEC が決定した目標や計画を、地域の規制や慣習に沿って策定・実行する責任を負っています。●

ESG 原則の実践

言行一致

1999 年に日本初の社会的責任投資ファンドを立ち上げて以来、ESG は 20 年超にわたり日興 AM が注力してきた重要分野です。

2022 年には、グローバル・サステナブル・インベストメント・チームを立ち上げました（右図参照）。このチームが優先的に取り組む事項の 1 つは、各運用チームによる投資アプローチへの重要 ESG 課題の組み込みを強化することです。その取り組みを後押しするべく、2023 年にシンガポール拠点においてグローバル ESG インテグレーション・リードの役職を新設し、担当者を新たに採用しました。

また、サステナビリティ分野の情報開示においては、複雑かつ目まぐるしく変化する規制環境に対応していかなければなりません。不注意によって規制要件やお客様の期待に応えられなかった場合、財務およびレピュテーションの両方で損害が生じる可能性があります。したがって、ESG 規制スペシャリストも新規採用し、こうしたリスクの管理を支援する体制を整備しました。

グローバル・サステナブル・インベストメント・チームは 5 つの機能に分かれています。

各拠点の ESG スペシャリスト：このチームに所属する ESG の専門家は、各拠点の運用チームと緊密に連携し、ESG インテグレーションとスチュワードシップの取り組みを支援します。また、クライアントサービスやプロダクト部門など他の部署とも連携します。

ESG 統合：これは 2023 年に拡充した機能で、それぞれの分野の専門的な知見を運用チームや ESG スペシャリストに提供するとともに、インテグレーションの取り組みを継続的に強化していく役割を担っています。

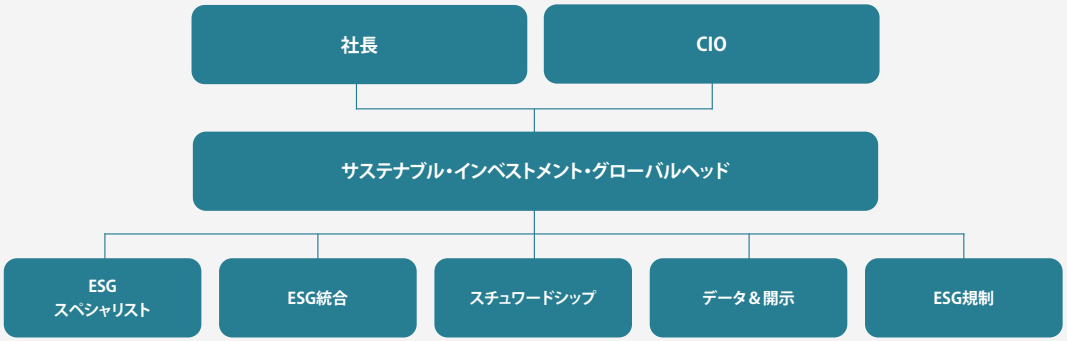
スチュワードシップ：この機能は現在も拡充しているところですが、全社的なスチュワードシップの取り組みを調整・サポートしています。エンゲージメントや議決権行使、ESG リサーチを含む当社のスチュワードシップ活動に加えて、個々の情報開示内容を継続的に向上させていくことを目指しています。

データ＆開示：グローバルの ESG データの収集、保存・蓄積、検証、提供を専門に行うとともに、ESG データの分析とレポーティングによる支援も行います。

ESG 規制：この機能は、欧州や英国を筆頭に世界の ESG 規制および基準に対する当社のアプローチを特定、評価、決定、サポートします。

日興 AM では、グローバルに活躍する 200 名以上もの運用プロフェッショナルが率先し、サステナビリティを投資プロセスに組み入れています。グローバル・サステナブル・インベストメント・チームは、ポートフォリオ・マネジャーやアナリストと連携し、当社運用チームの各投資アプローチにおけるサステナビリティの実践を担保する役割を担っています。

グローバル・サステナブル・インベストメント・チームのガバナンス体制



運用担当者の大部分を対象として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に関する社内研修や PRI アカデミーが提供する責任投資原則に関するトレーニングコースなど、スチュワードシップやサステナビリティの基本原則に関する適切な研修も実施しました。

日本では、サステナブルインベストメント部が日本株式ポートフォリオの議決権行使やスチュワードシップ活動に関する判断を行うとともに、アクティブ運用ポートフォリオにおいてセクターアナリストがまだカバーしていない日本企業へのエンゲージメントを展開しています。2023 年の初めにグローバル・サステナブル・インベストメント・チームに統合されたことで、その業務範囲が拡大され、国内運用チームが運用するすべての資産クラスをカバーするようになりました。日本のサステナブル・インベストメント部の詳細については、14 ページをご覧ください。

2023 年 11 月に日興 AM は、英国に本社を置く Osmosis (Holdings) Limited の少数持分を取得しました。Osmosis 社は、より優れたリスク調整後リターンと環境成果の向上の実現にフォーカスし、リサーチをベースとしたクオンツ運用を展開しています。このパートナーシップにより、当社はアジアにおける Osmosis 社の運用商品・戦略の独占販売権を取得しています。今回の出資は当社事業の非自律的成長戦略における重要な一歩であり、当社がサステナビリティへのコミットメントを引き続き深化させている証左です。

ESG 原則の実践

お客様のサステナブル投資目標達成を支援

2023 年に当社 ESG 商品群の新しい分類フレームワークを策定しました。当社では、重要な ESG 要素を投資プロセスに取り入れた商品をすべて「ESG Inside」型商品と呼んでおり、このフレームワークは ESG Inside 型商品を種類別に分類するためのものです。

ESG インテグレーション
ESG ファクター（財務情報以外の情報）を運用プロセスに組み込んでいる。

ESG Managed
特定の環境（E）や社会（S）の特性に関して拘束力のある ESG 投資基準に基づき運用されている戦略

ESG Themed Investing
サステナビリティ課題の解決策となるテーマや資産に投資する戦略（例：脱炭素、ネットゼロ、クリーンエネルギー等）

ESG Impact
環境（E）・社会（S）問題解決へのインパクトを与えつつ、投資リターンを期待出来る厳選された企業に投資する戦略

この新しい分類は、お客様が ESG やサステナビリティ関連の投資目標の達成に向けて最適なサステナブル投資戦略を選択していく上で役立ちます。ESG Inside 商品は、採用されているアプローチの種類に応じて「ESG Managed」型、「ESG Themed Investing」型、「ESG Impact」型の 3 つのカテゴリーに分かれています。

現時点で ESG Impact 型商品は EU サステナブルファイナンス開示規制の第 9 条に準拠するファンドに限られていますが、この分類フレームワークは最新または今後の分類・規制体系と一致させることを目的としたものではありません。今後定期的に見直しを行い、適用される規制要件への準拠を徹底するために必要に応じて改定していきます。

グローバル・サステナブル・インベストメント・チームのメンバー

グリーンウォッシング

当初は業界内の流行語のような様相を帯びていた「グリーンウォッシング」も、今では急速に拡大しつつあるリスクのカテゴリーとなっています。グリーンウォッシングとは、企業が自社の商品やアプローチにおけるサステナビリティ面の取り組みに関して、誤解を招くような表現や誇張した主張をすることを言います。運用会社の間でグリーンウォッシングが起きる主な原因は、規制当局の指針の曖昧さにあります。解釈の誤りが生じる余地があり、それによって運用会社が苦しめられることになる可能性があるのです。

ESG ファンドへの関心が高まるなか、当社はグリーンウォッシングとみなされる危険を回避して自らを守り、規制要件を遵守していくために数々の措置を講じました。サステナビリティ分類フレームワークを策定することで、投資プロセスで用いられる ESG アプローチの範囲を体系的に定義し、整合性を担保しています。信頼できる正確な情報へのアクセスをお客様に保証していくために、投資プロセスの妥当性を裏付ける詳細情報や可能な場合には別事例の情報も提供しています。また、当社は ESG に関する取り組み状況を責任投資原則（PRI）に毎年報告しており、それによって ESG 分野における当社の取り組みの透明性を確保し、説明責任を果たしています。●

サステナブルインベストメントチーム

建設的な対話により企業の課題改善を後押し

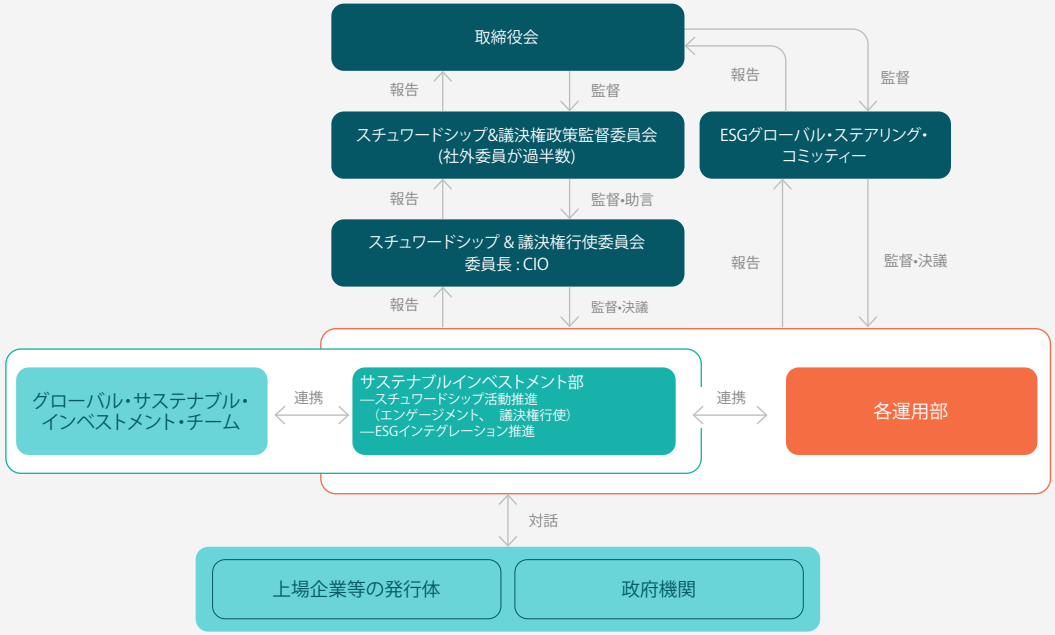
スチュワードシップ活動の推進体制

推進体制

日本拠点におけるスチュワードシップ活動と ESG インテグレーションを深化させるとともに、グローバル・サステナブル・インベストメント・チームとの緊密な連携により、グローバルスタンダードを満たすための取り組みを更に強化することを目的として、2023 年 4 月 1 日付で「サステナブルインベストメント部」を新設しました。この新しい部署の主な業務内容は、(1) サステナビリティに関するエンゲージメントの実施、(2) 組織的な責任投資活動の推進、(3) 議決権行使、となります。

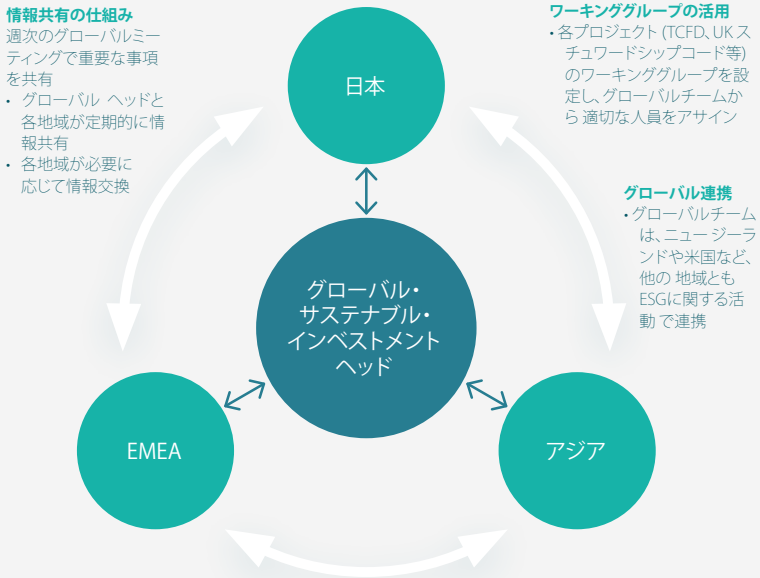
サステナブルインベストメント部

スチュワードシップ活動の推進体制



グローバル連携体制

グローバル・サステナブル・インベストメント・チームはシンガポールにサステナブル・インベストメント・グローバルヘッドを置き、主に日本、アジア、EMEA のメンバーが週次で情報共有のミーティングを実施し、最新の ESG 知見の獲得に努めています。サステナブルインベストメント部はこの知見を日本の運用現場に反映させるよう取り組んでいます。



サステナブルインベストメントチーム

利益相反管理体制

当社では「利益相反管理方針」を定め、その概要をウェブサイトで公表するとともに、この方針に則り利益相反の恐れのある取引等を適切に管理し、適正に業務を遂行しています。また、社外委員が過半数を占める「スチュワードシップ＆議決権政策監督委員会」は、同方針に従った監視・監督により利益相反の発生回避に努めています。特に利益相反が懸念される親会社の議決権行使判断については、社外委員が過半数を占めるスチュワードシップ＆議決権政策監督委員会において事前に審議され、利益相反の監視・監督を受けたうえで、行使判断を行っています。

エンゲージメント

エンゲージメントの方針

企業のサステナビリティを考慮するにあたり重要な項目を中心にエンゲージメントを実施しています。企業によって中長期的な課題は異なると考えており、企業との対話前にはサステナビリティに関する課題を洗い出し、適切な課題をある程度明確化したうえで対話を行うようにしています。必要に応じて運用担当者とも事前に議論を行います。対話後には運用部とその内容を共有したうえで、運用担当者が最終的な投資判断を行っています。中長期的な課題があると判断した投資先企業においては、課題解決に向けた進捗状況をフォローし、改善を促すために、継続的にエンゲージメントを実施しています。

重点 ESG テーマ

当社は、企業が持続的成長を実現するためには、ESG 課題に積極的に取り組むことが不可欠であると考えています。2023 年 5 月に見直しを実施し、6 つの重点 ESG テーマを特定しています。（右図）これらの取り組みを強化させることにより、投資先企業の価値を向上させ、長期的な投資リターンの最大化と社会的課題の解決の両方が実現できると考えています。

エンゲージメント・プロセス

下図のプロセスに沿って組織的なエンゲージメントを実施しています。（下図「エンゲージメントプロセス」）

エンゲージメントプロセス

対象企業選定：重点 ESG テーマを活用してエンゲージメント対象企業を選定していることに加えて、アクティブファンドにおける保有銘柄に対しても重点的にエンゲージメントを実施しています。

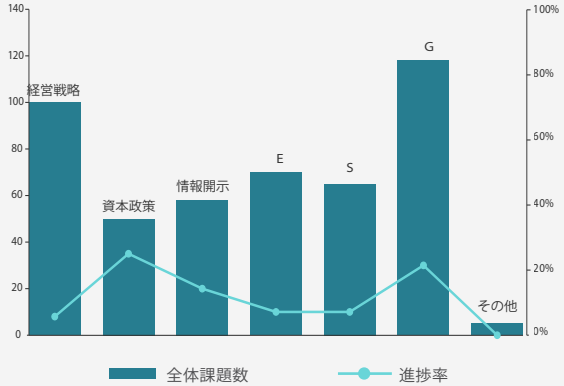
課題のモニタリング：対話の中で認識した課題をステージ分類したうえで課題管理プラットフォームに登録し、継続的にモニタリングを実施しています。2023 年 12 月末では 267 社、515 課題をこのプラットフォームで管理しています。

ESG 分類	重点 ESG テーマ
E	脱炭素社会に向けた取組み
E	生物多様性
S	人的資源と生産性
S	ダイバーシティ
S	人権
G	ガバナンスの実効性

効果測定・総括：課題の進捗率を管理しており、2023 年度は 2022 年末に認識していた課題のうち 14.5% の課題が進捗しました。（下図 2 つ）

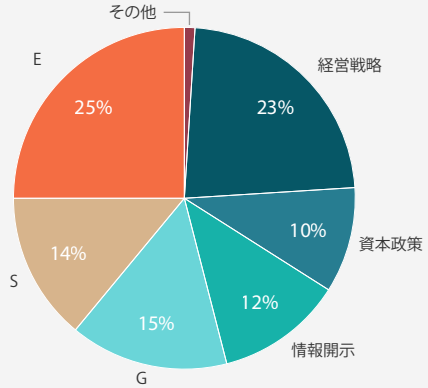
翌年度方針策定：毎年 7 月には効果測定や年間総括を実施し、翌年度の方針を設定しています。この PDCA サイクルを回していくことがスチュワードシップ活動の改善には不可欠であると考えています。

分野別課題数と進捗率



＊進捗率は「ステージが 3 以上に進捗した数 / 全体の課題数」

課題の分布



運用部との連携

サステナブルインベストメント部ではセクター担当制を採用し、企業調査グループのアナリストと組んで必要に応じて担当セクター・銘柄の情報交換を実施することで、投資先企業の本質的な課題を理解し、質の高いエンゲージメントに取り組んでいます。

	ステージ	項目	確認方法	ステージの説明
課題認識	0	当社の課題認識	—	当社が課題在認識
	1	企業への課題提示	—	課題提示も、企業と認識の共有に至らず (話が噛み合っていない)
	2	企業との課題認識の共有	対話時	課題認識を企業と共有
課題解決	3	課題解決に向けた施策の発表	開示	課題解決に向けて企業が施策を発表
	4	課題解決に向けた施策の実行	対話・開示	課題解決に向けて企業が施策を実行
	5	課題解決	対話・開示	課題が解決、又は会社に任せておけば課題が解決することが期待できる状況

サステナブルインベストメントチーム

月に2回、株式運用部メンバー向けにミーティングを設定し、対話事例やステージ進捗状況、サステナビリティの最新トピック等についてサステナブルインベストメント部が説明し、運用現場がサステナビリティについての最新の知見を得られるように取り組んでいます。

協働エンゲージメントの強化や各種イニシアチブへの参加による ESG 知見の獲得

2023年6月から Climate Action 100+ においてリード投資家として参加し、他の機関投資家と協働しながら、脱炭素への対応を働きかけています。また、AIGCC や 30% Club Investor Group などのイニシアチブに参加し ESG 知見の獲得に努めています。2023年10月には、天然資源を乱獲している企業に生物多様性保護の圧力をかけるため、投資家主導のグローバル・イニシアチブである「Nature Action 100」に加入しました。このイニシアチブへの参加は、生物多様性に関する知見を深める機会でもあります。

議決権行使

対話の内容を行使判断に反映させるなど、議決権行使とエンゲージメントの一体化を図っています。対話の際には必要に応じて議決権行使の結果のフィードバックを行い、反対した議案がある場合には改善を要望しています。

企業との対話内容や企業を取り巻く環境変化を踏まえ、女性取締役基準の適用範囲拡大等、議決権行使基準の改定を行いました（2024年4月から適用予定）。（下図）

当社は気候変動関連の株主提案についてこれまで反対してきましたが、環境問題の重要性を考慮し2023年6月の株主総会では約半数の議案に賛成行使を行いました。反対した企業に対しては、「賛否理由と今後期待する行動について」というレターを送付し、「反対行使をすることで企業が脱炭素への取組みスピードを緩めてしまうことを避けたい」という意図を伝えました。●

2024年度議決権行使基準の改革内容

項目	変更内容
取締役選任 (女性取締役の対象市場拡大)	**従来はプライム市場のみの基準** → 従来は、プライム市場上場企業に対して女性取締役が不在の場合は経営トップである取締役 選任議案に原則反対としていたが、対象市場を全市場に拡大
社外取締役選任 (出席率の引き上げ)	**従来は 75%** → 従来は 75% 再生する際に求める取締役会への出席率を 75%から 80%に引き上げ
監査役選任 (不祥事による反対を新規追加)	**従来は基準なし** → 不祥事が発生した先に「関与もしくは責任がある」と判断される候補者に対して原則として反対
監査役選任 (出席率の引き上げ)	**従来は 75%** → 再任する際に求める取締役会監査役会への出席率を 75%から 80%に引き上げ
株主提案 (気候変動対応に関する株主提案への考え方を明記)	**2023年、具体的な基準を明記** → 株主提案については、中長期的な企業価値向上の観点から個別精査の上判断するが、気候変動対応の開示を求める提案については、以下の場合を除き原則として賛成 1) 企業の取り組みが、提案内容を満たしている場合 2) 提案内容の実現により、企業の不利益または事業活動の制約となる場合

国内株式運用チーム

CSV 評価は超過収益の源泉に

CSV（共通価値の創造）に基づいた企業評価

ボトムアップ・リサーチに基づいた日本株アクティブ運用を担う株式運用部では、主要日本企業を評価する上で、企業収益を中心とした経済的価値と ESG 要素に紐づいた社会的価値を持続的に共創する能力に着眼しています。この考えは、ハーバード大学のマイケル・ポーター教授らが 2011 年に執筆した企業経営に対する論文、" Creating Shared Value"（CSV：共通価値の創造）（注1）に起因しています。彼らは、社会課題は企業が中心に据えて取り組むべき対象であり、その克服を通じてイノベーションが生まれ、結果的に企業は社会的価値のみならず経済的価値をも持続的に生み出し得ると考え、そのような企業活動こそが資本主義が本来目指すべき姿と主張しています。

我々は早くからこの CSV の考えに共感し、2013 年 8 月より主要日本企業に対して CSV 評価を開始しました。ポーター教授によれば、彼の知る限り CSV の概念に従った企業評価を導入した運用会社は当社が初めてとのことです。以下に示すのは、当社における CSV 評価の概念図になりますが、大きくは ESG、競争優位、財務政策の 3 領域からなり、各領域は計 12 個の評価項目から構成されています。各企業が直面する社会課題や事業機会は属する業種等により大きく異なりますが、当社のアナリストがある程度幅のある評価項目のなかで、各企業にとっての重要課題、事業環境に沿った評価を行うことで、「社会的価値と経済的価値を共創する力」を CSV スコアとして評価しています。特に ESG 領域に関しては、ESG に重点を置いたエンゲージメントを担当するサステナブルインベストメント部、企業調査グループ・マネジャーからの客観的評価も横串として考慮した上で決定されています。

2022 年には投資先企業に対する組織的且つ効果的なエンゲージメントを促進すべく、エンゲージメント・プラットフォームを導入し、課題解決により企業価値向上の余地がある企業をリスト化、その重要課題と課題解決に向けたステージ管理が行われています。2023 年 12 月末時点において、267 社に対して延べ 515 の重要課題が管理され、株式運用部のアナリスト、ファンド・マネジャー、そしてサステナブルインベストメント部の担当者が適宜連携を計りながらエンゲージメントを進めています。このようなエンゲージメントによる重要課題のステージ進捗は CSV 評価の改善に繋がるケースも多く、アナリストやファンド・マネジャーが企業価値向上への兆候を把握する契機となっています。

株式運用部長　石川康

「我々は早くからこの CSV の考えに共感し、2013 年 8 月より主要日本企業に対して CSV 評価を開始しました。」

注1 Porter, M. and M. Kramer, "Creating Shared Value," Harvard Business Review, January–February, 2011 Issue

国内株式運用チーム

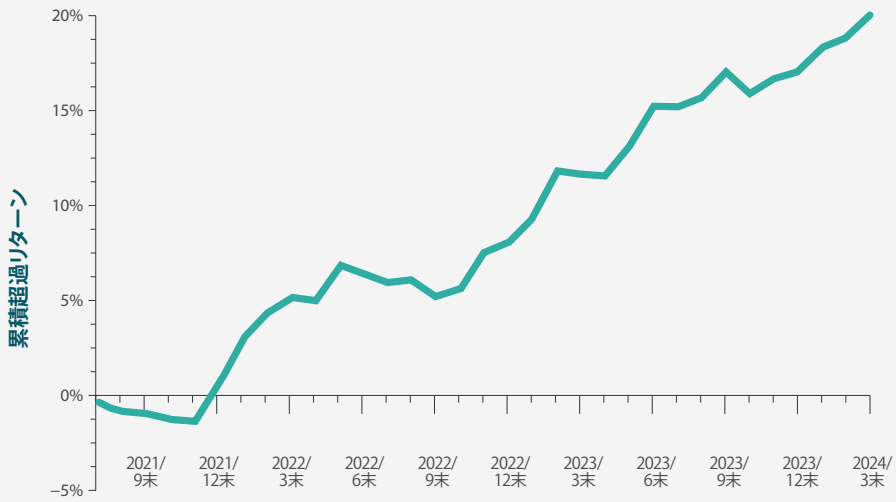
「つまり、CSV 評価が高い企業の株価はプレミアムを付与され、CSV 評価が低い企業の株価はディスカウントされる傾向が、近年特に顕著となっていることが示唆されます。」

CSV 株価の予見性

CSV 評価の運用へのインテグレーションを強化すべく、CSV 評価が正しく市場に反映された際の妥当株価水準としてCSV株価の算出を2021年8月に開始しました。昨年のサステナビリティ・レポートで示したように、日本株市場では ESG 投資が存在感を示し始めた 2017 年後半から株価バリュエーションにおける CSV 評価の重要度の有意性が上がり、日本政府がカーボン・ニュートラル目標を明示した 2020 年後半以降はその有意性が非常に高い水準を維持しています。つまり、CSV 評価が高い企業の株価はプレミアムを付与され、CSV 評価が低い企業の株価はディスカウントされる傾向が、近年特に顕著となっていることが示唆されます。

ではそのような市場環境において、CSV 評価から示唆される妥当株価である CSV 株価は、将来の超過収益に繋がり得るでしょうか。下図はCSV株価を導入した2021年8月以降、毎月、CSV 株価と各時点の株価を比較することで算出される期待リターン上位 20% の銘柄から構成される等ウェイト・バスケットのユニバース に対する累積超過収益の推移を示したものです。この銘柄群は持続的に超過収益を生み出しており、年率超過収益は7.25%、IR は 2.2 と非常に高い投資効率が算出されます。この結果は、CSV 評価が有意に織り込まれた市場環境においても、依然として織り込まれきれていないCSV要素は存在しており、ゆえに CSV 株価からアップサイドが期待される銘柄は超過収益を生み出していることを示唆しています。現在の日本株市場においては、企業が経済的価値と社会的価値を共創する能力（CSV）に対する評価は、超過収益を生み出す上で必要不可欠な着眼点になっていると考えています。●

CSV株価が示唆する期待リターン上位銘柄の累積超過収益



注：分析期間は2021年8月から2024年3月まで。
出所：日興アセットマネジメント

国内株式運用チーム 企業調査グループ

これからの企業価値

株式運用部がCSV評価を導入して昨年で丸10年となりました。2013年に導入して以降、これまでにCSVスコアを付与した銘柄は680余に上ります。また、前頁にて記載した通り、2021年にはスコアを元にCSV株価の算出を開始しました。それをリサーチレポートに取り込み、アナリストの投資判断や目標株価と併記しています。CSVスコアを我々にとってなじみの深い市場価値に置き換えることで、実際の運用とのインテグレーションを進めやすくする狙いがあります。

企業調査グループマネジャー　星野正智

一方、企業の経営環境に目を向けますと、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」に対するリクエストをきっかけに、経営者の実行力がこれまで以上に問われるようになったと感じます。また、人手不足や賃金インフレも企業経営の喫緊の課題として重要性が高まっています。その対応の巧拙により、5年後、10年後の企業価値は随分異なってくると考えられます。「ガバナンスの実効性」「人的資源と生産性」はいずれも当社の重点ESGテーマと位置づけこれまでスコアを付与してきた項目ですが、このような社会情勢の変化は、CSV評価の有効性をますます高めるものと期待されます。

企業価値最大化のための経営施策は時として、短期業績に悪影響を及ぼすことがあります。ドラスティックな処遇改善はその好例と言えます。給与水準を大幅に引き上げれば当然、短期業績は圧迫されることとなりますが、優秀な人材の採用やリテンション、従業員のモチベーション向上を通じて中期的には企業価値を高めることにつながるものと評価されます。実際、そういった企業が散見され始めています。業績予想やバリュエーション分析に基づく伝統的なアプローチとCSV評価を併用することで企業価値の過小評価を防ぎ、安定したパフォーマンスの実現に結びつけていきたいと考えています。●

「ガバナンスの実効性」「人的資源と生産性」はいずれも当社の重点ESGテーマと位置づけこれまでスコアを付与してきた項目ですが、このような社会情勢の変化は、CSV評価の有効性をますます高めるものと期待されます。」

国内株式運用チーム（リサーチアクティブチーム）

キャッシュの有効活用を企業に促す

リサーチアクティブチームでは、サステナビリティが資産運用において益々重要な要素となっていると考えています。これは、人的・自然資本に制約が見られるなか、投資先企業に対する社会的な要請が増しているということに加え、世界的な経済成長率の低下や資本市場における寡占化を背景に、投資先企業の外部不経済を回避することによる、資本市場のリスク低下を通じて企業価値向上を図ることが、投資運用に課された要請でもあると捉えています。

当チームは、国内株式キャッシュリッチ戦略という、財務体質が良好で余剰キャッシュの有効活用によりROE改善が期待できる企業への投資を通じて、リターン獲得を狙う運用戦略を担当しています。

デフレ脱却の動きが強まる日本において、キャッシュを保有することに対する合理性が薄まり、結果的に企業がキャッシュを活用する流れが強まると見ています。

また、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を機に、対策を打ち出す企業が増えています。当チームとして一定の評価はしていますが、自社株買いなど短期的に株価を上昇させる策は一過性の効果に留まり、中長期的に企業価値向上を実現させられるかどうかについては進捗を見守る必要があると考えています。

そういった流れのなか、キャッシュをいかに有効に使うか、すなわちガバナンスがより重要になると考えており、企業との対話などを通じて積極的に企業価値評価へ取り入れています。

企業との対話以外にも、変化の可能性を察知するためのスクリーニング指標の一つとしてマネジメントチームの多様性に注目しており、その経歴、年齢、性別などを確認しています。年齢、性別などの変化を見て、多様性の向上が進んでいそうな企業に注目して今後対話を進めていきます。ガバナンスだけでなく、気候変動、人的資源など持続可能な社会のために解決すべき課題への取り組みと、自社の利益成長や市場競争力の向上を両立させている企業を見出し、運用ポートフォリオに反映させ、その成果を受益者の皆様に還元してまいりたいと考えております。●

株式運用部リサーチアクティブチームファンドマネジャー
佐藤由

「ガバナンスだけでなく、気候変動、人的資源など持続可能な社会のために解決すべき課題への取り組みと、自社の利益成長や市場競争力の向上を両立させている企業を見出してまいります。」

インベストメント・テクノロジー運用チーム

学んだことの共有

インベストメント・テクノロジー運用チーム

当チームの ESG 投資に対するアプローチ

インデックスやクオンツアクティブファンドを管理・開発する当チームでは、運用におけるサステナビリティ情報の活用及びリサーチに積極的に取り組んでいます。ESG が株主価値にインパクトを与える経路（将来利益・資本コスト）や時間軸は多岐に渡ることから、ESG 投資に対するアプローチとして、これらを理論的・実証的に把握することが重要だと考えています。そのため、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の各構成要素について、定量アプローチによってそれぞれ深堀りしたリサーチを継続的に実施しています。

アセットオーナーへの積極的な発信

ESG 投資では、投資先企業、アセットオーナー（年金基金、銀行、保険会社など）、アセットマネジャー（当社のような資産運用会社）が関わるインベスメントチェーンにおいて、好循環が生まれた時に、社会的価値と経済的価値が生じうると考えております。当社もアセットマネジャーの 1 社として、アセットオーナーの皆様に ESG 投資に対する私たちの考え方を発信し、認識共有を目指しております。

例えば、公的・私的年金、大学基金など機関投資家を中心に約 300 名が参加した、2023 年 11 月開催の第 17 回グローバル・フィデューシャリー・シンポジウムでは、当チームの寺口政行が、『昨今重要視されている「人的資本管理」と株式市場との関係について』のパネルに登壇しました。当パネルにおいて、寺口は、各国の GDP に比した人的資本への投資額をみると、日本は先進国の中で著しく低く、就業者の一人当たり労働生産性は G7 では最下位に低迷している現状を説明しました。また、当社の機械学習モデルを用いた分析に基づき、TOPIX500 において、人的資本が日本の株式リターンとの関連性が最も高い ESG ファクターであったことを伝えました。さらに「人に巧みにかつ積極的に投資を行う経営規律のある企業」においてより高い株主価値向上が見られたことを発信しました。

また、同じく 2023 年 11 月に年金基金を中心とする機関投資家向けに開催された外部セミナーでは、当チームのプロダクトスペシャリストを兼務する加藤康史が、日本企業の人的資本投資に関する足元の動向等を概説したうえで、「人への投資」に注目した当社の「日本株人材活躍戦略」を紹介し、その有効性を強調しました。

The Asset の ESG ファンド・マネジャー・オブ・ザ・イヤー（日本）受賞

2024 年 4 月、「日本株人材活躍戦略」に関連した外部評価として、寺口政行とそのチームが、The Asset の ESG ファンド・マネジャー・

「人に巧みにかつ積極的に投資を行う経営規律のある企業」においてより高い株主価値向上が見られます。」

インベストメント・テクノロジー運用チーム

「当戦略は人的資本への投資効率を重要なコンセプトの一つとしており、他の投資戦略とは一線を画していることが評価されました。」

オブ・ザ・イヤー（日本）を受賞しました。一般に「社会（S）」に焦点を当てた投資戦略は、ダイバーシティ＆インクルージョン、女性活躍など、ある特定の切り口に焦点を当てていることが多いのですが、当戦略は人的資本への投資効率を重要なコンセプトの一つとしており、他の投資戦略とは一線を画していることが評価されました。

継続的な ESG 研究活動：早稲田大学大学院 会計研究科 柳良平客員教授との共同研究

企業価値評価における ESG など非財務要因の重要性が増大していることを踏まえ、ESG と企業価値の関連性を遡及した柳モデルを提唱し、国内外の学者や実務家から評価されている柳良平客員教授と、当チームの長谷川恭司クオンツアナリストを中心としたチームで共同研究を行いました。広範な ESG の KPI（Key Performance Indicator）群を対象に、日本市場全体及び各業種において ESG の取り組みが企業価値に与える影響について精緻な分析を実施し、運用実務やスチュワードシップにおける重要な知見を得ています。加えて、知見共有を通じた産業界への貢献を行うべく、当該研究成果の一部を『月刊資本市場』に投稿しました。（7 月号掲載）

産学連携：人的資本経営研究コンソーシアムへの参画

2023 年 6 月、慶應義塾大学 保田隆明教授、パーソル総合研究所 佐々木聡上席主任研究員を座長とし、日本企業における人的資本経営の実現を通じた企業価値向上を目的とした、産学連携の研究組織「企業価値に資する人的資本経営コンソーシアム」が発足しました。当社もその趣旨に賛同し参画しています。なお、本コンソーシアムを通じた研究成果については書籍として出版される予定となっています。

先端研究の追及：アジア・アセット・マネジメント 2024 ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワードにて最も革新的な AI 活用賞を受賞

香港の「アジア・アセット・マネジメント」誌が選出する「2024 ベスト・オブ・ザ・ベスト・アワード」にて、今年新設された「最も革新的な AI 活用賞」を、経済および自然言語処理（NLP）を専門とする機械学習のエキスパートである当チームの鈴木雅弘クオンツアナリストが受賞しました。日興アセットは金融分野の日本語テキストデータなどを活用した深層学習（ディープラーニング）の研究に注力しており、投資先企業や経済・資本市場のより的確な分析、運用パフォーマンスの更なる向上、ESG 評価やリスク管理の一層の精緻化に向けて積極的に取り組んでいます。●

国内債券運用チーム

人的資本と企業価値

クレジット調査グループマネジャー　吉野顕彦

環境 (E)	社会 (S)	ガバナンス (G)
環境規制の変化	人的資本	企業統治
	製造者責任	不正会計
環境汚染	反社会勢力との関係	企業倫理

ESG ファクターを分析する上での具体的な着眼点として、現時点では、8 項目（環境関連２項目、社会関連３項目、ガバナンス関連３項目）を設定しております。当チームでは、財務分析では捕捉しきれない定性的なリスクを分析する上で ESG の観点を重要な要素と位置付けており、定期的にケーススタディを実施し着眼点を設定・見直ししております。

当チームにおける ESG 分析のインテグレーション

当チームでは、信用力を分析するクレジット・アナリストが、個々の発行体のファンダメンタル分析とともに、ESG ファクターの分析も行っております。担当する業種・発行体に対して、ファンダメンタル・ESG の両面から総合的に評価して投資判断に反映させることで、ESG を投資プロセスに組み入れております。●

ケーススタディ

生命保険会社との人的資本の議論の深化

私たちは日本の生命保険会社が発行する債券を重要な投資対象と位置づけ、積極的な投資により、これまで良好な運用パフォーマンスを享受しております。今後も、各社の営業基盤強化に資する議論や提言を通じて企業価値の向上を追求することで、一層の運用パフォーマンス向上が可能と考えております。その一環として、私たちは生命保険会社における人的資本に着目し、議論を深めております。

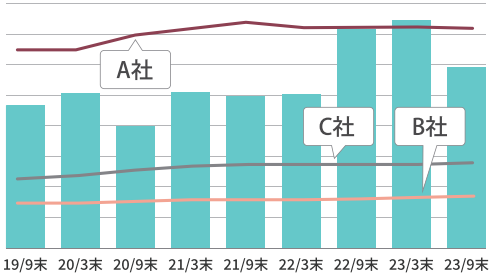
課題

日本の大手生命保険会社においては、専属専任の営業職員チャネルが営業基盤の主力となっております。私たちは、各社の営業基盤の現状を理解する一つの重要な指標として営業職員の人員増減に着目しており、定期的に数値を把握しております。私たちの分析では、営業職員チャネルを維持・強化できている会社は新契約が順調で企業価値の向上が進んでいる一方、営業職員チャネルが弱まっている会社では新契約も伸び悩み企業価値向上の進捗が遅くなっている、と理解しております。

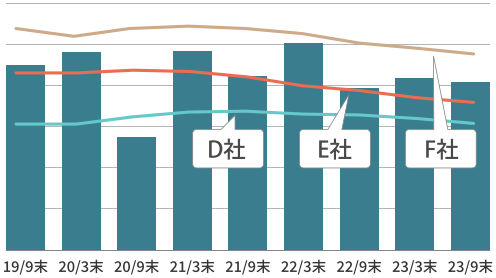
私たちの投資先には、現時点では営業職員数の減少が続いるものの、今後チャネルの強化により企業価値向上の余地が大きい会社も含まれております。そのため、営業職員に関する人的資本をテーマに、こうした会社へのエンゲージメントを行うことで、運用パフォーマンスの一段の向上が可能と考えております。

各社の営業職員数推移と新契約動向

営業職員が増加した会社
折線＝職員数：千人
棒グラフ＝新契約年換算保険料合計



営業職員が減少した会社
折線＝職員数：千人
棒グラフ＝新契約年換算保険料合計



エンゲージメント

日本の生命保険会社は非上場会社が多く対話の機会が限定されますが、私たちは重要な投資先と位置付けてリサーチを注力していることにより、こうした非上場会社とも概ね年 2 回程度のペースで 1 対 1 のミーティングの機会を頂いております。2023 年 11 月～12 月にかけて実施した各社とのミーティングの場では、営業職員チャネルの増減要因について会社側の分析を確認すると同時に、私たちからも会社側に対して以下のような取り組みが必要であるとの意見を提示しております。

- 従業員エンゲージメント調査実施時に内勤・営業職員別の分析を実施
- 営業職員の働きやすさ / 働きがいに関する KPI を設定
- 営業職員の育成手法・制度等の改革を経営計画に織り込む
- 営業職員の評価体系の見直し（営業成績以外の活動量や定性的な評価項目の充実）

成果

上記の私たちの意見に対して、「営業職員を対象とする管理職比率の分析は必要」や「働きやすさ / 働きがいの指標も検討に値する」等、概ね前向きな反応を頂いており、今後の具体的な取り組みを期待できるものと考えています。私たちも、営業職員チャネルに関する定量的な動向と定期的な対話による定性的な進捗の両面を観察することで、成果を評価していく方針です。

国内債券運用チーム

社会の健全性を評価する

債券運用部グローバル債券チーム
ファンドマネジャー　松林 理

ソブリン ESG 分析の着眼点

現在当チームで行っている債券運用において、ソブリン債は国内債券投資及び外国債券投資においても主要な投資対象となっています。大手の格付け会社（S&Pやムーディーズ、R&I）は、社債と同様に主要国の格付けを各国の自国通貨建て、外国通貨建ての債務において行っており、一般的には財政収支や債務水準に加えて、資金調達構造や経済成長のトレンド、また市場の安定性等も考慮して債務不履行になるリスクを分析し、格付けを行っています。

当チームでモニターしている ESG(環境･社会･ガバナンス）ファクターは各国の債務分析を組み入れている訳ではなく、経済や社会基盤の持続性、各国の政策運営や市民社会の健全性等を分析の対象として考慮しています。

現在ソブリン ESG スコアリングでは右の項目をモニタリングしており、これらは各国の信用格付けでは補填しきれない、定性的なリスクを分析する上で有用であると考えられる項目となっています。

ソブリン ESG 分析の意味

例えば環境要素が極めて劣悪な場合であれば、長期的には環境破壊に伴う甚大災害の頻発を招く可能性があり、低炭素社会を実現している社会と比較して社会の安定性が損なわれ、ひいては成長の持続性に悪影響を与える可能性があります。また社会要素が劣悪である場合は、人的資本が十分に活用されているとは言い難く、長期的には社会不安が広まりやすく貧富の格差が拡大し、成長率が阻害される可能性があります。また同様に、ガバナンス要素が劣悪な場合は政治リスクが高まりやすく、テロ・紛争リスクの増加とともに不健全な政府支出の拡大を通して債務の健全性に悪影響を与える可能性が高まると考えられています。

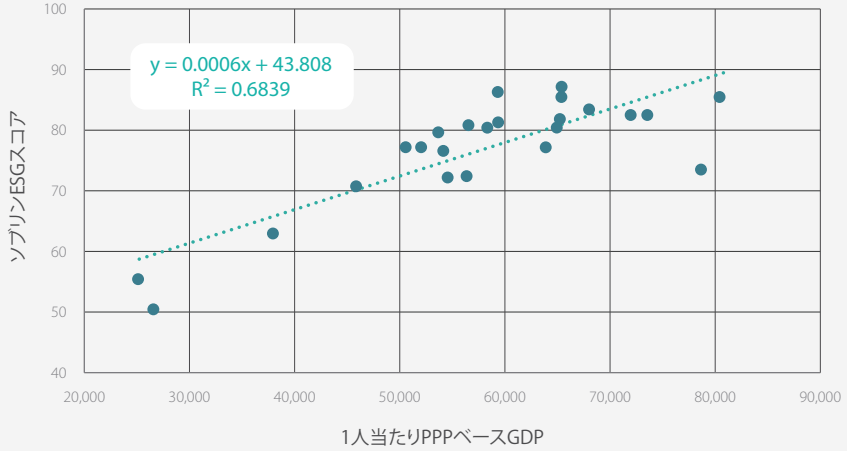
下記の散布図は、IMF（International Monetary Fund 国際通貨基金）の推定する一人当たり GDP（購買力平価（PPP）ベース）と当チームで算出しているソブリン ESG スコア（2024 年 3 月時点）の関係を表しています。対象は当チームの投資対象であり、全て FTSE 世界国債インデックスに組み入れられている国となっています。ほとんどが先進国であり、ソブリン ESG スコアの乖離も比較的小さいものとなっていますが、それでもソブリン ESG スコアと一人当たり GDP（PPP）の間には強い相関が見られることが確認できます。

ESG ファクターは社会の持続可能性や、経済・政治・社会的基盤の安定性及び健全性を測る尺度として有効であると考えられます。各国の債務の安定性に関しても長い期間をかけて影響を与えると考えられ、債務状況を中心とした信用格付けに加え、補足的にこのファクターをモニタリングすることは、債券投資の長期的な安定性を高める上で有効であると考えられています。●

＜ソブリンESGスコアでのモニタリング項目＞

環境（E）	社会（S）	ガバナンス（G）
温室効果ガス排出量/1人	人間開発度	汚職
温室効果ガス排出量/GDP	ジェンダー平等	政府の有効性
気候変動への脆弱性と対応力	平均寿命	政治的安定
森林資源の持続性	中等教育普及度	規制の質
鉱物資源の持続性	電気普及率	法の支配
エネルギー資源の持続性	現代奴隷（強制労働）	現代奴隷への政府対応
淡水資源の持続性	ジニ係数	言論の自由

＜ソブリンESGスコアと一人当たりGDP（PPPベース）＞



アジア株式運用チーム

正しい目標に向けてスコアリングする

ESG 手法

環境、社会、ガバナンス（ESG）ファクターのインテグレーションは、アジア株式運用チームの投資プロセスにおいて重要な要素です。これは、ESG において強みを発揮している企業や取り組みを強化している企業は、持続可能な高いリターンを達成するという当チームの基本的な考えにつながっています。当チームでは、潜在的なリスクはあるものの、優先的に ESG へ取り組んでいる企業は株主に対して良い機会を提供していると考えています。

アジア向けに特化した当チームの「ESG マテリアリティ・マップ」を活用して、各投資対象企業の重要課題と機会を特定します。当社独自の ESG スコア評価手法においては、ファンダメンタルズ分析とともに、個別企業について環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）ファクターのスコアを評価し、総合的な企業スコアを導出します。当チームのケーススタディでは、これらのスコアを実際にどのように適用しているかを示しています。

2023 年、アジアの企業は ESG データ開示が改善したものの、域内の大部分においては正確性の検証が可能な一貫性のあるデータが欠如している状況が続いており、主要な問題となっています。アジア市場は、ESG 投資に対する理解や認識がまだ発展途上であるため、当然ながら積極的な ESG エンゲージメントが必要であり、当チームでは ESG を重視したリサーチで補完しています。当チームでは、当社のリサーチ・アナリストや企業とのエンゲージメントを通じて、重要な ESG リスクおよび機会を調査・特定しています。

さらに、アジア諸国の経済や社会は複雑かつ多様で、急速に変化していることから、他の地域に比べてアジア地域では ESG において微妙に異なる見解があり、画一的なアプローチを用いて評価することはできないと考えています。当チームでは、先進国と比較して企業の所有構造、文化、発展段階が異なることを常に念頭に置いています。

ESG インテグレーション・フレームワークの改善に継続的に取り組み、変化し続ける世界の規制環境に関する最新情報を把握して、株主利益への影響を見極めています。このリサーチは、当社のアジア（日本を除く）の専任 ESG アナリスト、そしてグローバル・サステナブル・インベストメント・チームと緊密に連携して実施しています。

エンゲージメント

当チームの投資プロセスにおける ESG インテグレーション・フレームワークの重要な要素となっているのは、エンゲージメントです。引き続き企業へのエンゲージメントを通して、各社の ESG リスクと機会に関する理解を深めるだけでなく、情報開示やパフォーマンスを改善するよう促しています。依然としてアジアは ESG 原則の順守において先進国に後れを取っているものの、改善も見受けられます。総合して企業は ESG の重要性を認識するようになっており、リスクを軽減するために努力している企業もあります。●

アジア株式運用チーム

「ESG インテグレーション・フレームワークの改善に継続的に取り組み、変化し続ける世界の規制環境に関する最新情報を把握して、株主利益への影響を見極めています。」

ケーススタディ
ESG スコアリングの実例

課題
インドネシアの大手パーム油メーカー First Resources は、生物多様性や森林伐採へのアプローチで悪い評判が立ち、論争を引き起こしたことがあります。これらの問題に加え、当チームの ESG マテリアリティ・マップ（表を参照）は、同社が抱える他の複数の問題を警告していました。そこで、これらの分野でどのように改善を図ろうとしているのかを確認するため、同社とのエンゲージメントを実施しました。

エンゲージメント
アジア株式運用チームは、2023 年の 3 月と 12 月に同社と面会しました。これらのミーティングで示唆されたのは、同社の事業がサステナビリティへのコミットメントにおいて着実に進んでいること、また当チームが過去に問題視した課題においても対応力があるということでした。2022 年に同社事業の 34%が RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議）の認証を取得しており、2020 年に達成した 15%の 2 倍超となりました。これは、競合企業の Wilmar International が達成した 77%にはまだ遠く及びませんが、2024 年には Wilmar の水準に到達するとみています。同社の MSCI サステナビリティ・スコアも、今後 2 年で改善することが見込まれます。全体として、決して完璧とは言えないものの、当チームでは同社が平均よりも劣っているとは考えていません。First Resources は、サステナビリティ・パフォーマンスの向上に向けて着実に進んでいます。

成果
当チームでは、生物多様性の向上やより持続可能な土地利用、バイオ燃料開発の新規プロジェクトに向けた進捗状況について、引き続きモニタリングし、同社とのエンゲージメントを実施していく方針です。

アジア株式運用チームのESGマテリアリティ・マップ

環境の重要ファクター (50%)				社会の重要ファクター (30%)			ガバナンスの重要ファクター (20%)		
気候変動	自然資本	汚染と廃棄物管理	環境関連機会	人的資本	製造物損害賠償責任	社会関連機会	コーポレートガバナンス	企業行動	ガバナンス関連機会
事業オペレーションによるGHG排出	水	有害物質の排出物と廃棄物	クリーンテクノロジー	労務管理	生産物の安全性と品質	基本的サービスへのアクセス（食品、医療、金融、電気、通信、教育）	実質的所有者の評価 (個人、国有企業、資本市場)		所有者・経営陣の変更
製品・顧客のGHG排出	土地・生物多様性	包装材料と廃棄物	グリーンビルディング	労働者育成	プライバシーとデータ		少数株主の待遇	企業倫理と不正行為	
物理的リスク	資源管理	電子廃棄物	再生可能エネルギー	衛生と安全	責任投資	健康・福利分野の機会	株主と経営陣の利害一致	公平な競争を阻害する行動	
環境インパクトファイナンス				サプライチェーン管理	金融システム不安	コミュニティ開発	経営委員会	汚職と不安定性	
							報酬	過去の取引事例	
							会計慣行	情報開示と透明性	

最重要リスク
事業オペレーションの停止を招く可能性がある課題

重要リスク
リターンに重大な影響を及ぼす可能性がある課題

機会
リターンの大幅な向上につながる可能性がある要因

所定の共通重要リスク
気候変動とESGガバナンス

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

アジア債券運用チーム

債券発行体を目標達成への軌道にキープ

ESG アプローチ

当チームでは、社内信用格付け（ICR）の枠組みの一環として、ESG 分析をクレジット・リサーチのプロセスに組み込み、発行体のファンダメンタルズ分析を補完しています。ESG ファクターを発行体のファンダメンタルズ分析とともに考慮することで、評価対象である発行体についてより包括的な見方ができるようになり、投資機会を特定するプロセスを強化する効果とともに、リスク管理ツールとしての機能をもたらすと考えています。重要な ESG ファクターは企業の信用特性に影響を及ぼす可能性があり、ESG のパフォーマンスが良好であるか向上している企業は、長期的にアウトパフォームすると考えています。

当チームの ESG マテリアリティ・マップは、アジアの視点を取り入れて調整されたもので、クレジット・アナリストが発行体の直面する主な重要 ESG 課題を特定する際の出発点となっています（下記のマテリアリティ・マップを参照）。

当チームのクレジット・リサーチ・アナリストは、担当セクター内の発行体が直面している重要 ESG 課題を最もよく理解しており、ボトムアップの観点から独自の ESG 分析を行います。この分析により、評価対象である発行体に関する包括的な理解を形成するだけでなく、同業他社と比較した場合のその発行体の相対パフォーマンスについても洞察を得ることができます。アナリストは、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）それぞれのウェイトを割り振り、発行体にとって重要な ESG 課題を判断し、各分野における発行体のパフォーマンスを反映した分野ごとのスコアを付与します。

この分析を通して、アナリストは発行体に対する全体的な理解を深め、同業他社のパフォーマンスと比較することで、先行組と出遅れ組を識別するのに役立てています。

このため、アナリストは各発行体における向こう 12～18 か月間に予想される ESG 面の傾向を判断し、「悪化」「安定」「改善」の 3 段階の見通しを付与し、ESG パフォーマンスが改善している企業を見つけることができます。

アジア債券運用チーム

アジア債券運用チームのESGマテリアリティ・マップ

環境		社会		ガバナンス	
二酸化炭素排出量	製品カーボンフットプリント	労働管理	安全衛生	取締役会	報酬
環境インパクトへの資金提供	気候変動に対する脆弱性	人的資本の育成	サプライチェーンの労働基準	株主構成	会計
水ストレス	生物多様性と土地利用	製品の安全性・質	化学物質安全性	企業倫理	反競争的慣行
原材料の調達	有害排出物質・廃棄物排出量	金融商品安全性	プライバシーおよびデータ・セキュリティー	腐敗・不安定性	金融システムの不安定性
容易包装材・廃棄物排出量	電気電子機器廃棄物排出量	責任投資	健康保険と人口動態	税務の透明性	株主構成の変化と経営陣の交代
クリーンテクノロジーでの機会	グリーンビルディングでの機会	原材料調達における倫理性	通信へのアクセス	少数株主との利害の一致	株主・経営陣間の利害の一致
再生可能エネルギーでの機会		金融サービスへのアクセス	医療へのアクセス	規制当局の実績	
		良好な健康・栄養環境での機会			

アジア債券運用チーム

アジア債券運用チーム

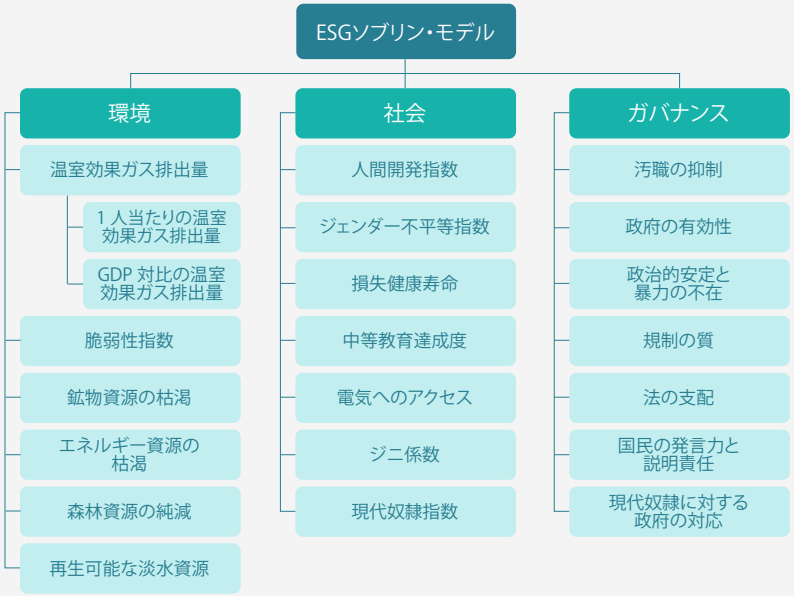
当社は、ESG リスク・ファクターに対する各国のエクスポージャーと当該リスク・ファクターの管理について、評価および定量化を行います。当社独自の ESG ソブリン格付けモデルは、2022 年にアジア債券運用チームとグローバル・サステナブル・インベストメント部によって開発されました。また、2023 年の機能強化の一環として使用する環境・社会・ガバナンス指標を見直し、「現代奴隷指数」など、重要性が高まってきていると考えられる指標を追加で取り入れました。世界銀行や国連、欧州委員会の「地球規模大気研究のための排出量データベース（EDGAR）」など、一般に公開されている情報源から環境・社会・ガバナンスの 3 つの柱を幅広くカバーする 21 の指標を選びました。

このモデルは、当社のソブリン・モデルにおける ESG 要素として実践されており、当チームの投資分析の質を大幅に向上させました。当チームでは、ESG トピックのリサーチを行い、世界における最新の規制状況を常に把握し、当社および投資先企業双方への潜在的影響の理解向上に努めることによって、ESG を組み入れた運用フレームワークを引き続き強化しています。ESG 関連のリサーチは、アジア債券運用チームの ESG 担当アナリスト、そしてグローバル・サステナブル・インベストメント部と緊密に連携して行います。

エンゲージメントの強化

発行体が開示する情報の評価に加え、当チームは長年にわたり、エンゲージメントをクレジット・リサーチ・プロセスの重要な側面としてきました。当チームのアナリストは、ESG ファクターを考慮した下方・上方リスク、そしてそれが事業運営に与え得る影響や長期的に持続可能な利益を促進する効果について、企業との積極的な意見交換を実施しています。エンゲージメントを行うことで発行体に対する洞察が深まり、ESG 要素が事業戦略全体にどのように織り込まれているかについても理解を深めることができます。エンゲージメントは、当社独自で企業の代表者との間で行うこともありますし、機会があれば投資家イニシアチブの一環として他の投資家と協働で行うこともあります。

ケーススタディでご覧いただける通り、当社のエンゲージメントによって、自社の ESG リスクと機会に対する投資先企業の理解は著しく向上しています。当チームでは、スチュワードシップ活動の一環として、エンゲージメント・アプローチの強化と ESG リスク・機会の影響に関する投資先企業の啓蒙に引き続き取り組んでいきます。●



ケーススタディ

インドネシアの大手電力会社におけるエンゲージメントを通じた変化の推進

昨年のサステナビリティ・レポートでは、業界団体「気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）」のアジア公益事業エンゲージメント・プログラム（AUEP）の一環として当社が実施した取り組みについてご紹介しました。当社では PT Perusahaan Listrik Negara（PLN）への協働エンゲージメントを継続し、その結果、2023 年にはさらなる進展が見られました。

課題

インドネシアの国有企業である PLN は、同国において大きなシェアを占める有力発電・送配電企業です。発電量の 90%近くを火力発電で賄う PLN は、ゼロカーボンへの移行において大きな課題に直面しています。その結果、同社はアジア太平洋地域の公益企業のなかでは、二酸化炭素排出量のスコアが絶対ベースでも相対ベースでも劣後しています。さらに、同社は取締役の半数がインドネシア政府によって任命されており、取締役会の独立性が著しく制限されています。AUEP はエンゲージメントを通して、同社がこうした環境・ガバナンス問題に取り組むよう促すことに注力してきました。

エンゲージメント

当社は、2022 年に AIGCC の AUEP によるエンゲージメントの一環としてミーティングに参加し、2023 年には他の投資家と共同で PLN とさらに 2 回のミーティングを行いました。

5 月には、PLN の脱炭素計画の進捗に関する最新情報を入手し、同社がインドネシア政府と協力し複数の石炭火力発電所の早期閉鎖を最終決定しようとしていることがわかりました。また、早期閉鎖プロセスを資金面で支援する資金調達構想の可能性についても話し合いました。

6 月には、AUEP に参加する他の投資家やインドネシア政府省庁の代表を交え、インドネシアのネットゼロへの移行について同社と議論しました。投資家からは、移行計画に何を求めているか、そして資金調達の可能性に関するアイデアについて、フィードバックがありました。

成果

PLN は脱炭素化への取り組みにおいて前進を遂げました。2022 年に協働エンゲージメントを開始して以降、同社は大規模容量の新石炭火力発電所の建設中止を発表し、新規開発を停止することにも合意しました。最近では、一定の条件を満たすことを条件に、インドネシアで初となる石炭火力発電所の早期閉鎖を発表しています。

総合すると、これらの取り組みはクリーンエネルギー、ひいてはゼロカーボンへの同社のコミットメントを示すものとみています。当チームでは、AUEP の投資家との協働エンゲージメントを通じて、これらの取り組みの注視・支援を続けていきます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

マルチアセット・チーム

入念にポートフォリオをスクリーニング

マルチアセット投資とは、その名の通り、株式、債券、REIT（不動産投資信託）など幅広い資産を投資対象としています。そのため、マルチアセット・チームは、様々な投資手法を駆使して幅広いポートフォリオを運用しています。お客様のポートフォリオは多種多様で、当チームによるESGインテグレーションが可能な度合いもポートフォリオによって異なります。

日興AMがアクティブ運用する株式ファンドや社債ファンドを用いる場合であれば、ESGインテグレーションを行い、重要課題について投資先企業へのエンゲージメントを実施しています。しかし、ETF（上場投資信託）などのパッシブ運用ファンドを用いて投資する場合は、ESGを取り入れる能力や機会が限定される可能性があります。当チームは、様々な資産クラスのリターン・ポテンシャルを分析する独自のリサーチ、ポートフォリオ構築における豊富な経験、日興AMのグローバル・サステナブル・インベストメント・チームがもたらす高度な専門知識を活用し、お客様によるESG要件の追加にも対応することができます。

また、当社グループ全体としてクラスター爆弾製造企業を投資対象から除外しており、我々に裁量のあるすべての運用戦略において当該方針が適用されています。当チームは、「国連グローバル・コンパクトの10原則」や経済協力開発機構（OECD）の「責任ある企業行動のための多国籍企業行動指針」などに記載されている社会的セーフガードに違反する企業を特定するために、ESGスペシャリストと連携してポートフォリオのスクリーニングを行っています。社会的セーフガードに違反していることが判明した企業については、さらに分析評価を行い、場合によってはエンゲージメントも実施して懸念される分野の状況を明確に把握するなどした後、最終手段としては投資を解消します。

我々は、常にお客様の利益を最優先して投資を行うことを目的としており、どのようにESGの要素を投資プロセスに組み込んでいるかについて、透明性のある情報発信や説明を徹底しています。

ESG関連の規制や開示要件が進化していくなか、我々はグローバル・サステナブル・インベストメント・チームと連携して、投資プロセスへのESGインテグレーションを強化していく機会をさらに検討してまいります。●

マルチアセット・チーム

「当チームは、「国連グローバル・コンパクトの10原則」などに記載されている社会的セーフガードに違反する企業を特定するために、ESGスペシャリストと連携してポートフォリオのスクリーニングを行っています。」

ニュージーランド運用チーム

格付けおよびリスクの定期的な見直し

ニュージーランド運用チーム

ESG インテグレーション

ニュージーランド運用チームでは、ESG 課題に対し株式・債券で共通した考え方をもとに投資プロセスに組み入れています。中長期運用をベースとする当チームは、ファンダメンタルズ重視のボトムアップ・アプローチを通じて、業種や企業の ESG ファクターの重要性や、それらが投資判断にどのような影響をもたらすかを、豊富な経験を活かして把握・評価しています。場合によっては、ESG ファクターが我々の結論を変えるほど重大ではないという可能性もあり、決まった公式がある訳ではありません。

当チームでは、チームメンバーの経験を頼りに ESG ファクターによる影響を把握し、独自の投資リサーチレポートに記載しています。これらのレポートは我々のアプローチにおいて重要な要素ではあるものの、単独で評価・管理することはできず、経営陣の質など他の要因も慎重に評価しなければなりません。

エンゲージメントおよび議決権行使

当チームは四半期毎に、すべてのポートフォリオで保有している銘柄に加え、注目している銘柄やアクティブ運用のユニバース銘柄に対し、MSCI 社の ESG リサーチ・ツールを用いてスクリーニングを行っています。このプロセスは、投資先企業についての我々の知見に新たな見識を加える効果をもたらしています。多くの債券発行体はニュージーランド証券取引所の上場企業であり、当該スクリーニングの対象となっています。

MSCI 社の ESG リサーチは、企業に対し、同業他社の基準やパフォーマンスとの相対比較を行い、AAA ～ CCC の格付けを付与します。特に、改善がステークホルダーに恩恵をもたらすような課題に注力してエンゲージメントに取り組んでいます。そのような分野は、MSCI 社のリサーチや当社独自のリサーチで特定することができます。当該格付けが BB 以下であるという理由だけで企業が投資対象外となるわけではありませんが、その低い格付けの要因となっている主な課題について、企業エンゲージメントを行うことにしています。

また、MSCI の ESG 格付けが高いというだけでは、その銘柄の組入比率を高める理由とはなりません。ポートフォリオの組入比率は依然として、担当ファンド・マネジャーが幅広い定量・定性両ファクターを考慮した上で決定します。各企業の MSCI の ESG 格付けは、定量ファクターの 1 つとして運用プロセスに組み込まれています。格付けが高い企業や ESG 基準を積極的に向上させようとしている企業は最終的に市場参加者によって認識されるので、我々のプロセスは、そのような投資機会を見出す可能性を高めます。

当チームでは、運用するポートフォリオのカーボンフットプリントと加重平均炭素強度（WACI）のモニタリングも行っています。この情報は、投資可能な領域で投資機会を見出すための基礎となります。そして、これらの企業が低炭素な未来へ向けて進むように促します。

また、ポートフォリオの他のリスクに対処するためにも、アクションを起こすことがあります。以前のサステナビリティ・レポートで、サプライチェーンにおける現代奴隷制撲滅の取り組みについてご紹介しました。2023 年は、債券ポートフォリオにおいて、保険がかけられておらず気候変動リスクに晒されているものについてスクリーニングを実施しました（ケーススタディを参照）。

当チームは、議決権行使を受託者責任の一部と考えています。企業のコーポレートガバナンス体制の分析は、経営陣の質に対する見方を理解するのに役立ちます。当チームでは議決権行使を、お客様および受益者の利益に資することのみを目的として独自の判断で行っています。企業の議案に対して反対票を投じる場合は、投資先企業の成長を促進すべく、当該企業の経営陣に対し書面で反対理由を説明しています。●

ニュージーランド運用チーム

ケーススタディ
ニュージーランドにおける気候変動の影響予測

課題
気候変動は、他の地域と同様にニュージーランドにも影響を及ぼしており、異常気象が増えています。2023年の初めに洪水やサイクロンが発生し、広範囲に物的被害をもたらしました。このように気象現象が悪化し、頻繁に起こるようになれば、債券の保有者は損害を受けた資産や、保険未加入または保険が不十分な資産の損失によるリスクにますます直面することになります。

エンゲージメント
ニュージーランド債券チームは、保有銘柄全体の潜在的なリスク・エクスポージャーを見直しました。リスクと見なされたのは、気象現象によって大きな損害を受ける可能性がある資産や、証券化された車両や設備ローン、それらの提供者など、保険が不十分とみられる資産でした。これらのリスクをよく把握し管理するために、当チームはすべての発行体および主要金融機関にこれらの資産に関する質問を行い、以下の点を確認しました。

- このようなファイナンスやリースにおいては、十分な保険が必要
- 借り手や賃借人が保険を失効させないような仕組みがあり、ファイナンス・プロバイダーが保険契約の通知先となっている
- ローン契約の期間が進むにつれて、保険が確実に維持されるようにするリスク管理システムが整備されている

成果
この取り組みにより、異常気象に対するエクスポージャーをより正確に定量化することができ、現在のところ過度なリスクは存在しないことが確認されました。しかし、将来的にリスクが増大する可能性があることも認識しており、この分野の動向を引き続き注視して、今後もこうした関与を続けていく必要があるかを判断していきます。

2023年1月11日、サイクロン「ヘイル」襲来の翌日に氾濫したニュージーランド ホークスベイのンガルロロ川。

サステナブルな協働

ESG インテグレーション

米国運用チームでは、投資プロセスにおいて環境、社会、ガバナンス（ESG）を考慮することを重視しており、当社の様々な株式戦略マンデートの運用において投資助言を受けているサブアドバイザーを通じ、その取り組みを一段と強化してきました。また、サブアドバイザーはそれぞれ、独自のアプローチで企業の ESG 分析を行っています。当チームは、サブアドバイザーとの月例会議や臨時会議において、投資戦略に対する潜在的なリスクや環境の変化から生じ得る機会について議論しています。ESG リスクや機会の分析評価においては、外部プロバイダーによる ESG 格付けを含め様々なツールや指標を活用しています。

当チームの投資哲学の柱となっているのは、ESG への取り組みが優れた企業は持続性のある、長期的に良好な業績を達成していく可能性がより高いという考えであり、ESG 面のリスクと機会に対応することは、リスクを管理しリターンを最大化していく上で極めて重要であることを認識しています。

投資フレームワークへ ESG を取り入れるアプローチはサブアドバイザー毎に多少異なります。しかし、投資プロセスへの ESG インテグレーションにおいてはみな、環境へのインパクト、労働基準、ビジネス倫理といった概ね同様の要素を考慮しています。これらの要素を他の要素よりも重視しているアドバイザーもいます。そうしたプロセスの重要な部分を成すのがエンゲージメントです。サブアドバイザーと当チームの両方が企業へのエンゲージメントを行い、持続可能なビジネス慣行を採用するように促しています。

ESG フレームワークにおけるもう 1 つの重要な柱は、ESG 課題に対処していく新しい方法を生み出している革新的企業を発見することです。イノベーションや新しいテクノロジーに注力している企業は、環境や社会に好影響をもたらすサステナブルな企業である可能性がより高いと考えています。また、長期にわたって優れた業績を達成する可能性もより高くなります。

すべての議決権行使を大切に

当チームの ESG 理念を実践していく上で、重要なインパクトをもたらすことができると確信している分野が、議決権行使です。我々はこの責務へ真摯に取り組み、チーム一丸となってすべての議案を精査した上で議決権を行使しています。また、議決権行使助言会社を起用し、当社グループの議決権行使方針に基づく助言を受けています。議決権を行使する議案を分析評価する際には、企業へのエンゲージメントを行うことで、議決権行使助言会社による推奨内容の理解を深めることに役立てています。

議決権を行使する議案項目の中でも特に精査を強化しているものに、役員報酬に関する株主の意見があります。セイ・オン・ペイ投票は、投資家に企業の役員報酬に関する投票を求めるものです。これは拘束力のない勧告的投票ですが、我々は株主の賛成率が低い場合には経営陣が変更を行うことを期待しています。資産運用会社としてセイ・オン・ペイ投票を非常に重視しており、役員報酬と企業業績の連動性を確保することに取り組んでいます。報酬と業績のあいだに乖離があると判断した場合は、議決権行使を活用して懸念を表明しています。このような投票に積極的に参加することで、株主の利益を守る受託者責任を示し、透明性のある報酬慣行を提唱しています。このような投票の頻度は各企業によって異なりますが、選べるのであれば、我々は役員報酬に関する議決権行使が年次で行われることを支持します。総じて、セイ・オン・ペイ決議に対する議決権の活用は、持続可能な長期的価値の創造を促進し、経営陣と株主のあいだの信頼醸成に向けた我々の取り組みを明確に示しています。

役員報酬案は企業によって様々であり、往々にして企業の規模や業種、発展段階によって目的も異なってきます。また、インセンティブ報酬において ESG 指標による評価が用いられることが増えてきているなか、投資家や議決権行使助言会社が企業に対してそうした評価指標の使用や関連する目標の達成有無について問うことが重要であると考えています。

> 「当チームの投資哲学の柱となっているのは、ESG への取り組みが優れた企業は持続性のある、長期的に良好な業績を達成していく可能性がより高いという考えです。」

排出量削減のための協調

業界のイニシアチブである Climate Action 100 ＋とともに、米国運用チームは米国の大手航空会社への協働エンゲージメントを行っています。当チームは、この航空会社が炭素排出量削減にどのように取り組んでいるかを把握し、報告や開示の改善を促すべく、会議を行いました。

同社は投資家からのフィードバックを受け入れ、より持続可能な未来に向けて大規模な投資を行っています。2035 年までに炭素強度を 2019 年比で 50%削減するという中間目標や、2050 年までにネットゼロを達成するという長期目標を掲げています。この目標を達成するために、同社は効率性の向上、より持続可能な代替手段の採用、パートナー企業との協力に取り組んでいます。同社の主な注力分野の 1 つは、サステナブルな航空燃料の供給拡大方法を見つけることであり、これには政策当局、サプライヤー、空港との協力が必要となります。

我々は今後もエンゲージメントを継続し、同社の取り組みが前進するよう働きかけていきます。●

グローバル株式運用チーム

サステナビリティの奥ゆきと幅広さ

私たちグローバル株式運用チームは、サステナビリティが銘柄選択プロセスの中核であるべきだと長く考えてきました。当チームの「フューチャー・クオリティ」投資アプローチは、すべてのステークホルダーと地球のために価値を創造しながら、将来にわたって高いリターンを維持することが可能と考える企業を特定するのに役立ちます。当チームの根底にある考えは、これらフューチャー・クオリティのある企業は将来の難局を切り抜けるだけでなく、我々が直面している問題に対して解決策を提供することができるという点を、市場が次第に認識するようになるだろうというものです。

グローバル株式運用チーム

ESG 分析は、各ポートフォリオ・マネジャーとアナリストによって行われ、銘柄選択プロセスに完全に組み込まれます。これによって、各ファクターの重要性とその潜在的な影響を確実に評価することができます。その際に用いているのが「フューチャー・クオリティ」分析の 4 本の柱であり、これには企業のリスク・リターンへの影響を判断する ESG ファクターの綿密な評価が含まれます。当チームのリサーチには、企業のコーポレート・ガバナンス、社会的慣行、製品・サービスに関わる環境の負荷、成長や ESG へのコミットメントに対する資金力に関する分析が含まれます。

ポートフォリオ内全般のエンゲージメント

サステナブルなポートフォリオを構築するにあたって、適切な銘柄を選択することは過程の一部に過ぎず、選択した企業がサステナブルな経営を継続しているかどうかを確認することも極めて重要です。当チームは、投資先企業の基準に改善の余地があると判断した場合にはエンゲージメントを行い、より良好な ESG 慣行の促進を支援します（当チームのケーススタディを参照ください）。これらのエンゲージメントは、多くの企業に影響がある問題だと思われる場合には、ポートフォリオ全体を対象として行うこともあります。気候変動はその典型例です。

2022 年の活動についてまとめた昨年のサステナビリティ・レポートでは、当チームが実施した調査について紹介しました。この調査では、低炭素な未来への移行を支援する当社の取り組みを投資先企業の経営陣に理解していただいているかどうかを確認しました。その回答を踏まえ、2023 年は、ポートフォリオのなかで炭素強度が最も高い企業、またはカーボンフットプリントが比較的小さい企業であったとしても気候変動リスクに大きく晒されているセクターの企業に焦点を当てました。

このプロセスを通じ、特に改善の余地がある特定分野において、エンゲージメントの優先事項を幾つか特定しました。当チームが実施するエンゲージメントが、企業に付加価値をもたらし、投資判断の強化に役立つように、優先事項は企業毎に特定しました。各企業のカーボンフットプリントの大きさに応じて、要求事項を修正しました。例えば、同業他社と比較してすでに積極的な気候変動対策を導入しているにもかかわらず、我々がエンゲージメントを優先した企業があります。当該企業は、ポートフォリオのなかで温室効果ガス排出量が圧倒的に多く、より高い要求水準と厳密な監視が必要だったからです。●

ケーススタディ

IT 企業における紛争鉱物の回避

Hexagon は設計・測量・視覚化技術を提供するグローバル企業で、当社のグローバル株式戦略ポートフォリオで保有している銘柄です。

課題

MSCI は、当該企業は紛争地域からの原材料調達に関与している可能性のあるサプライヤーの監査において、開示と手順が平均を下回ると報告しました。当社が実施したエンゲージメントを受けて、当該企業が着実な改善を遂げていることを当社の昨年のサステナビリティ・レポート（報告対象は 2022 年）で報告しましたが、2023 年も引き続き改善が確認されました。

エンゲージメント

当チームは、2021 年に Hexagon とのエンゲージメントを開始し、紛争や人権侵害が続いている国からの鉱物調達に関連する問題について、当該企業の担当者と初めて議論しました。これらの鉱物は、「紛争鉱物」と呼ばれることが多くあります。2023 年に行ったエンゲージメントでは、当該企業がサプライヤー監査の実施を継続していることを確認しました。

4 月に、この企業は自社のサステナビリティ・レポートで進捗状況を発表しました。2023 年末までに高リスク国のサプライヤー（当時は合計 75 社）を 100%監査するという目標を掲げ、2022 年末時点で、高リスク国のサプライヤー数は 56 社に減少し、そのうち 11 社の監査が完了していました。このレポートでは、2023 年末までにこれらのサプライヤーすべてを監査するという目標を堅持していることが確認されました。

8 月に、Hexagon の CEO および IR チームと行った定期的な電話会議の 1 つで、同社は年内にさらなる最新情報を提供することを約束しました。12 月に、高リスク国のサプライヤーを年内に 100%監査するというコミットメントを改めて表明し、その後 2024 年 1 月の通期決算発表の際に、このコミットメントが果たされたことが確認されました。

成果

このエンゲージメントの結果として、原材料が紛争のない地域から調達されることを保証する同社のプロセスは、足元で同業他社よりも優れており、MSCI は紛争地域からの調達に関する事項で同社を業界平均よりも高く評価しています。当チームでは、この特定課題に対するエンゲージメントは完了したと考えていますが、同社のサステナビリティへの取り組みは、当チームが投資評価に用いる「フューチャー・クオリティ」プロセスを通じて引き続きモニタリングしていく方針です。

貨物ターミナルに積み上げられた金属原料

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

グローバル債券運用チーム

サステナビリティの土台となる一貫性

グローバル債券運用チームでは、世界経済はやや場当たり的なところがありながらも、徐々にサステナビリティに向かって進んでいることを前提にしています。

したがって、投資プロセスにESG原則を組み込むことは、当チームに課せられた責務と考えています。投資アイデアを創造し、確信度の高いポートフォリオを構築するために、定量的・定性的分析結果を取り入れた一貫した投資プロセスを用いることで、リスクに見合ったリターンを獲得することができると常に考えてきました。

ESGの実施

ESG要素は、当チームのすべての商品において、投資プロセスのリサーチおよびスクリーニングの段階で考慮されます。当チームでは、独自のESGモニタリング・ツールの開発を続けており、債券の銘柄選択をする際にESGを考慮することがますます増えています。当チームのコーポレート・ガバナンスに関する評価は、主に経営の質全般に焦点を当てていますが、環境・社会に関する評価は特定の産業や地域に結びついたリスクや機会を捉える傾向があります。

当チームが運用する債券資産の大半がAAA格の銘柄であるため、投資先の事業の環境的・社会的側面を投資家の皆様すべての要望に確実に合致させることは、難しい場合があります。しかし当チームでは、これらの事業が、国連の提唱する責任投資原則によって定められた基準を確実に満たすよう働きかけています。

ESGを考慮するのは、投資案件にとって重要であると判断される場合であり、かつお客様のリスク選好やESG投資への考え方に沿って取り入れられます。例えば、サステナビリティに対する期待が高いお客様のために、当チームのグローバル・グリーンボンド戦略は、これまでサステナビリティ面で最も定評のある世界のAAA格のソブリン債や国際機関債、政府機関債のグリーンボンドのみに投資してきました。発行体には、世界銀行、欧州投資銀行、ドイツの国営投資・開発銀行であるドイツ復興金融公庫などが含まれます。しかし、ネット・ゼロの未来への移行に資金を役立てた

グローバル債券運用チーム

「投資アイデアを創造し、確信度の高いポートフォリオを構築するために、定量的・定性的分析結果を取り入れた一貫した投資プロセスを用いることが大切だと考えてきました。」

グローバル債券運用チーム

いというお客様の要望の高まりを受けて、2023 年に投資対象ユニバースに社債を加えました。

10 月に改めて設定し、ロンドンで運用を行っている日興 AM グローバル・グリーンボンド戦略は、企業が発行するソーシャルボンドやサステナブルボンドを組み入れており、将来的にはサステナビリティ・リンク・ボンドへの投資も可能となります。この戦略は、EU のサステナブルファイナンス開示規則第 9 条に準拠しており、EU 域内の投資家はこの戦略への投資によって安価でクリーンなエネルギー、サステナブルな都市およびコミュニティ、気候変動対策を支援する債券にアクセスすることができます。この戦略は、環境や社会にインパクトをもたらす企業に投資しながらリターンの目標も追求するファンドを対象とした、我々の ESG 分類フレームワークの「ESG インパクト」に分類されます（詳細については、「投資における ESG 原則の実施」セクションの 13 ページを参照ください）。

影響力の限界

債券は、株式と比較すると投資先企業に直接影響をもたらすことが難しい資産クラスです。債券の保有者は、株式の所有によって得られる議決権を持っていません。それでも改善できる分野があると判断した場合には、経営陣とエンゲージメントを行うことが大事です。

社債については、グローバル債券運用チームのポートフォリオ・マネジャーおよびリサーチ・アナリストが当社の ESG スペシャリストと協力して、投資先企業とのエンゲージメントを行います。企業収益や財務戦略のみならず、経営方針や事業戦略、重要な ESG 課題など非財務情報におよぶ投資対象企業との議論は、企業価値評価の一環として実施しており、最終的に投資判断を下す際の材料となります（例についてはケーススタディを参照ください）。

当チームの社債や新興国市場のエクスポージャーが比較的小さいことを考えると、実際には影響力に限界があるため、我々のリソースと時間を不相応に費やすようなコーポレートアクションに至る状況は回避します。●

ケーススタディ

Iberdrola が教訓を得ていることを確認

Iberdrola はスペインに本拠を置く多国籍電力公益会社で、電力と風力発電の両方で世界最大級の規模を誇ります。

課題

当社のグローバル・グリーンボンド・ファンドの組み入れ候補として、同社が発行した債券のデューデリジェンスを行っていたところ、ブラジルに建設した水力発電所、特にテレス・ピレス川のダムに関して過去に論争が起きていたことがわかりました。同社は、ダム建設時に先住民との協議をほとんど行わなかったとして批判されていました。

エンゲージメント

同社は現在、テレス・ピレス川のダムを所有していませんが、当チームは、同社が過去の問題から教訓を得ていること、及び国連グローバル・コンパクトの原則に抵触していないことを確認するとともに、同社に対して当チームは重大な環境的または社会的被害を引き起こすプロジェクトに資金を提供しないことを知らせたいと考えました。そのため、デューデリジェンスの強化を決定し、2024 年 1 月上旬に同社と電話会議を行うことにしました。

同社は、この論争の詳細やブラジルのダムプロジェクトにおいて社会・環境面で実施した取り組みについて、我々に率直に説明しました。同社は、利害関係者との体系立てられたエンゲージメントを実施し、将来的に同様のリスクを低減するために大規模かつ綿密な評価を実施しました。また、ダムに関する是正措置は、プロジェクトの売却時に新しい所有者に引き継がれたことも確認しました。さらに、今後は南米における大規模な新規水力発電プロジェクトは計画していないとし、現在も進行中のブラジルのダムプロジェクトに関しては、社会的・環境的影響やリスク低減の取り組みに関する詳細な報告書が提供されました。

成果

当チームは、水力発電プロジェクトに関連する環境的・社会的リスクを低減するために同社が講じた措置に納得しています。したがって、同社の投資ステータスを「デューデリジェンスの強化が必要」から「監視」に引き下げました。現段階では、これ以上の措置は必要ないとみています。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

ポートフォリオ・ソリューションズ・グループ

外部委託先のモニタリング方法

ポートフォリオ・ソリューションズ・グループ（シンガポール）

哲学および方針

ポートフォリオ・ソリューションズ・グループ（PSG）は、当社における外部委託先運用会社（委託先）の評価・選定・モニタリングを行っています。我々は、長期的な企業価値の創造と持続的な経済成長の実現には、ESG要素を考慮した投資が不可欠であると考えています。そのため、ESGは投資リスクをより適切に管理し、質の高い長期的な投資収益を達成し、地域社会に好影響をもたらし、地球環境の良きスチュワードとなるための手段だと捉えており、投資プロセスへのESGインテグレーションにおいては厳しい基準を遵守しています。

「我々は引き続き、委託先がESG要素を統合した運用をしっかり履行しているかどうか定期的にモニタリングを行い、必要な場合には組み込みを強化するよう働きかけています。」

当社では、ほぼすべての委託先とESG要素を統合した運用を行う同意書を締結しています。これにより委託先は、ESGに関連する現在および将来の投資について評価を行い、監視プロセスを実行することが期待されます。一方、我々は引き続き、委託先がESG要素を統合した運用をしっかり履行しているかどうか定期的にモニタリングを行い、必要な場合には組み込みを強化するよう働きかけています。委託先のESGの取り組みについてはすでに、会社、人材、リサーチ、投資プロセスの項目に分けて定期的に評価しており、ESGは委託先の選定において重要な位置づけとなっております。

PSGには委託先の管理に特化した地域横断的なESGワーキング・グループがあります。同グループは世界3拠点（東京、シンガポール、ニューヨーク）に勤務するメンバーで構成されており、PSG東京チームの室田直之がリーダーを務めています。ESG投資の環境が大きく変化しているなか、ESGワーキング・グループはこの環境変化を調査し、ESG投資に何が求められているのかを把握することに努めております。

独自の調査をもとに、ESG評価枠組みを定期的に見直し、資産運用業界に求められるESG要素を適切に反映しています。これを委託先のESG評価に生かすとともに、有効なESGインテグレーションにつながるよう、委託先との連携に努めて参ります。

ESG評価枠組みをアップデート

資産運用業界では、ESGへの注目度が年々高まってきており、そうした傾向は気候変動に関する分野において特に顕著にみられます。世界各国におけるネットゼロへの移行を加速させることが急務となっており、PSGでは、資産運用会社は先頭に立ってその変化を推進していく必要があると固く信じています。委託先による排出量ネットゼロへの貢献状況を適切に評価していくために、2023年にはESG評価枠組みとESGデュ―デリジェンス質問票を改定しました。今後もそれらの見直しを実施して適宜更新し、委託先のESG評価手法を継続的に改善して参ります。

ポートフォリオ・ソリューションズ・グループ

「投資先企業とのエンゲージメントと議決権行使は、スチュワードシップ活動における責任を果たすための有力な手段であると考えています。」

マネジャーリサーチチームのメンバーたち

エンゲージメントおよび議決権行使

投資先企業とのエンゲージメントと議決権行使は、スチュワードシップ活動における責任を果たすための有力な手段であると考えています。投資一任契約のファンドについては、議決権行使を委託先に委託せず、当社方針に沿って当社が行使しております。その際、議決権行使助言会社 Institutional Shareholder Services Inc.（ISS）の助言を参考に、投資先企業の役員報酬、役員構成、および再選などの議案について厳しくチェックをしております。

外部委託先運用会社によるESGインテグレーションの改良

当チームでは、ESG 要素の投資プロセスへの統合について一様に高い基準を目指していますが、その程度は、それぞれの委託先によって異なります。インテグレーションが不十分であると判断した場合は、ESG 要素の組み込みを強化するよう委託先に促します。

例えば、投資プロセスにおいて、ある委託先は急成長を遂げている小型株に投資していますが、そうした企業は ESG 関連情報（特に環境関連データ）の開示が十分でない傾向にあります。我々が何度もエンゲージメントを実施し、ESG プロセスに関する助言を行った結果、当該運用会社はESGに関する理解を深めることができ、独自のESGチェックリストを作成して銘柄選択プロセスにおけるESG調査を改善するまでに至りました。さらに2023 年には、「はい」か「いいえ」で評価していた従来のチェック項目を5段階評価に変更することで、より精緻な調査を行っています。

委託先のなかには、ESG 要素を投資プロセスに明確に組み込み始めているところもあれば、ESG インテグレーションがまだ一部に留まっている委託先もあり、そういった企業では独自開発したモデルを導入し、気候変動が投資先の財務パフォーマンスにどのように影響するかを考慮し始めています。

ESG インテグレーションは委託先のあいだで急速に進んでいますが、我々は、ESG インテグレーションが投資プロセスの普遍的かつ効果的な要素となるよう、引き続き取り組んでいきます。●

スチュワードシップ活動：エンゲージメント

企業がサステナブルな道を歩み続けるための支援を提供

日興アセットマネジメントでは、業界をリードする資産運用会社として、エンゲージメントやスチュワードシップは当社のフィデューシャリー・デューティー（受託者責任）の重要な部分であると認識しており、とりわけサステナビリティと関連してそれが顕著であると考えます。

グローバル・サステナブル・インベストメント・チーム

日頃より投資先企業に対して、その戦略や事業運営、財務上の意思決定に加えて、重要な ESG 課題に関するパフォーマンスや経営についてもエンゲージメントを行っています。

運用チームは、投資開始前と投資期間中の両方において関連する ESG 課題について企業とのエンゲージメントを実施します。また、グローバル・サステナブル・インベストメント・チームは、Asia Investor Group on Climate Change や Climate Action 100 +などの共同投資家グループを通じた業界主導のエンゲージメントにも参加しており、これらのエンゲージメントから得られる情報は、各運用チームと共有されます。ポートフォリオ銘柄の売買の判断材料となる ESG リスクおよび機会の評価や担当する企業とのエンゲージメントについては、運用チームのアナリストとポートフォリオ・マネジャーが最終的な責任を負います。

当社のエンゲージメントは以下の 3 つの包括的な原則を指針として行われます。

マテリアリティ：エンゲージメントは ESG 要素などの重要なファクターに基づいて行われます

計画性：エンゲージメントの明確な目的および期待事項を定めます

有効性：建設的、前向き、実践的な方法でエンゲージメントを実施します

これらの原則のなかで、企業のエンゲージメントの優先順位付けには幾つかの重要な要素があり、地域や資産クラスによって異なる場合があります。

- 保有ポジションの規模や当社の投資先企業への影響力
- ESG スコアの劣後または改善余地
- 課題の内容や抵触の重大性
- 株主総会での決議事項
- 当社の ESG の優先テーマ
- お客様の優先事項
- 企業の対話受け入れ姿勢

実施するエンゲージメントの詳細は、日興アセットマネジメントグループ「エンゲージメント及びスチュワードシップ戦略」に記載されています。この戦略は、当社のエンゲージメントおよびスチュワードシップ活動を正式化し、地域間の一貫性を確保するとともに、グローバルなエンゲージメントの取り組みを市場の皆様と共有することを可能にします。当社のエンゲージメントの例については、後出のケーススタディや当レポートの他セクションで紹介しています。●

スチュワードシップ活動：エンゲージメント

ケーススタディ 1

韓国の大手鉄鋼メーカーに対する自然への配慮強化の奨励（アジア債券および株式）

POSCO Holdings は、鉄鋼から電気自動車用電池素材に至るまで幅広い事業を手掛ける韓国企業で、当社のアジア債券ポートフォリオにおける保有銘柄です。

課題

POSCO グループ全体では、2050 年のネットゼロ達成に向けた炭素排出削減ロードマップを策定しています。しかし、同社グループの短期目標は、SBT イニシアチブ（Science Based Targets の略で、パリ協定の目標に一致する排出量削減に向けた道筋を明確に定めるよう企業に求める、国連が支援する組織）の目標に適合していません。

同社グループの上場子会社である POSCO International は、ニューギニアの森林伐採を助長していると非難されてきました。POSCO Holdings はそれを受けて、「森林伐採ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」の方針を発表しましたが、より自然に優しい事業慣行を促進する企業主導のイニシアチブ「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の提言する情報開示にはコミットしていません。

そのため、POSCO Holdings の炭素削減方針についてのエンゲージメントを実施したいと考えました。また、持株会社を通じて、より多くの子会社が SBT イニシアチブに加盟するよう働きかけ、POSCO International には TNFD へ署名するよう働きかけることを計画しました。このような動きは、国際的なサステナビリティ目標の達成に向けた POSCO Group のコミットメントを明確に示すことに繋がると考えています。図表は、当社運用チームが分析において重要視した ESG 課題です。

エンゲージメント

当社アジア債券チームの代表者ならびにアジア担当（日本を除く）ESG アナリストが 2023 年 9 月に POSCO と面談を行い、「環境」を柱とするいくつかの主要な ESG 課題について議論しました。POSCO International の生物多様性管理慣行や TNFD への署名意向の有無、また、SBT イニシアチブへ署名する子会社を増やす意向についても尋ねました。

POSCO の代表者は、POSCO Group が TNFD に署名しているのに対し、POSCO International が TNFD に署名していないことに対する懸念を認識していました。一方で、POSCO International は 2023 年、自社の事業運営における生物多様性保全に関するベストプラクティスの遵守状況を報告する予定であると発言しました。同社が多様性の専門家を採用しており、同分野に関する年次報告を開始する予定であることも確認しました。

当社が注目した点として、POSCO は炭素強度を低減する計画を進めており、その中で 100%水素を用いた炭素排出量ゼロの工程で「直接還元鉄」を製造する水素還元製鉄を検討しています。また、同社グループは鉄鋼生産に用いる燃料を石炭から天然ガスに転換する取り組みも進めており、これによって炭素排出量が現状と比較して 30%削減されることになります。

成果

POSCO の炭素排出量削減方針についても、モニタリングを継続していきます。また、POSCO International については、TNFD に署名するかどうかを含め、生物多様性リスク軽減に向けた取り組みの進捗状況を引き続き精査していきます。

POSCO マテリアリティ
環境 高 炭素排出、クリーンテクノロジーの機会
社会 中 健康・安全、製品の安全性と品質
ガバナンス 高 オーナーシップ、腐敗と不安定性、取締役会

ケーススタディ 2

アジアの大手不動産グループ、投資家からの粘り強い圧力が引き続き奏功（アジア債券）

当該企業は不動産に特化した非上場資産運用会社で、中国、日本、欧州で事業を展開しています。当社は 2022 年に同社の上場債券を売却しましたが、引き続きモニタリングしています。

課題

同社は従来からグリーンビル目標を最小限に抑えており、運用するポートフォリオのうち環境に配慮した不動産に分類されるものはごく一部に過ぎません。非上場企業である同社は、上場している競合他社に比べて遵守しなければならないガバナンス水準が大幅に低く、関連当事者取引の制限や配当方針をめぐる統制が緩やかです。また、求められる報告義務も最小限となっています。

エンゲージメント

同社債券の保有は解消していますが、同社がグリーン実績を改善して将来的に投資先候補となっていくか否かを注視しています。したがって、同社経営陣へのエンゲージメントを実施し、ポートフォリオのグリーンビル比率を引き上げる意向の有無を確認しました。また、財務情報開示と透明性の向上も求めました。

2021 年 5 月、グリーンボンドに関する投資家向け電話会議において、同社のポートフォリオにおけるグリーンビル資産比率が低いことを指摘しました。しかし、同社はポートフォリオのサステナビリティ面に関する具体的な目標は設けていないと述べました。当社は、社債権者保護を目的として株式配当に制限を導入するという提案についても、非上場企業である同社においては会社間融資という形で容易にグループ内での資金移転が可能であることを考慮し、有効性に欠けると主張しました。

2022 年 5 月と 8 月に複数回のエンゲージメントを実施し、とりわけ前年度における多額の会社間融資と関連当事者取引に関連して、さらなる情報開示を求めました。しかし、同社経営陣は最小限の情報のみを開示する意向を示し、詳細は後日明らかにすると述べました。当社は、これらの取引の規模、不透明性、影響を考慮すると、この対応は容認できないと感じ、その後すぐに保有する同社債券を全売却しました。

当社は投資を解消しましたが、2023 年も同社へのエンゲージメントを継続しました。その一例として、投資家からの圧力を受けて 2022 年 10 月に新設された関連当事者取引委員会への支援を提供しつつ、同時に関連当事者取引に関する統制のさらなる強化を引き続き求める働きかけなどを展開しました。

成果

我々の粘り強い要求が同社における状況の着実な前進につながったと考えています。2021 年には、我々による批判を受けて社債のストラクチャーの条件が変更され、会社間融資も配当制限の対象となりました。その翌年、同社は初となる環境目標を発表し、すべての新規不動産開発において、国際的に認知された不動産分野の ESG パフォーマンス基準である「GRESB 開示評価」の要件を満たさなければならないという方針を示しました。そして 2023 年には、新たな関連当事者取引委員会の設置を受けて、同社の関連当事者取引は著しく減少しました。

当社では、今後再び投資先候補となるかを見極めるべく、引き続き同社を注視していきます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

スチュワードシップ活動：エンゲージメント

ケーススタディ 3

インドのセメント最大手における排出量削減への道のり（アジア株式）

当社の昨年のサステナビリティ・レポートでは、世界的なセメント大手である UltraTech Cement への協働エンゲージメントについて取り上げ、世界の温室効果ガス排出量上位企業による気候変動対策を推進する投資家主導のイニシアチブ「Climate Action 100 ＋（CA100 ＋）」を後押しする当社の取り組みを紹介しました。2023 年はさらにポジティブな進展が見られました。

課題

UltraTech Cement は CA100 ＋がターゲットとしている 170 社のうちの 1 社です。当社のアジア株式およびアジア債券ポートフォリオの保有銘柄である同社は、排出量削減が困難なセクターで事業を行っています。

ゼロ・カーボンへの移行には積極的に取り組んでいます。例えば、グローバル・セメント・コンクリート協会（GCCA）が掲げる 2050 年ネットゼロ達成目標「Climate Ambition 2050」に署名し、ネットゼロ達成に向けた具体的な道筋を示した GCCA の「Net Zero Concrete Roadmap」に取り組んでいます。また、ゼロ・カーボンへの移行を推進する 2 つのロビー活動団体「EP100」と「RE100」にもコミットしています。

エンゲージメント

前回のサステナビリティ・レポートを発行して以降、2023 年 11 月にも UltraTech への電話会議による協働エンゲージメントを行い、同社の脱炭素化への取り組みを中心に議論しました。協働エンゲージメントには当社のアジア株式とアジア債券チームの両方のアナリストが参加しています。

投資家グループから、同社の 2050 年ネットゼロ達成目標が SBT イニシアチブによる検証を受けていない理由について質問が行われました。UltraTech は、SBT イニシアチブへの準拠を検討する意向であるものの、より厳しい排出量目標と顧客からのセメントに関する要件とのバランスを取る必要があることも意識していると説明しました。

同社は、電力需要量に対する再生可能エネルギーの割合を 2023 年の 19%から 2050 年までに 100%に引き上げるという目標を達成するべく、よりグリーンな電源の使用を拡大していく計画ですが、投資家グループはその次のステップを明らかにするように求めました。同社は、石炭火力発電への依存度低減に向けて、複数の太陽光発電設備の開発工事を進めているほか、再生可能エネルギーの電力購入契約を締結済みであり、廃熱回収システムについても検討中です。

同社によると、電話会議時点において電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合は 30%近くに達していました。2026 年には、再生可能エネルギーと熱回収の両方を活用し、その割合を 50 ～ 60%まで引き上げることを目指しています。また、インド国内の様々な地域において再生可能エネルギー源が乏しく導入面の問題に直面していることなどもあり、UltraTech の脱炭素化ロードマップには再生可能エネルギー分野以外の幅広い取り組みが盛り込まれています。同社の脱炭素化戦略は以下 4 つの要素によって構成されています。

- 特にクリンカーの焼成工程（原材料の抽出）における操業効率の向上
- 事業の多角化
- 同社排出量の 30%を占める火力燃料への依存度低減

成果

当社の要求は好意的に受け入れられ、同社取り組みの進展状況について、また、どの分野に改善余地があると考えているかについて当社の見解を求められました。当社は同社へのエンゲージメントを継続し、脱炭素化戦略の進展を精査していきます。

Ultratech 社は多くのソーラー・エネルギー・ファームを開発中。

ケーススタディ 4

Nestlé や Coca-Cola と共にプラスチック汚染問題に取り組む（グローバル株式）

課題

食品・飲料大手の Nestlé と Coca-Cola はともに、「循環型経済」を推進する非営利団体「エレン・マッカーサー財団」から世界最大のプラスチック汚染企業の 1 つであると非難されてきました。一方で、両社は同財団の戦略的パートナーであり、プラスチックに関する国連条約の制定を求める「国際プラスチック条約企業連合」にも加盟しています。

エンゲージメント

当社のグローバル株式運用チームは、各社に影響を及ぼしている特定の課題についてフォローアップを行うことが必要と考えました。

- Coca-Cola：2023 年 5 月、海洋保護に取り組むロビー団体「Oceana」の報告書において、Coca-Cola は 2030 年までに同社商品の 25%を再利用可能な容器包装で販売するという目標を達成できない見通しであることが指摘されました。実際、2022 年には再利用可能な容器包装の使用比率が 16%から 14%へ低下しています。

- Nestlé：MSCI 社は、2023 年序盤に実施した評価方法変更に伴い、プラスチック容器包装汚染に関する同社のレーティングを「中程度」から「深刻」へと変更しました。7 月には、同社によるインドネシアでのパーム油調達および森林破壊をめぐる問題についても、レーティングを「中程度」から「非常に深刻」へと変更しました。

我々は、Coca-Cola と Nestlé の両社が生物多様性に与えている影響を重大なリスク要因とみています。2023 年 6 月に Coca-Cola へ質問書を送付し、再利用可能な容器包装の使用に関する目標や他のコミットメントの達成に向けた進展状況に関するコメントを求めましたが、回答は得られませんでした。

Nestlé においては、6 月に同社のプラスチック関連目標について、また、この分野での進展を後押しするための規制やインフラが大部分の国で欠如していることへの懸念について、建設的な議論を行うことができました。また、ここ数年間においてサプライチェーンを監視し、森林破壊問題に対処するためにどのような措置をとってきたかについても質問しました。

両社とも業界をリードする目標を採用しているにもかかわらず、プラスチック総生産量は毎年増え続けています。現行目標は、容器包装の軽量化やデザイン変更など、材料の使用方法の変更に重点が置かれています。また、両社とも使い捨てプラスチックの削減目標は定めていません。

プラスチック使用量を削減するための有意義な計画がないこと、そして Coca-Cola からの回答がないことを踏まえ、我々の懸念を表明するために他のエンゲージメント手段を検討しました。その結果、2023 年第 3 四半期中に以下を決定しました。

- プラスチック容器包装を大量に使用する企業に対し、緊急にプラスチック使用量削減に取り組むよう呼びかけた投資家声明への賛同を表明すること。これは、オランダの「オランダ持続可能な開発のための投資家協会（VBDO）」が呼びかけたもので、Coca-Cola や Nestlé などの企業に対して、使い捨てプラスチックの使用量削減目標を含む明確な要求を示したものです。このように他の投資家と協働することで、新たな経路から Coca-Cola と Nestlé へのエンゲージメントを展開していくことが可能となりました。

- 自然や生物多様性の保護・回復を呼びかける投資家主導の新たなイニシアチブ「Nature Action 100（NA100）」へ参加しました。我々は、Nestlé に対して直接エンゲージメントを展開するグループへの参加を要望しましたが、当社がアジアに強みを持つ運用会社であるとの理由から、アジア地域の企業を担当することになりました（また、Coca-Cola は NA100 のターゲット企業に含まれていません）。

成果

Nestlé と Coca-Cola の状況改善を促す取り組みはまだ始まったばかりです。我々は両社における持ち株比率が比較的低いことから、及ぼせる影響力が限られています。しかし、新しい 2 つの投資家連合に参加することで、経営陣にアクセスしやすくなるとともに、変化をもたらすための影響力が高まるものと期待しています。我々は、両社の生物多様性に関する目標の進捗状況をモニタリングし、取り組みが継続されるように徹底していきます。また、懸念点がある場合には、両社の次回の年次株主総会において、当社の議決権行使を通じてそうした懸念を表明することも検討していきます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

優れたスチュワードシップには積極的な議決権行使が必要

議決権行使はお客様の資産を預かる良きスチュワードであるための重要な要素です。我々の議決権行使が、特にサステナビリティに関する事項において、企業とお客様の両方の利益に資するものとなるよう細心の注意を払っており、ESG 原則に基づいてこれらを実施しています。

議決権行使は、当社のアクティブ・スチュワードシップの取り組みに不可欠な部分であり、議決権を有するすべての株式において投票するよう努めています。議決権行使は、特にパッシブ運用において、株式の売却が必ずしも実行可能な選択肢でない場合に、取締役会や経営陣の責任を追及するための重要なメカニズムであると考えています。債券投資戦略においては、株主に与えられるような議決権がないことから、懸念事項に関して発行体とのエンゲージメントを実施することにより、資産のアクティブ・オーナーの役割を果たすことを目指しています。

「日興アセットマネジメントグループ議決権行使ポリシー」は、議決権行使判断に関するグループ全社共通の方針を定めたものです。当社グループ全体としてどのように議決権を行使するかを決定する際に用いる原則を定めており、当社の各国拠点はそれを実践していく上で現地の状況に合わせてルールを解釈する自由を与えられています。

そのため、議決権行使を含むより広範なスチュワードシップ活動の実施方法には当社グループ内で多少の違いがあります。例えば、英国で運用するグローバル株式戦略は、環境・社会に関する指針に対応するべく補足的な議決権行使ポリシーを定めています。また日本では、日本株の議決権行使基準を別途定めています。

当社では、グループ議決権行使ポリシーの一部を構成するものとして、以下を含む検討事項を詳細に示した議決権行使指図ガイドラインを定めています。

- 株主還元
- 執行機能と監督機能の分離
- 取締役会の規模と構成
- 監査人
- 役員報酬制度
- 新株発行
- 支配権および買収防衛策

上表は、当社全体の 2023 年の議決権行使結果概要を示しています。2023 年は 7,216 の株主総会を分析し 74,471 議案に投票しました。全地域の合計でみると、企業経営陣が提案した議案に対する反対比率は 12%で、反対した議案が最も多かったのは取締役の選任に関する議案でした。

当社は議決権行使にあたって Institutional Shareholder Services（ISS）による議決権行使助言サービスを参考にしています。ISS はリサーチや、当社の議決権行使ポリシーに基づいてカスタマイズした助言を提供しています。ポートフォリオ・マネジャーやアナリストは議決権行使に関する ISS のリサーチや推奨を精査し、企業に対する独自リサーチの結果を加味して、きめ細やかなアプローチを取っています。最終的な決定は、運用チームが責任を持って行います。議決権行使の実施例については、後述のケーススタディでご覧いただけます。●

議決権行使結果（2023年1月～12月）

企業の地域	株主総会回数	議案数	経営側に「賛成」した投票数（件数）	経営側に「賛成」した投票比率（%）	経営側に「反対」した投票数（件数）	経営側に「反対」した投票比率（%）
アジア太平洋	2,502	18,161	15,816	87.1%	2,345	12.9%
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	1,080	18,149	16,574	91.3%	1,575	8.7%
日本	2,405	23,939	19,883	83.1%	4,056	16.9%
中米	192	1,884	1,672	88.7%	212	11.3%
北米	1,037	12,338	11,340	91.9%	998	8.1%
合計	**7,216**	**74,471**	**65,285**	**87.7%**	**9,186**	**12.3%**

スチュワードシップ活動：議決権行使

ケーススタディ 1

日本のメディアグループにおける配当やダイバーシティにつながる投票（日本株式）

課題

当該企業は当社の日本株式戦略ポートフォリオで株式を保有している日本の大手メディアグループで、取締役会に女性がいない点や配当水準の低さについて改善の余地があると考えました。

エンゲージメント

当社は不支持を表明するために、2022 年 6 月の年次株主総会で取締役に反対票を投じ、10 月に同社とエンゲージメントを行い、配当性向を引き上げるとともに女性取締役を選任するよう働きかけました。もし何もアクションがなければ、次回の年次株主総会で同社の取締役選任案に再び反対することを警告しました。

成果

2023 年 6 月の株主総会において、配当性向が足元で我々の要件を満たしており、女性取締役が新たに選任されたことから、取締役に賛成票を投じました。当該議案は賛成率 88%で可決されました。

ケーススタディ 2

日本の大手金融グループの事業運営における環境目標の強化（日本株式）

課題

当社の日本株式戦略ポートフォリオでは、この日本の大手銀行・金融サービスグループの株式を保有しています。2023 年の年次株主総会で、Kiko Network、Market Forces、Rainforest Action Network の 3 つの環境 NGO によって、気候変動の対応に関する株主提案が行われました。この提案では、同グループが炭素集約型セクターに大きく関与していることから相当な財務リスクにさらされており、2050 年までにゼロエミッションを達成するための十分な取り組みが行われていないことが示され、同グループに対して適切なゼロエミッション目標を設定することが求められました。

エンゲージメント

同グループは、気候変動の対処に「真摯な取り組み」を行い、以下を含めて対応してきたと述べました。

- 2030 年までにグループ全体の炭素排出ネットゼロを達成し、融資や投資ポートフォリオでも 2050 年までにネットゼロを実現することを表明
- パリ協定の 1.5℃目標の達成を目指し、電力、石油・ガス、石炭セクターへの融資において 2030 年の排出削減目標を設定

上記から、同グループは株主提案で要求されているコミットメントはすでに行っていると考えていると述べ、またさらなる対策についての計画も示しました。

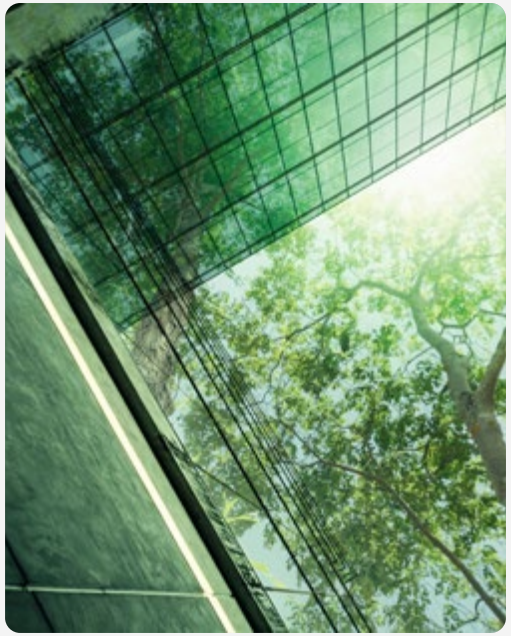
- 2023 年に鉄鋼および自動車セクターへの融資において排出削減目標を設定
- 2024 年 10 月までに世界全体の温室効果ガス排出量の約 90%を占めるセクターへの融資について目標を設定
- 一般炭の採掘事業への融資を OECD 加盟国は 2030 年までに、非加盟国は 2040 年までに打ち切り
- 2040 年までに石炭火力発電設備への融資をゼロに

議決権行使助言会社の Institutional Shareholder Services（ISS）は、当社日本株式運用チームへの報告のなかで、株主からの批判の一部は妥当であるとの見方を示しました。しかし ISS は、それ以上に同グループはアクションを取っているとの見解を示し、当該株主提案の支持を推奨しませんでした。

成果

我々は ISS の見解に同意し、株主決議に反対票を投じました。我々は当該提案の実態を認めつつも、同グループが開示を強化し、融資における新たな炭素削減目標の公表に取り組んでいることに注目しました。同グループの取り組みはグローバルな枠組みに沿ったものであり、株主が要求した内容を既に満たしていると考えました。投票では 27%の支持に留まり、決議は否決されました。

この株主提案に反対したとは言え、我々は排出抑制における金融機関の重要な役割や、この分野での金融機関のさらなる関与の重要性を同グループに訴え続けています。我々は、脱炭素社会への移行を支援するために、今後も対応を促す方針です。



上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

スチュワードシップ活動：議決権行使

ケーススタディ 3

Microsoft の人権ポリシーの強化（グローバル株式）

課題

グローバル株式戦略ポートフォリオでは、Microsoft の株式を保有しています。ソフトウェア大手の同社は、昨年 5 月にサウジアラビアなどこれまで人権に関して問題のある国にデータセンターを開設する計画を立て、多くの人権団体からの反発を招きました。その結果、一部の株主は 2023 年の年次株主総会で、高リスク国における人権デューデリジェンス・プロセスに関して報告書の作成を求める議案を提出しました。

提案者が特に懸念を示したのは、米国務省の「人権慣行に関する国別報告書」で報告されている地域でデータセンターを拡大する計画でした。例として、サウジアラビアのクラウド・コンピューティングに関する法律や規制は国際人権基準に沿っておらず、プライバシーの権利が損なわれ、国家による監視が可能になっていると指摘しました。

エンゲージメント

我々は、この議案は人権侵害へ加担する可能性があるとの正当な懸念に対処するものであり、同社の風評リスク、法的リスク、労働力リスクを増大する可能性があるという ISS の評価と考えが一致しました。また ISS は、同社がデータセンターの建設拡大に伴い、情報開示を追加することで、これらのリスク管理に対する株主評価が向上するだろうと付け加えました。

成果

これらの主張に概ね同意したため、ISS の助言に沿って投票したものの、賛成票は 33.6%に留まり、決議は不成立となりました。

ケーススタディ 4

Procter & Gamble の森林伐採方針の是正（グローバル株式）

課題

グローバル株式戦略ポートフォリオでは、パーソナルケアから家庭用クリーニングに至るまでの製品を世界で提供する世界最大手企業の 1 つである Procter & Gamble の株式を保有しています。2023 年 5 月に、同社は「劣化した」森林から木材パルプの購入を行わないという 2020 年の誓約を破棄し、論争を引き起こしました。消費者製品向けに木材パルプを購入する最大企業の 1 つである同社は、環境保護グループや投資家などから広く批判を浴びました。

エンゲージメント

同社は、2020 年の年次株主総会で森林破壊に関する決議が株主の 3 分の 2 以上の支持を得て可決されたにもかかわらず、この動きに踏み切りました。この決議では、森林伐採や森林劣化を低減するための包括的な計画が策定されていないことが指摘されました。また、同社のサプライチェーンにおける森林伐採や森林劣化の排除に向けた取り組みを評価する報告書を発行するように要請しました。これらの課題は同社の方針によって 2021 年に対処されましたが、昨年の森林劣化に関する誓約の撤回は明らかな後退でありました。

成果

我々は問題視していることを示すために、ガバナンス・公的責任委員会（Governance & Public Responsibility Committee）委員長の再選に反対票を投じ、誓約撤回の監督責任を追及しました。しかしながら 89.4%が再選に賛成し、投票は可決されました。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

慎重に検討の上参加した協働が実を結び始める

企業とのエンゲージメントは、変化を促すための重要な手段です。しかし、一社の声だけでは不十分なこともあり、志を同じくする投資家と協働エンゲージメントを実施することで、企業の行動や ESG パフォーマンスに対する株主の影響力を高めることができる場合があります。

多くの地域でこうした協調的な取り組みが一般的になりつつある一方で、世界の一部の地域では、協働エンゲージメントは依然として比較的未知の領域となっています。例えば、アジアの一部の国では、1 対 1 でエンゲージメントを実施することが、信頼を築く方法としてより建設的であり、文化的に適切と見なされることがあります。

当社が運用する株式資産の大半は日本株式であることから、報告要件に関する日本の規制の影響で、日本での協働エンゲージメントはより困難な場合があります。そのため、我々は慎重に検討した上で、協働エンゲージメントに参加しています。最近、スチュワードシップ研究会が主催するコンサルテーション・イニシアチブの一環として、スチュワードシップに関わる規制の現状について議論を行っています。これらの議論を経て変化が起これば、将来的に投資家が企業とより自由にエンゲージメントを実施できるようになると期待しています。

我々が参加する協働エンゲージメントの大半は、以下を含めた業界主導のイニシアチブへの参画を受けたものです。

- 気候変動に関するアジア投資家グループ（AIGCC）のアジア電力会社エンゲージメント・プログラム（AUEP）
- Carbon Disclosure Project（CDP）
- Climate Action 100 ＋（CA100 ＋）
- 気候危機に関する政府に向けてのグローバル投資家ステートメント
- 国際コーポレートガバナンスネットワーク
- The Investor Agenda
- Nature Action 100（NA100）
- ネット・ゼロ・アセット・マネジャーズ・イニシアティブ
- 責任投資原則
- 気候関連財務情報開示タスクフォース

数による強さ

2023 年に、我々は様々な協働エンゲージメントに積極的に参加しました。このことは、本レポートのケース・スタディでご紹介しています。例えば、CA100 ＋（41 ページの「インドのセメント最大手における排出量削減への道のり」）や AIGCC（28 ページの「インドネシアの大手電力会社におけるエンゲージメントを通じた変化の推進」）などの業界イニシアチブのもとで、引き続き協働エンゲージメントを行いました。また、オランダの持続可能な開発のための投資家協会（VBDO）が主導するイニシアチブを公式に支援するとともに、NA100（41 ページの「Nestlé や Coca-Cola と共にプラスチック汚染問題に取り組む」）にも加盟しました。

当社は数年前から、気候関連の情報開示の改善を目指す国際グループである CDP のメンバーになっています。同グループのイニシアチブのうち、「ノン・ディスクロージャー・キャンペーン（NDC）」と「Science Based Targets (SBT)」の 2 件に取り組んできました。2023 年は、NDC のもと、2 社のエンゲージメントにおいてリードインベスターを務めました。そのなかで、再生可能エネルギー発電に取り組む日本企業と電話会議を行った結果、当該企業が炭素排出データを初めて開示するという改善が見られたことを嬉しく思っています。

最近まで、我々のエンゲージメントの大半は単一の資産クラスで行ってきました。しかし、一部の地域では、我々の影響力を高める方法として、株式と債券の両方を保有している企業に株式と債券の両チームの担当者を送るなどして、エンゲージメント活動を統合し始めています（例えば、40 ページの「韓国の大手鉄鋼メーカーに対する自然への配慮強化の奨励」や、前述した「インドのセメント最大手における排出量削減への道のり」などです）。

協働の基準

共通の目的を達成するために他の株主と協働するかどうかについての判断は、通常以下の基準に基づいて行っています。

- イニシアチブが、当社のエンゲージメント＆スチュワードシップ戦略および我々が提起したい特定の課題と合致しているか
- 過去の実績やイニシアチブの他の参加者などを考慮した場合に、イニシアチブが奏功する可能性があるか
- 予測される効果に見合うコスト、時間、取り組みであるか
- イニシアチブを支援する組織について、共に取り組みたいと思えるか ●

ESG の促進

広く伝える

良き企業市民であるためには、知識をシェアすると共に業界の他の人々との意見交換や議論の場に参加する姿勢も大切だと考えています。こうした考えのもと、2023 年はサステナビリティに関連する様々なイベントに参加しました。

インベストメント・テクノロジー運用部長　寺口政行

この１年を通じて大きなテーマの１つとしていたのは、より優れた投資リターンを実現するために人的資本に投資することの重要性でした。このテーマに焦点を当てた、慶應義塾大学の保田隆明教授とパーソル総合研究所の佐々木聡上席主任研究員を座長とする人的資本経営に関する研究グループ「企業価値に資する人的資本経営コンソーシアム」にて、日興 AM の寺口政行インベストメント・テクノロジー運用部長は、ESG ファクターが株価にどのような影響を与えるかなどの知見について概要を述べました。

寺口は、人的資本への投資が長期にわたって労働生産性を効果的に向上させること、また経営規律を維持しながら積極的に人材への投資を上手く行う企業ほど、高いバリュエーションを実現する傾向があることを示しました。このことは、ダイバーシティとインクルージョンに真剣に取り組んでいる企業は競争力が高水準であることを示す最近の研究でも裏付けられています。

続いて小松雅彦サステナブルインベストメント共同部長は、優れた人的資本の実践がもたらす影響の大きさについて説明しました。長期間におよんだ日本のデフレ経済からインフレ経済への移行、少子高齢化、設備投資の増加、労働力不足などを考慮すると、人的資本の優れた管理が企業の持続的成長を左右すると述べました。

人的資本管理の重要性に関するもう１つのイベントは、年金基金、財団、資産運用会社の担当者が参加するグローバル・フィデューシャリー・シンポジウムでした。寺口は、日本株式市場における人的資本管理について議論するパネルに登壇し、日本の TOPIX500 指数に採用されている企業において、株式リターンと最も相関性の高い ESG ファクターは人的資本であることを示す当社の分析について詳しく説明しました。

11 月には、日本の４大都市である東京、大阪、名古屋、福岡で、人材への投資価値に関する我々のメッセージを伝えました。親会社傘下の三井住友信託銀行が主催したセミナーシリーズ「インフレ／金利のある世界における年金資産運用－環境変化を踏まえたリターン追求・リスク管理のあり方について－」では、株式運用部の加藤康史が登壇しました。

> 「この１年を通じて大きなテーマの１つとしていたのは、より優れた投資リターンを実現するために人的資本に投資することの重要性でした。」

このセミナーシリーズは、足元の環境下でさらなるリターンを生み出す鍵は、非財務情報と人的資本に焦点を当てることであるという点を前提としており、加藤は日本企業による人的資本投資の最近の傾向を概説し、人材への投資に熱心な企業に焦点を当てた当社の日本株人材活躍戦略について説明しました。このイベントには、年金基金関係者を中心に合計 700 名の方々が参加しました。大変ありがたいことに、加藤のプレゼンテーションに多くの好意的なフィードバックをいただきました。

ESG の促進

「トップダウンとボトムアップの両方のアプローチを駆使して、アジアに最高のグローバル・スタンダードをもたらすことを目指しています。」

人的資本以外のサステナビリティに関連するテーマのイベントにも参加しました。夏には、当社サステナブル・インベストメント・グローバルヘッドであるナタリア・ラジェスカが、非営利の業界団体 Asia Research and Engagement が主催する「アジアの脱炭素化への推進」と題した報道関係者向けイベントで講演しました。日興 AM がどのようにサステナビリティを投資プロセスに組み入れ、気候変動やその他の ESG の側面に取り組み、ESG データに関する問題を克服しているか、そしてアジアのポートフォリオに合わせた ESG 分析の重要性についても説明しました。このイベントには、AsianInvestor や The Business Times などのメディアグループから 12 名のアジア人ジャーナリストが参加しました。

また 10 月に、ラジェスカは東京で開催された責任投資原則（PRI）の年次カンファレンス PRI in Person において「ESG スキルのギャップを埋める（Bridging the ESG Skills Gap）」と題したパネルディスカッションで講演し、トップダウンとボトムアップの両方のアプローチを駆使して、アジアに最高のグローバル・スタンダードをもたらすことを目指していると述べました。同月にアムステルダムで開催された Morningstar Sustainable Investing Summit では、日興 AM の担当者がグリーンボンド、日本株バリュー、グローバル株式、アジア株式（日本を除く）戦略について講演し、当社のサステナブル投資のケイパビリティを紹介しました。

これらは、2023 年に行ったサステナビリティ関連の講演活動の一例に過ぎません。我々は、今後もこの重要なテーマについて知識を共有する機会を求め続けていきます。●

アジア・リサーチ＆エンゲージメントのイベントで講演するサステナブル・インベストメント・グローバルヘッド、ナタリア・ラジェスカ

コーポレート サステナビリティ

日興 AM EMEA の社員がスコットランドのフォース橋でチャリティのためにアブセイリングを行った。

代表取締役会長　西田豊からのメッセージ

「聴く力」を養う

日興アセットマネジメントでは二年に一度、全従業員に対するエンゲージメントサーベイを実施しています。当社にとって重要なテーマを調査し、定点観測することで、当社の強みと課題を確認しています。

今回のサーベイ結果では、経営陣からの発信に対する社員からの評価が改善しました。経営陣が社員に向けて、明確に戦略的方向性を示してきた結果と受け止めています。

また、社員のワークライフバランスに対する満足度も高いことが分かりました。当社が、一人ひとりにとって働きやすく、最大限に能力を発揮できる職場環境作りに注力してきた表われだと思います。

一方、課題として、経営陣も社員も、「聴く力」をもっと養っていかなければならないと改めて感じています。

資産運用会社はお客様の資産をお預かりし成長させる、フィデューシャリーとしての責務を果たすことによって社会に貢献するだけでなく、企業市民としての行動を通じて尊敬される存在でなければなりません。

それには、「聴く力」が何より大事です。お客様の声に真摯に耳を傾けることはもちろんのこと、株主、社員、あるいはサービスプロバイダーなど、あらゆるステークホルダーの声を聴き入れた上でビジネスを遂行してこそ、社会に認められる、サステナブルな事業であると言えます。

傾聴することの大前提として、お互いの違いを尊重し、話しやすいオープンな環境が整っていなければなりません。この実現には多様性を受け入れる文化の醸成が必要です。多様性は当社のイノベーションと競争力の源泉ですが、それが当社、ひいては社会にとってプラスであることを社員が実感することで、文化が根付くものと信じています。

女性のキャリア推進においては、現在掲げている「30% by 2030」の目標に向け女性管理職比率が上昇していることは大変喜ばしいことですが、これも通過点に過ぎないと考えています。ジェンダーだけでなく、人種、年齢、障がいの有無、性的アイデンティティなど、あらゆる面での DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）を、もっと推し進める必要があります。

また、働き方についても、今後はポストコロナに入社する社員の割合が増えるにつれ、柔軟な働き方を維持することと、顔を合わせてコミュニケーションを取ることで生まれる人間的な繋がりの構築とのバランスが重要になります。

「課題として、経営陣も社員も、「聴く力」をもっと養っていかなければならないと改めて感じています。」

難しい外部環境に対応するため、個々の社員が会社の成長にどう貢献するかを意識し、最適なバランスを探ることが、長い目でみた組織のサステナビリティに資することになると考えます。多様な社員の声を「聴く力」を磨き、DEI の取り組みを一層深め、経営に邁進する所存です。●

代表取締役会長
西田 豊

環境への取り組み

日興 AM グループの温室効果ガス排出量

当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量は、英国の外部コンサルタントである Carbon Footprint Limited の協力を得て、全社のエネルギー消費量や輸送データに基づいて測定しています。

評価対象は、スコープ 1（燃料の燃焼など）およびスコープ 2（購入電力の消費など）の事業活動による直接・間接排出と、スコープ 3（出張や、スコープ 1、2 に含まれない燃料・エネルギー使用を必要とする活動など）の間接排出です。

当社は、企業活動による GHG 排出量を、2030 年までに 2019 年の水準と比較して社員一人当たり 40%削減する目標を掲げています。

当社のマーケットベースのカーボン・フットプリント（グリーンエネルギー契約による排出係数の減少分を認識したもの）の合計は、2022 年の 1,658.11t-CO2e（社員 1 人当たり 1.21t-CO2e）に対し、2023 年は 2,101.56t-CO2e（社員 1 人当たり 2.13t-CO2e）となりました。基準年である 2019 年の 5,469.5t-CO2e（社員 1 人当たり 5.9t-CO2e）と比較すると、社員 1 人当たり 63.9%の削減となります。

出張に係る航空機移動がカーボン・フットプリント全体の 67%を占め、オフィスとリモートワーク社員の自宅の電気使用量はそれぞれ 7%、19%でした。

Scope	活動	2019年 (tCO_2e)	2020年 (tCO_2e)	2021年 (tCO_2e)	2022年 (tCO_2e)	2023年 (tCO_2e)	基準年比 (2019)
Scope 1	自社施設の燃料（ガス）	8.6	8.0	10.0	8.5	8.5	-0.1%
Scope 2	自社施設で購入した電気・熱	785.3	624.3	502.0	259.1	144.2	-81.6%
	地域冷房	N/A	N/A	N/A	N/A	43.7	N/A
Scope 3	在宅勤務中の使用燃料	N/A	352.6	446.6	442.8	404.3	N/A
	出張時の移動（飛行機移動）	4,491.7	755.8	95.2	802.5	1,412.8	-68.5%
	出張・その他従業員の移動（鉄道）	95.3	32.5	28.9	76.2	48.3	-49.3%
	送配電	40.1	29.4	24.6	14.7	5.8	-85.6%
	地域冷房用送配電	N/A	N/A	N/A	N/A	1.1	N/A
	従業員の移動（タクシー）	23.9	10.8	12.8	42.7	18.8	-21.4%
	非管理の自社燃料	N/A	5.9	4.8	5.2	6.2	N/A
	従業員の移動（ハイヤー車）	18.6	3.6	2.5	6.3	6.7	-64.2%
	従業員の移動（自家用車）	4.2	N/A	N/A	0.2	1.3	N/A
	従業員の移動（バス）	1.9	0.0	N/A	0.0	0.0	N/A
	Scope 3 小計	4,675.7	1,190.5	615.3	1,390.5	1,905.2	-59.3%
	総CO2排出量（tCO_2）	5,469.5	1,822.8	1,127.3	1,658.1	2,101.6	-61.6%
	従業員一人当たりtCO_2排出量	5.9	2.1	1.2	1.2	2.1	-63.9%

2022 年と比較すると、飛行機移動による排出量が顕著に増加しています。しかし、2022 年はパンデミック最中で移動が停滞していたため、これは予想されていたことでした。

カーボン・オフセット・プロジェクト

事業活動で排出される温室効果ガスを、大気から炭素排出を回収・削減する認定プロジェクトにおいて同量のボランタリーカーボン・クレジットを購入することでオフセットしています。

カーボン・オフセットに対する懐疑論は承知しており、カーボン・クレジットが長期的な解決策ではないことを認識しています。

GHG 排出量の削減

出張は当社の業務に欠かせないものですが、移動手段が環境に与える影響について社員の意識を高めるための措置を講じています。

2022 年以降、海外出張を申請する社員に対して、申請フォームに国際線フライトのカーボン・フットプリントを記載することを義務付けています。この方針は、フライトを利用する社員とその上司が、各フライトが当社の総カーボン・フットプリントをどれだけ増やすのかを把握するのに役立ちます。この取り組みは、1 回の出張に同行する人

環境

数を減らしたり、多くのミーティングを1回にまとめたり、ルートを効率的に計画したりすることを考慮するよう促すことを目的としています。

また、四半期ごとに、各地域の海外渡航データを集めて社内のイントラネットに掲載し、全社員が閲覧できるようにしています。この可視化の取り組みに、2024年は国内線も追加する予定です。

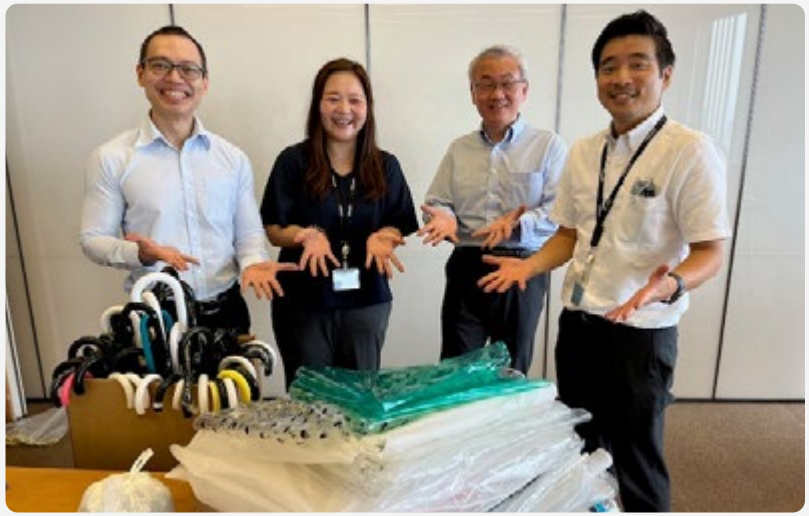
東京オフィスの取り組み

東京オフィスでは、環境維持への取り組みの一環として、2023年に来客へのペットボトル入りの水の提供を中止し、現在は環境に優しい小さな紙パック入りの水を提供しています。

2023年を通じて社員から使用済みアイテムを回収し、アップサイクルやさまざまな社会貢献活動に活用しました。約13,000冊のプラスチック製フォルダーを回収してオフィス用品販売会社のASKULに送り、ペレットへのリサイクルに活用していただきました。このペレットは、同社のリサイクル製品ラインの原料として使用されます。また、オフィスに残されていたビニール傘からボランティアが取り除いたビニール部分が、アップサイクル専門ブランドPLASTICITYによってスタイリッシュなファッションアイテムに再加工されます。

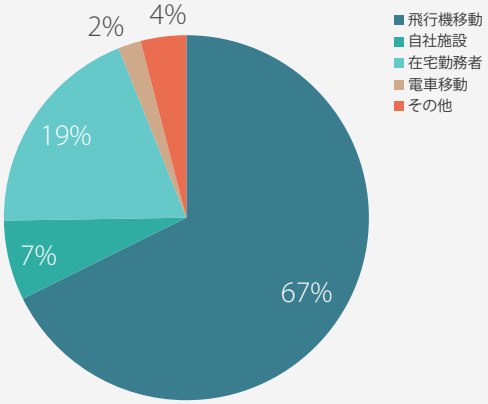
また、社員から寄付された約280冊の古本の売上金は、フードバンクのセカンド・ハーベスト・ジャパンやホームレス支援団体のビッグイシュー基金などの社会慈善団体に寄付されました。さらに、980枚を超える未使用のハガキは「世界の子どもにワクチンを　日本委員会」に寄付され、発展途上国の115人超の子供たちにワクチンや注射器を届けるための費用に充てられました。

私たちはサステナビリティ・グループや社内の関係者と協力して、環境や地域社会のサステナビリティに貢献する大小さまざまなアイデアを出し続けていきます。●



ジャパン環境グループとジャパン・フィランソロピー・グループのメンバーは、傘からビニール部分を取り外して、再利用してもらうために発送しました。

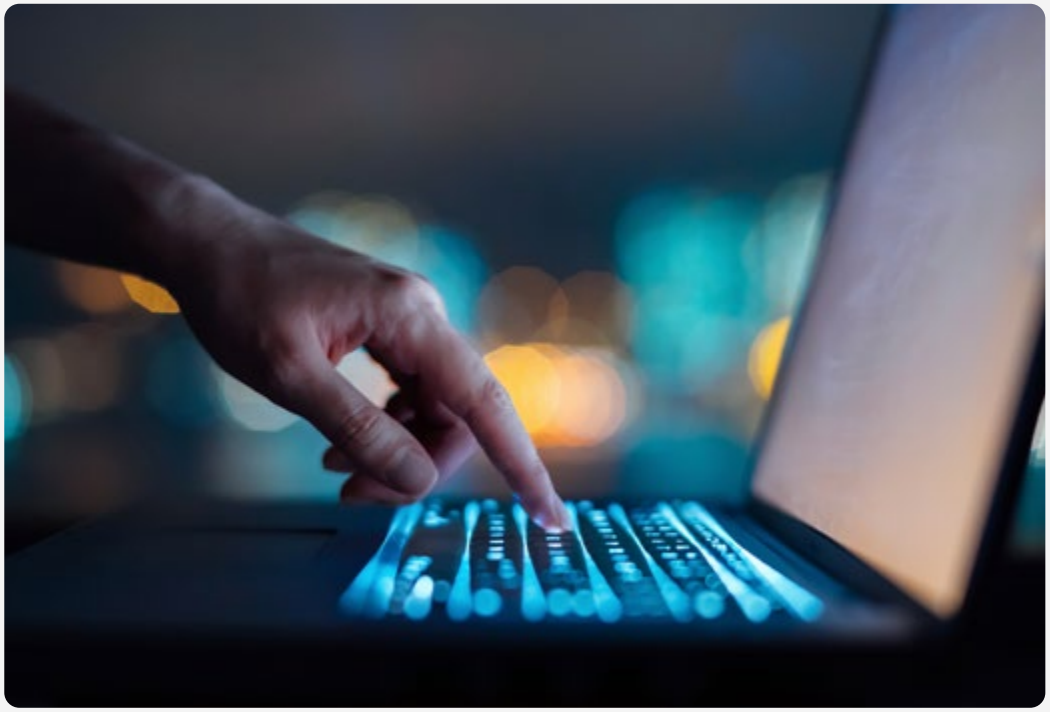
2023マーケットベースのカーボン・フットプリント



サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティを通じてサステナビリティを強化

世界経済フォーラムは、2022 年に発表した報告書において次の見解を示しています。「サイバーリスクは、組織が今日直面しているサステナビリティ関連リスクの中で最も喫緊かつ経済的に重大な影響をもたらすリスクである。適切なツールや評価指標を活用せず、サイバーセキュリティに関する優れたガバナンスを実践できていない組織は、レジリエンスが低下し、持続可能性が低下する」



我々は、サイバーセキュリティをコーポレートサステナビリティの一部と考えています。なぜなら、データの漏洩が起これば、事業の継続性が損なわれる可能性があるだけでなく、長期的な企業価値の毀損や信頼の低下も招きかねないからです。したがって、当社のシステム、そして当社が保管する顧客情報、社員情報、会社情報などのあらゆるデータを保護し、ひいては個人情報の盗難や金融詐欺などの被害を防止するために全力を尽くすことを最優先しています。

当社では、すべての拠点でサイバーセキュリティ対策を導入しており、マルウェア対策ソフト、ファイアウォール、アクセス制御などを実装しているほか、潜在的な脅威の検知・防御における各種対策の有効性を確認するために、ペネトレーションテスト（システムなどへの侵入テスト）も毎年実施しています。また、IPS（侵入防御システム）、電子メールフィルタリングによる防御、サーバーや端末用のエンドポイントセキュリティソフトウェア、悪質なウェブサイトへのアクセスをブロックするウェブフィルタリングシステムを導入しており、必要に応じてセキュリティパッチも迅速に適用しています。

これらの対策の土台を成すものとして、情報システム、サイバーセキュリティ、情報の取り扱いに関するグローバルポリシーを策定し、リスクマネジメント部門およびコンプライアンス部門と連携して、すべてのシステム、ポリシー、手順において業界のベストプラクティスへの準拠および規則・規制の遵守を徹底しています。

「当社のシステム、そして当社が保管する顧客情報、社員情報、会社情報などのあらゆるデータを保護するために全力を尽くすことを最優先しています。」

サードパーティや重要サービスプロバイダーに対しては、サイバーセキュリティ管理態勢が適切であることを確認するためにデューデリジェンスの実施が必須であり、定期的に行っています。社員向けのセキュリティ研修も提供しており、サイバーセキュリティ・インシデントの報告手順、脅威への対処方法、潜在的な脅威の例、データ損失の防止、クリックベイト（悪意あるウェブサイトへのリンクをクリックするよう誘導するもの）の回避、フィッシングメールの見分け方など様々な分野を取り上げています。学んだスキルを効果的に活用できるかを確認するための小テストも行われます。

また、万が一のウィルス感染に備え、適切に対応して被害を最小限に抑えるための手順を確立しています。

社会的インパクト

社会への還元を大切に

2007 年、日興 AM では運用するファンドに紐付けた寄付スキームを開始しました。運用報酬として当社が受け取る収益の一部を、最も資金を必要としている人々に寄付する仕組みのファンドです。それ以来、同スキームを他のファンドでも採用してきました。これは当社が社会に還元する一つの効果的な方法だと考えています。

2023 年トルコ・シリア地震で倒壊した建物

こういったファンドの第 1 号となったのはグローバル債券商品で、その運用報酬の一部を国際開発協会（IDA）に寄付しています。世界銀行のグループ機関である IDA は、助成金や低金利融資を提供することで、低所得国における自国の将来への投資、生活水準の向上、より安全で豊かな地域社会の実現を支援しています。2023 年に、当社は寄付スキームを通じて約 500 万円を寄付しました。取り組みを開始した 2007 年以降、IDA への寄付総額は 5 億 5,000 万円を超えています。

また、当社では 2018 年以降毎年、ゲノム関連企業に投資するファンドの運用報酬の一部を、希少疾患の患者やその家族の権利を支援する活動に尽力する慈善団体へ寄付しています。また、一部の寄付は、希少疾患を治療するためのゲノム医療の実用化に取り組む研究機関の支援にも役立てられています。2023 年には、8 つの患者団体と研究機関に合計 900 万円以上の寄付を行いました。同スキーム開始以降の寄付総額は 6,200 万円を超えています。

自然災害が発生した際、当社の社員はいつも熱心に寄付活動を行い、困っている人々の支援に取り組んでいます。例えば、2023 年 2 月にトルコ南東部とシリア北部を大地震が襲った際、それを耳にしたある社員が社内のアイデア・ジェネレーション・フォーラムにて寄付の提案をしました。また、3 月にサイクロンがニュージーランドを直撃した際には、ニュージーランド拠点の社員が募金活動を呼びかけ、さらに日興 AM グループ全体として集まった募金額と同額のマッチング寄付を行うことを提案しました。

これを受けて、グローバル・コーポレート・サステナビリティ・チームと各地域のサステナビリティ・グループがすぐに動き、被災地での人道支援のための寄付を集める募金活動を開始しました。この活動に 145 人以上の社員が協力し、国際援助団体への寄付金として総額 350 万円以上が集まりました。この金額には、参加した社員個人による寄付金と、会社からのマッチング寄付金が含まれています。

日本国内では日興 AM 従業員チャリティプログラムを運営しており、その一環としてプログラム参加者が毎月拠出する寄付金の一部をプールしておき、深刻な自然災害が発生した際に活用しています。2023 年には記録的な豪雨と洪水が西日本と北日本の一部を襲い、人々の命や財産が失われました。これを受け、当該プログラムおよび会社からのマッチング拠出による災害義援金 40 万円を、日本赤十字社によって設立された救援基金に寄付しました。

その他にも社会的インパクトをもたらす分野として、当社は NHK 交響楽団の賛助会員となり、同楽団によるファミリーコンサートのチケット 30 枚を、不登校の子どもたちの支援を行っている地元の非営利団体（NPO）に寄付しました。

我々はこれからも、地域社会にポジティブなインパクトをもたらすべく、様々な取り組みを検討していきます。

日興 AM における DEI

持続可能な成功への道

多様性、公平性、包摂性（ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン＝ DEI）は、今日のビジネス環境において、持続可能な成長と長期的な成功に不可欠な要素です。日興 AM では、意思決定を強化し、一人ひとりが大切にされ、尊重されていると感じられる職場をつくる上で、DEI が変革の源泉となることを認識しています。我々は、ダイバーシティを尊重するインクルーシブな企業文化の醸成に取り組んでいます。

人事部のチームメンバー

ダイバーシティへの取り組みの一例として、当社では 2030 年までに女性管理職の割合を少なくとも 30％にするという「#30by2030」の目標を掲げています。この目標に向けて前進するために、グローバル人事チームはすべてのシニア・マネジャーを対象に、よりインクルーシブなリーダーシップ・チームを構築するためのガイドラインを策定しました。

このガイドラインでは、まずシニア・マネジャーに各部門における女性リーダーの現状を認識してもらい、次に妥当なタイムフレームで達成可能な長期目標を設定してもらいます。これらの目標は、各部門の現在の状況によって異なります。例えば、現在女性管理職の比率が 15％未満であれば、シニア・マネジャーはまず 25％を目指すべきであり、現在 25％を上回っている場合は、40％超を目指すべきです。最後に、シニア・マネジャーは長期目標を達成するための年間目標を提出することが求められます。

人事グローバルヘッド
宮脇貴英

「シニア・リーダーたちは、よりインクルーシブ且つ公平な方法でどのように企業文化を変えることができるかを考えるよう求められています。」

人事グローバルヘッドの宮脇貴英は、「これらの目標は道筋を示すものではありますが、私たちは単に数値目標だけを達成しようとしているわけではありません。シニア・リーダーたちは、より幅広い DEI の目標を達成するために、よりインクルーシブ且つ公平な方法でどのように企業文化を変えることができるかを考えるよう求められています」と説明しています。

日興 AM は、ジェンダー、性的指向、年齢、人種、民族などにかかわらず、一人ひとりが価値を認められ、力を発揮できるインクルーシブな職場文化を常に推進してきました。また、グローバル人種平等グループ、インターナショナル・ウィメンズ・グループ、ジャパン・アビリティーズ・グループ、ジャパン LGBTQ グループなど、有志で構成されるサステナビリティ・グループが、DEI の各分野における発展を後押しています。

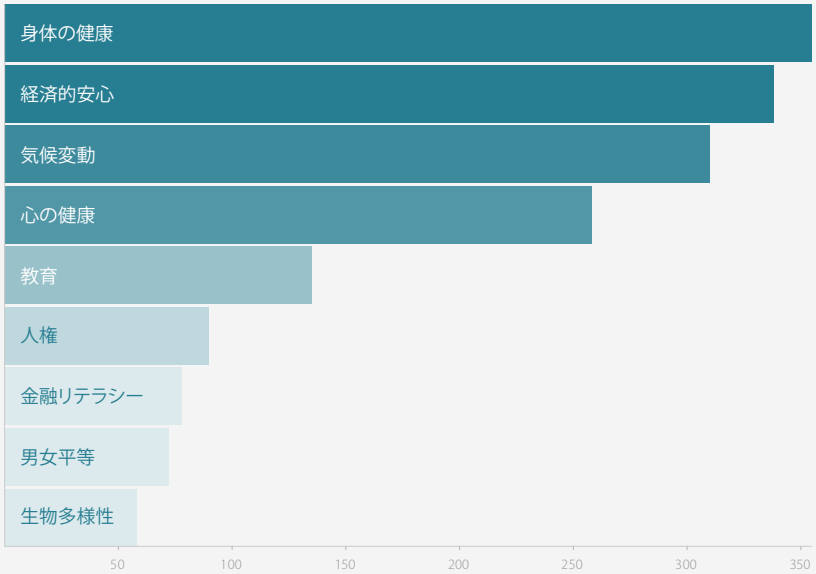
アンコンシャス・バイアスや先入観は、意識、情報、共感の欠如から生まれると考えています。そのため、社会から疎外された人々が直面する課題について社員が学び、理解する機会を継続的に提供することを目指しています。ひいてはそれが、組織内における真にインクルーシブな文化の創造につながります。

ダイバーシティは単に達成すべき目標ではなく、受け入れる旅路であると考えています。将来に向けて、日興 AM の成長の原動力として、DEI の強化に引き続きしっかりと取り組んでいきます。●

共に良いことをしよう

9 月 19 日、当社のグローバル・コーポレート・サステナビリティ・チームは「#DoingGoodTogther（# 共に良いことをしよう）」をテーマとして、3 度目となるサステナビリティ・タウンホールを開催しました。このイベントは、当社および社員が投資の観点からだけでなく、責任ある企業市民としてサステナビリティに取り組むことを明確に示す内容となりました。

サステナビリティ分野ごとの社員の関心度（全社）



上位 4 分野（全社）

1. 身体の健康
2. 経済的安心
3. 気候変動
4. 心の健康

上位 4 位（地域別）

日本
1. 身体の健康
2. 経済的安心
3. 気候変動
4. 心の健康

アジア
1. 身体の健康
2. 心の健康
3. 経済的安心
4. 気候変動

ヨーロッパ
1. 気候変動
2. 身体の健康
3. 経済的安心
4. 心の健康

アメリカズ
1. 教育
2. 身体の健康
3. 心の健康
4. 経済的安心

ニュージーランド
1心の健康
2. 経済的安心
3. 気候変動
4. 教育

イベント当日は、オンラインで約 470 名の社員が参加しました。当社の社員や社外取締役に加えて、親会社である三井住友トラスト・ホールディングスやその傘下の三井住友トラスト・アセットマネジメントの一部の方にも参加いただき、当社の取り組みを知っていただきました。

基調講演として、アジア・リサーチ＆インベストメントの創設者兼マネージング・ディレクターであるベンジャミン・マッキャロン氏が、「タンパク質の移行　持続可能な食料システムに向けた責任投資」と題した講演を行いました。サステナビリティについて語るとき、あまり身近ではなく無関係なものに感じられることも少なくありませんが、この講演は参加者に共感をもたらし、サステナビリティを生活に取り入れる方法を示しました。

タウンホールの前半では、グリーンボンド戦略、サステナブル投資の戦略、当社の ESG 手法の主要な最新情報について、当社の各運用チームからのプレゼンテーションも行われました。人事部門からは、「#30by2030」の目標達成に向けた進捗状況について DEI の最新情報が示され、今後予定されている人事面の取り組みについても紹介されました。

後半では、当社会長の西田豊が、サステナビリティ・グループの代表者と意見交換を行い、各グループがそれぞれの地域で、社員や地域社会のために、どのようにサステナビリティを推進しているかを議論しました。西田は、社員が自由に話せる環境作りに経営陣が取り組む重要性を再確認しました。

また、社員が外に目を向けて、地域や世界における多くの取り組みを通じて、様々な形でコミュニティを支援している当社の文化に誇りを持つべきだと述べました。さらに、一緒にボランティア活動をすることで、社員同士の絆が深まり、組織としてともに前進することができると付け加えました。マネジャーたちは、チームメンバーにボランティア休暇を活用することを促しており、これによって我々は一層社会貢献に取り組めます。

事前調査として、コーポレート・サステナビリティ・チームは、最も熱意を持っているサステナビリティ分野を社員に選んでもらうアンケートを実施しました。その結果、上位 4 分野は身体の健康、経済的安心、気候変動、心の健康でした。当社は、回答 1 件につき、目標とする 500 名分までチャリティプールに 50 米ドルを寄付することにしました。回答の合計数は 600 件と目標を優に上回り、サステナビリティ・タウンホール・キャンペーンとしては過去最多の回答数となりました。その結果、当社は 25,000 米ドルを 5 つの地域に配分し、日本ではサンカクシャと WELgee、アジアでは Limitless と Daughters of Tomorrow、EMEA では Maggie’ s と Smart Works、アメリカズでは South Bronx United、ニュージーランドでは Kindness Collective と Women’ s Refuge に寄付しました。これは、我々が「#DoGoodTogether（共に良いことをしよう）」を実践している証左となりました。●

グローバル人種平等グループ

調和の促進

当社のサステナビリティ・グループは、さまざまな部署の社員が、関心のあるサステナビリティテーマについて自由に話し合う場を提供しています。

これらのグループの活動は、社員への教育の機会の企画や、会社に真の変化をもたらす提案をするなどのボトムアップの取り組みです。 各グループには、グローバル・エグゼクティブ・コミッティからエグゼクティブ・スポンサーが1名以上つき、アドバイスとサポートを提供しています。エグゼクティブ・スポンサーはグループのミーティングや活動に参加し、グループの認知度を高め、より多くの従業員の参加を促します。社員が自主的に参加するサステナビリティ・グループへの参加は着実に増加しており、現在、全世界で 11 のグループに 130 名以上のメンバーが参加登録しています。

グローバル人種平等グループ（GREG）の目標は、職場やコミュニティにおける人種の不平等を社員がより深く理解し、その是正を促すことです。

2023 年度、GREG は日興アセットマネジメントがオフィスを構える各地域で見られる人種や不平等の問題について、社外から登壇者を迎え、講演イベントシリーズを開催しました。

シリーズ第 1 弾は、米国の Boys & Girls Club of Harlem（子供たちを支援する団体）の CEO であるシャロン・ジョセフ氏による講演会で、2023 年 7 月に開催されました。同氏の講演会の焦点は、人種間における貧富の差の理解と、ジョセフ氏が活動するニューヨークのハーレム地区を例に、その格差が都市コミュニティにもたらす影響を浮き彫りにすることでした。

Boys & Girls Club of Harlem CEO 兼エグゼクティブ・ディレクター、シャロン・ジョセフ氏

「講演会の焦点は、人種間における貧富の差の理解と、その格差が都市コミュニティにもたらす影響を浮き彫りにすることでした。」

ハーレムで育った経験をもとに、同氏は貧富の差が教育、医療、食料安全保障にもたらす影響、そして家族の富を生み出し財産を残すことの長期的な課題について、参加した180人の社員に語りました。この議論では、レッドライニング（地図上に赤い線で印をつけたように特定地域の住民への融資などを銀行が拒否すること）、人種による分離、過剰な取り締まりなど、従来からある差別的慣行が都市部の黒人の人々に与えてきた影響が明らかにされました。社員たちは、この講演会を経て自身の地域社会で不利な立場に置かれている人々を支援し、擁護するための知識を深めました。参加者からは多くの質問が寄せられ、有意義な議論となりました。

2023 年 11 月には、社会指標を研究する IPS Social Lab の代表であり、Institute of Policy Studies（シンガポールの政策研究所）の主席研究員でもあるマシュー・マシューズ博士を招いて講演会を行いました。サステナビリティ・グループの講演会第 2 弾となるこの回では、職場をよりインクルーシブにするために何ができるかに焦点が当てられました。

マシューズ博士は、様々な人種融和イニシアチブを支持する組織である OnePeople.sg を代表して、シンガポールにおける人種関係の研究結果を紹介し、シンガポールの現状が他国とどのように違うのかについて、世界各地から集まった同僚たちの理解を深めました。さらに、職場におけるマイクロアグレッション（自覚なき差別）の実体験や、職場の調和を促進する環境づくりの方法についても語りました。例として、社員が自身の持つ偏

グローバル人種平等グループ

Institute of Policy Studies（シンガポールの政策研究所）の主席研究員であり、OnePeople.sg の理事でもあるマシューズ博士をゲストに迎えました。

「より多くの人々がダイバーシティの価値を認識するにつれて、よりインクルーシブで、コミュニケーションが活発かつ協力的な職場環境が育まれるだろうと結論付けました。」

見をより深く認識・自問し、文化の違いを理解するスキルを身に付け、共感力を高める方法などが挙げられました。同氏は、より多くの人々がダイバーシティの価値を認識するにつれて、よりインクルーシブで、コミュニケーションが活発かつ協力的な職場環境が育まれるだろうと結論付けました。このセッションには、オンラインと対面合わせて 100 名超の社員が参加し、プレゼンテーションの最後には、世界中の社員からの質問に同氏が答える Q&A セッションが行われました。

2024 年 3 月 24 日には第 3 弾となる講演会を開催し、一般社団法人山口県人権啓発センター事務局長の川口泰司氏をスピーカーに迎えました。同氏は、部落に関する日本の差別の歴史について語りました。「部落」という言葉は、「村」や「集落」という意味を持ちますが、一方で、かつて日本で社会的に差別されていた地域出身の人々を指す言葉でもあります。彼らの祖先は、封建時代に食肉業、皮革業、葬儀屋、死刑執行などの職業に携わっていたとみられます。

一般社団法人山口県人権啓発センター事務局長の川口泰司氏をスピーカーに迎えました。

同氏は個人的な経験を共有しながら日本における差別について語り、何気ない会話が婚姻の決定にどのような影響をもたらすかに至るまで、現在もあらゆるところに差別が根強く残っていると述べました。部落ルーツのカミングアウトをきっかけに学んだ、ありのままの存在を尊重し合う大切さを訴えるとともに、偏見をもたらすのは人々の情報量不足だと説明しました。同氏が共有してくれた知見や教訓は、世界中で起きているあらゆる差別に当てはまります。

「偏見をもたらすのは人々の情報量不足だと説明しました。川口氏が共有してくれた知見や教訓は、世界のあらゆる状況に当てはまります。」

このプレゼンテーションには 100 名超が参加しました。参加者たちは、同氏の個人的なストーリーであるため共感しやすいと述べるなど、非常にポジティブなフィードバックが寄せられました。●

脚注：当レポートの報告期間は 2023 年 1 月から 12 月までですが、当社が事業を行う各地域での人種や差別問題を取り上げた同シリーズをより多く紹介するため、2024 年 3 月に開催されたこの第 3 弾も掲載することとしました。

安全、強さ、成功

2023 年末に発足 1 周年を迎えたインターナショナル・ウィメンズ・グループ（IWG）は、日本以外の各海外拠点の 4 つの地域別グループ（アジア、EMEA、アメリカズ、ニュージーランド）から構成されています。

シンガポールオフィスでのフローラル・バー募金活動

ニューヨークの LSA スリフトショップのボランティアする社員

IWG では、性別も経歴も異なる 40 名以上のメンバーが集まり、各自が熱心に取り組んでいるイニシアチブについて議論しています。女性社員と男性社員の両方が自らの懸念を声に出し、女性社員のエンパワーメントを促進するアイデアを共有する場となっており、当社の職場におけるダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）を支援する上で極めて重要な役割を果たしています。メンバーは、キャリアアップを促進し、同僚と地域社会の両方を応援する環境作りを目指して、当社の女性社員向けのイベントを開催しているほか、各地域において現地のコミュニティ活動を支援する取り組みも行っています。

グローバル

国際女性デーは、IWG にとって毎年恒例の重要なイベントで、各地域グループがそれぞれ様々な方法で祝っています。

グローバル・レベルでは、2 年連続で国際女性デーの特設ウェブサイトを開設しました。当社社長のステファニー・ドルゥーズと会長の西田豊による一問一答や、日興 AM アジア社長のエレノア・シート、IWG とジャパン・ウィメンズ・グループの複数のメンバーのコメントなどを掲載しました。また、各国の社員が 2023 年の国際女性デーのポーズ「#EmbraceEquity」をとった写真も掲載されました。

アジア

NAM アジアの IWG は、2023 年 3 月 21 日に国際女性デーを記念してフラワー・バー募金を行い、花束の売上を、シンガポールの非営利団体 Daughters of Tomorrow に寄付しました。Daughters of Tomorrow は、就業準備プログラムを通じて低所得家庭の女性が自信とスキルを高め、その後、収入の得られる仕事に就き、より良い未来を実現できるようにサポートしています。

チャリティ精神旺盛な社員たちから約 3,500 シンガポールドルの募金が集まり、シンガポール政府の助成団体 Tote Board からも同額のマッチング寄付が行われました。

アメリカズ

NAM アメリカズの IWG は、金融業界で働く女性だけでなく、地域社会の女性たちを支援する取り組みを続けています。

2023 年は年間を通して様々な取り組みを展開しました。その 1 つとして、ニューヨークの非営利団体 LSA Family Health Service のリサイクルショップでボランティア活動を行いました。このリサイクルショップの売上は地域の恵まれない女性や子どもの支援に役立てられます。その他にも、状態の良いビジネス向け女性用衣料品の寄付活動を実施し、女性支援団体 Bottomless Closet に寄付しました。この団体も、採用面接やプロフェッショナルな職場に適したビジネス服

インターナショナル・ウィメンズ・グループ

エジンバラ・オフィスの女性社員は自己防衛能力を高めるため、ボクシング教室を開催しました。

を提供することで、ニューヨーク市の恵まれない女性たちを支援しています。社員が一丸となってこれらの活動に時間を費やすことで、困っている人たちを助けるだけでなく、チーム内の一体感や人を思いやる気持ちが強まりました。

地域社会への支援活動に加え、米国オフィスで働く女性のエンパワーメントにも注力し、様々なイベントや活動を行いました。その一例として、クラヴマガの護身術クラスを開催し、女性社員が安全性と自信を高めるスキルを学びました。

EMEA

EMEA 地域の IWG は、資産運用業界で活躍する若い女性人材の裾野を広げていくことに熱意を持って取り組んでいます。2023 年、エジンバラ・オフィスは、Growing Future Assets というコンテストの開催を通じてスコットランドの女子高校生に資産運用業界でのキャリアを検討するよう奨励する慈善団体 Future Asset のメンバー企業となりました。グローバル株式チームの複数のメンバーが学生たちを指導し、あるメンバーはコンテストの審査員を務めました。最終選考に残った学生一人は、日興アセットマネジメントでインターンとして働き、実務経験を積みました。このように、グローバル株式チームによる取り組みはポジティブなインパクトをもたらしています。

2023 年の国際女性デーでは、女性社員が体力や自信を付け、自己防衛能力を高めるために、ロンドンとエジンバラで Bermondsey Boxing Club の指導を受け、ボクシング教室を開催しました。3 月 8 日には、ボクシング教室の創設者 Manya Klempner 氏を招き、ランチセミナー「Lunch & Learn」で講演していただきました。「金融業界からファイターへ」と題した心を動かされる講演では、投資銀行でのキャリアから、退職してボクシング・クラブとフィットネス・ブランドの立ち上げを決意するまでの道のりが紹介されました。

ニュージーランド

国際女性デーに際し、当社ニュージーランド・オフィスでは全社員を対象にモーニング・ティーを開催しました。その場で、地域社会の女性が経済的安定と安全を得られるよう支援するべく、Women' s Refuge と Dress for Success という 2 つの団体に寄付する機会を設けました。

Women' s Refuge は、家庭内暴力に遭っている女性や子どもを支援する慈善団体です。女性や子どもが Women' s Refuge で安全に一晩を過ごすのにかかる費用はわずか 20 ニュージーランドドルで、清潔なベッド、安全な移動手段、温かい食事、支援スタッフ、365 日 24 時間対応の緊急通報ラインへのアクセス、アドバイスなどが提供されます。当オフィスからは 37 泊分に相当する寄付金 740 ニュージーランドドルを送ることができ、これにより女性や子どもたちが虐待環境から逃れて安全に一晩を過ごすことができます。

現地の慈善団体 Dress for Success は、プロフェッショナルな服装、仕事や生活で役立つ支援を提供することで、女性のエンパワーメントを通じて経済的自立を達成できるよう支援しています。2023 年、Dress for Success は、着回しが利く 5 つの服で構成されたカプセル・ワードローブの提供など、そのサービスを通じて 1,200 人以上の女性を支援しました。当社社員はこの活動を支援するためにビジネス向け衣類を 10 袋分集め、寄付しました。

人のために尽くす

ジャパン・ウィメンズ・グループ

当グループでは、2030 年までに女性管理職比率を 30%に引き上げるという当社の目標実現など、女性のキャリア開発を推進する活動を展開しています。

2023 年 3 月には、国際女性デーを記念した社内イベントをいくつか開催しました。

インターナショナル・ウィメンズ・グループと共同で実施したのは、「POWER PACT」と呼ばれる、女性のキャリア推進に役立つスキル向上をテーマとした女性エンパワーメント・シリーズの最終回でした。シンガポールのライフコーチであるクリスティーナ・クー氏を再び招き、難しい対話の進め方についてディスカッションをしました。彼女は参加者に、このような会話を先延ばしにしないこと、目的をはっきりさせること、そして事実に集中すること、などをアドバイスしました。

また、「これからの資産運用会社における女性のキャリア推進」という題材で、外部の第一人者とステファニー・ドゥルーズ社長が自らの体験をもとに、資産運用業界で女性のキャリアを支援する方法について語り合う対談も実施しました。

2023 年 7 月～ 8 月には、国際女性ビジネス会議に当グループメンバーの希望者が参加し、多くの参加者とのネットワーキングでたくさんの知見とアイデアを得ました。

ジャパン・ウィメンズ・グループは結成から 5 年を迎え、新たなステージに立っています。今後も女性のキャリア推進について学ぶ機会を求め、施策も提案していきます。特にミッドキャリア層の女性の後押し、ダイバーシティ＆インクルージョンを社内外に広めて行くことにフォーカスして活動に邁進いたします。

ジャパン・アビリティーズ・グループ

2023 年、ジャパン・アビリティーズ・グループは身体の障がいだけでなく心の障がいへの社員の理解を深めることを目的とし、いくつものイベントを企画・実施しました。

4 月には、NPO 法人アジェンダやまがた・児玉千賀子氏を招き、「音楽で心をひらき耳をひらく」と題したセミナーを開催し、約 65 名がオンラインで参加しました。セミナーでは、聞くことの苦手な障がい児が「音楽で耳をひらく」児玉メソッドを開発し、音楽による障がい児支援事業を営む「アジェンダやまがた」を設立したことや、複数の大学との共同研究を紹介しました。子供たちが楽しく音楽を学ぶ様子やコンクールに出場するまでの成長が伺える動画が紹介され、参加者の感動を呼びました。

「3 頭の補助犬を連れて来ていただき、デモンストレーションも実施しました。その様子は大変に可愛くけなげで、それでいて有能で、多くの参加者から笑顔があふれ、涙する人もいるほどでした。」

公益社団法人日本補助犬協会の「補助犬セミナー」に参加する社員

また、12 月の障がい者週間に合わせて二つのイベントを開催しました。一つ目は、従業員チャリティプログラムでも支援している公益社団法人日本補助犬協会を招き、「補助犬セミナー」を開催しました。補助犬には盲導犬のほか、耳・身体の不自由な方を助ける聴導犬・介助犬がいます。セミナーでは、補助犬の需要に対し供給が限られている状況や、盲導犬の知名度に比べ、聴導犬や介助犬は社会での認知度が低く、医療機関や飲食店で受け入れ拒否が多いなどの課題について学びました。当日は 3 頭の補助犬を連れて来ていただき、デモンストレーションも実施しました。その様子は大変に可愛くけなげで、それでいて有能で、多くの参加者から笑顔があふれ、涙する人もいるほどでした。

2023 年 12 月には双極性障がい（旧名・躁うつ病）にフォーカスし、株式会社リヴァから精神保健福祉士 / 公認心理師の松浦秀俊氏を招いて「病気と付き合いながら細く長く生きていくために」と題したセミナーを開催しました。双極性障がいへの理解を深め、この障がいを抱える方々が自分らしく働ける社会の実現の重要性を学ぶことができました。

国内のサステナビリティ・グループの取り組み

ジャパン LGBTQ グループ

当グループは LGBTQ コミュニティが直面する問題に焦点を当て、社内外での支援を推進しています。グループのメンバーは 2023 年を通して、LGBTQ+ コミュニティの人々への支援を示すために、さまざまな活動を企画しました。4 月には同グループ主導で日本最大級の啓発イベント、東京レインボープライドのパレードに華々しく参加しました。

参加企業の皆さまからも、沿道の皆さまからも「Happy Pride !」と笑顔で手を振っていただきながら渋谷・原宿をパレードし、参加者一同大満足のイベントでした。

6 月はプライド月間に合わせ、ハイブリッドなイベントを開催しました。イベントの前半は、親会社傘下の三井住友信託銀行の担当者が Zoom で 170 名の当社社員に向けて、同社のアライネットワークの取り組みの概要を説明しました。後半はグローバルな金融イニシアチブである LGBT Great とのパートナーシップについて当社から話し、ジャパン LGBTQ グループの共同リードであるプロジェクトマネジメントオフィス部長の赤尾幸俊が、同団体の「2023 年エグゼクティブ・アライアンス・トップ 50」に選出されたことを発表しました。

11 月には、企業などの団体における LGBTQ に関す るダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する一般社団法人 work with Pride による「PRIDE 指標 2023」において、5年連続で「ゴールド」を受賞しました。「PRIDE 指標」は、「work with Pride」が 2016 年に策定した LGBTQ に関する取り組みの評価指標です。「Policy（行動宣言）」、「Representation（当事者コミュニティ）」、「Inspiration（啓発活動）」、「Development（人事制度・プログラム）」、「Engagement/Empowerment（社会貢献・渉外活動）」の 5 項目について採点されます。「ゴールド」の受賞は、当社が社員の誰もが自分らしく生き生きと活躍できる会社の実現を目指す取り組みにおいて、着実な変化をもたらしていることの表れです。

東京レインボープライドのパレードに参加する社員

11 月には LGBTQ+ の社会参加を促進する「ピンク・フライデー」を記念して、ブルームバーグ社とナショナル・オーストラリア銀行、及び当社で「LGBTQ+ コミュニティに学ぶ：インクルーシブなチームビルディングに必要な 3 つの鍵」と題したパネルディスカッションを開催しました。当社のニール・ピーターソンがパネリストとして参加した本イベントの目的は、管理職が従業員とどのようにコミュニケーションを取り、オープンな環境を作るかという、チームの生産性を高める上で重要な要素として企業での認知度が高まっているテーマを掘り下げることでした。当社内では LGBTQ グループのメンバーを含めた社員が、賛同の意を示すピンク色の T シャツを着て会議室に集まり、イベントのライブ配信を視聴しました。

同グループはその後、LGBTQ+ を理解・支援する「アライ」を社内で増やす方法についてブレインストーミングを行いました。その結果、2024 年 3 月には「日興 AM アライネットワーク」をグローバルに立ち上げ、社員の参加を呼び掛けています。アライネットワークの新しいロゴも作成し、アライ表明を表示できるグッズも配布予定です。

ジャパン環境グループ

コロナ禍を越え 2023 年は屋外でのボランティア活動が本格化すると同時に、ジャパン環境グループは様々な環境課題について学ぶ社員向けセミナーを多数開催しました。

ジャパン環境グループは、ブルームバーグ社と共同主催で、NPO 法人荒川クリーンエイド・フォーラムの今村和志氏（工学博士）を招き、荒川におけるプラスチックごみ問題をテーマにしたセミナーを開催し、海洋ごみには国境がないことや、それらが海洋生物や人間へ及ぼす被害について学びました。翌月、同グループはブルームバーグ社と共同で東京の一級河川である荒川の川岸において、湿地生態系保全のため、流入したゴミを除去する清掃活動を実施しました。また、12 月には神奈川県の財団が運営する江の島ビーチクリーンアップに参加しました。

国内のサステナビリティ・グループの取り組み

公益財団法人かながわ海岸美化財団が主催するビーチクリーンアップに参加する社員

「海洋ごみには国境がなく、海洋生物や人間へ被害を及ぼします。」

エコルとごしで開催した社員向けソーラーパネル・ワークショップ

社外での体験イベントとしては、9月に親子で体験できるソーラーパネル作りイベントを実施しました。ケーブルやギボシ端子を加工し、ケーブルをチャージコントローラーとバッテリーにつなぎ、それらをソーラーパネルにつなぐという作業工程を体験しました。発電システムの完成後は、太陽光発電の仕組みについて学び、普段何気なく使っている電気について考える機会になりました。

また、同グループは従業員がさまざまな環境問題について学べるよう、一年間を通してセミナーを開催しました。まずは3月に、お笑い芸人・マシンガンズの滝沢秀一氏の講演を開催しました。滝沢氏はご自身のごみ収集員としての体験を基に、環境に配慮したごみの捨て方、消費の仕方を変える重要性、個人でできるSDGsへの貢献など、ユーモアを交えて話されました。

5月には「長く使い続けられる家具と家」と題し、長野県上田市・塩田家具センターの牛山彰広氏によるセミナーを、古民家をリフォームしたお宅からの中継で実施しました。株式運用部アナリストの瀬戸顕文がインタビュアーを務め、職人のこだわりが長く使用できる家具を生み出していること、国内環境には国内製造の商品が適していることなどを共有いただきました。

10月にはプロバードウォッチャーで作家の「鳥くん」氏を招き、生物多様性の重要性をお話しいただきました。生物多様性を左右する三大要素を、食物連鎖・生息環境・外敵とし、野鳥の増減を知ることで都市環境の課題を分析することが可能であるとして、鳥の生息の移り変わりを写真と共に説明していただきました。

国内のサステナビリティ・グループの取り組み

「長く使い続けられる家具と家」のセミナーに参加

「職人のこだわりが長く使用できる家具を生み出していること、国内環境には国内製造の商品が適していることなどを共有いただきました。」

社員とその家族が、ウクライナに送られる前の子ども用車椅子を修理する

ジャパン・フィランソロピー・グループ

ジャパン・フィランソロピー・グループは、不平等の是正、貧困の撲滅、格差の解消を目指し、より良い社会の実現に向けて活動をしています。

同グループが運営する従業員チャリティ・プログラムは、予め選ばれた団体に社員が給与天引きで寄付し、同額を会社がマッチング寄付する仕組みです。2023 年末時点で 62 名の社員が参加しており、フィランソロピー・グループでは全社員に対して仕組みを周知するため、支援先団体と連携し、社員向けの活動報告会やボランティア活動を実施しています。

2023 年は 3 年に 1 度支援先を見直す時期にあたり、グループメンバーは社会課題を 5 つの分野に分けた上で 15 の候補団体と面談し、プログラム参加社員を含めた投票を重ね、新たな支援先を 5 つ決定（内 2 つは前期から継続）しました。これらは「海外に子ども用車椅子を送る会」、「マギーズ東京」、「日本補助犬協会」、「あなたのいばしょ」、「ブリッジフォースマイル」です。

ジャパン・フィランソロピー・グループは 2023 年、社員が幅広い社会問題について学ぶイベントを開催しました。4 月には社員とその家族の計 14 名が「海外に子ども用車椅子を送る会」のボランティアに参加し、ウクライナに送る 18 台の中古車椅子の修理と梱包を手伝いました。

6 月には、ルワンダ共和国を拠点に義肢装具を無償提供するムリンディ／ジャパン・ワンラブ・プロジェクト代表・ルダシングワ真美氏と夫ガテラ氏によるセミナーを開催しました。8 月には「あなたにとって電気とは？電力の自給自足の先にある世界へ」と題したセミナーを開催し、NPO 法人 Class for Everyone 代表・高濱宏至氏に、ご自身が立ち上げた途上国の子どもを対象に ICT 教育を普及させる活動を通して、自家発電のワークショップの提供に繋がったことについてお話しいただきました。セミナーの続編として、9 月には社員向けに自家発電のワークショップを実施し、11 月は日本ゲートキーパー協会理事長・大小原利信氏による傾聴ボランティア入門編を二回シリーズで開催しました。

寄付活動としては、6 ～ 7 月に西日本豪雨災害被害義援金、10 ～ 11 月に子どもの貧困解決に取り組む認定 NPO 法人 Learning for All によるクリスマスプレゼントプロジェクトを実施し、恵まれない境遇の子どもたちに 25 個のクリスマスプレゼントを贈りました。

当グループは引き続き、社会課題解決のため、様々な形で貢献して行きたいと考えています。

学び、支援し、貢献する

2023 年においてアジア・サステナビリティ・グループの活動拡充の重点となったのは、インクルージョンの促進、不平等の是正、そして環境への配慮の強化でした。

メンタルヘルス支援に汗を流す

2023 年、当グループはメンタルヘルスの大切さの提唱を継続し、貧困や精神疾患、社会的不平等から困難に直面している若者にカウンセリングを提供している NPO の Limitless と、3 年連続でバーチャル・ランを共催しました。

40 名超の当社社員がそれぞれ 5 キロメートル以上のランニングを行い Limitless への寄付を募ったこのイベントで、当グループは 4,000 米ドルの募金を集めました。

教育、レクリエーション、コミュニティ

また、学校が休みとなる 2023 年 6 月と 11 月には、慈善団体 Cahaya Community と提携して、同団体が支援する子供たちのために 2 つの学習プログラムを実施しました。

1 つ目は、シンガポールの持続可能な開発の歩みを紹介している展示施設「Sustainable Singapore Gallery」への訪問でした。同ギャラリーを見学した後、社員は参加した子供たちやその家族と一緒にピクニックや凧揚げ大会を行いました。

2 つ目のイベントでは、「Cahaya Fearless Fox Cup 2023」というフットサル・トーナメントを開催しました。2021 年に始まった Cahaya Community とのパートナーシップは、教育とレクリエーションの融合が特徴となっています。

この 2 つのイベントには、シンガポールオフィスから計 15 名の社員がボランティアとして参加しました。

シンガポール動物園での日興 AM アジアの社員とその子供たち

32 名の社員とその家族が、環境の日にちなんで開催したビーチクリーンイベントに参加した

日興 AM アジアが企業スポンサーをしているコビトカバの「ミアタ」

生物多様性の向上

Mandai Wildlife Group 傘下のシンガポール動物園との提携が 2 年目に入った 2023 年は、コビトカバ「ミアタ」の企業スポンサーを継続しました。また、有志の社員 20 名が園からの招待で動物について学ぶワークショップに参加し、園内の動物用おもちゃの作り方を学びました。

その他にも、社員には海洋生物多様性、特に熱帯地域における環境面の重要性について学ぶ機会が提供されました。6 月の世界環境デーを記念して開催したウェビナーでは、豊かなグリーン・コミュニティの構築を目指す団体 Green Nudge からスピーカーを招き、東南アジアの海洋生物多様性について、また海洋生物保護のためにすべきことについて、様々な拠点の当社社員にお話しいただきました。

その後、このウェビナーで学んだことを確実に行動に移すべく、32 名の社員がシンガポールのタナメラでビーチ清掃のボランティア活動を行い、合計 341 キログラムのごみを回収しました。

EMEA サステナビリティ・グループの取り組み

地域社会への貢献

日興AMヨーロッパの社員は、この1年間に様々なボランティアおよび募金活動に参加し、困難な状況に置かれている人々を支援して、地域社会にポジティブな影響をもたらしました。

外に出て、良い取り組みを行う

ロンドンオフィスでは、EMEA サステナビリティ・グループのメンバーが Children' s Book Project でボランティア活動に参加し、本の仕分けや梱包作業を行いました。これらの本は、その後学校や保育園などに送られました。この取り組みは、子どもたちが本を持つことを促進するためのものです。識字率と本の所有が、子どもの教育やメンタルヘルスに大きな影響を与えることが明らかになっているため、このプロジェクトは非常に重要と言えます。

また、社員はホランド・パークでボランティア活動を行い、温室で栽培された約 4 万本の苗木を、市内の学校や病院、コミュニティ・ガーデンに配るための準備を手伝いました。この取り組みは、生物多様性を向上させ、地域の野生生物の繁殖環境を改善することに寄与しました。ペッカム・ライ・パークでもボランティア活動を実施し、整形式庭園の整備を手伝うとともに、9 袋分の除草を行い、野生生物が生息できる環境を拡大したほか、バラ花壇の整備も行いました。

サウスロンドンで地域社会向けに食料の栽培や調理場などを提供する Good Food Matters（GFM）では、

配給する食事を準備する日興 AM ヨーロッパの社員

ボランティアたちが野菜の苗床を片付け、新たな植付けの準備をし、その後 GFM の敷地と隣接する区画に沿って草木が生い茂っている土地を手入れしました。

エジンバラ・オフィスでは、社員が Empty Kitchens Full Hearts でボランティアを行い、余剰食品を使って無料の栄養豊富な食事を作り、必要とする人たちに提供しました。このサービスは、エジンバラで社会的に最も疎外されている人々の支援に役立っています。

楽しい（そしてエキサイティングな）方法で寄付金を集める

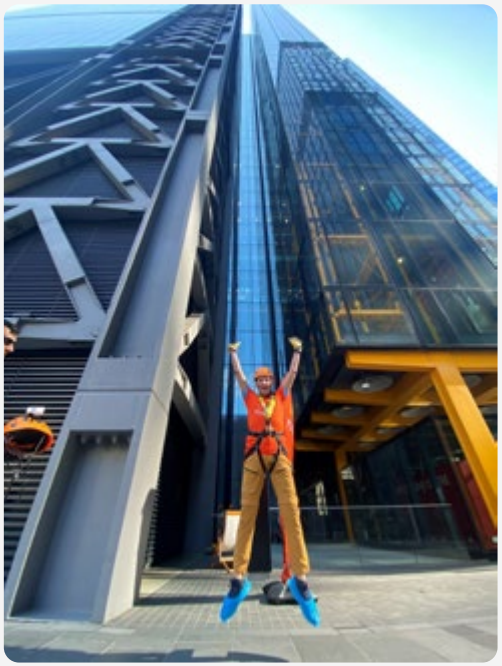
EMEA サステナビリティ・グループのメンバーは、社員が推薦したチャリティ・パートナーである Maggie' s（がん患者とその家族に貴重なサポートを提供する団体）を支援するために、幾つかの募金活動を実施しました。

日興 AM の社員 2 名がロンドンの超高層ビル、「チーズグレーター」からアブザイレン（高いところからロープなどを地上まで下ろし、そのロープに沿って下りること）を行い、1,730 ポンドもの寄付金を集めました。ロンドンの同僚に負けじと、エジンバラ・オフィスの社員もスコットランドのフォース橋からアブセイルを行い、904 ポンドの寄付金を集めました。また、ロンドン・オフィス主催のサマー・パーティーでは抽選会が行われ、会社や幹部社員からの寛大な賞品寄付のおかげで、2,200 ポンドを集めることができました。その他、ナイト・ハイキングでも 1,180 ポンドの寄付金を集めました。

これらの募金活動により合計 6,000 ポンド超が集まり、日興 AM はそのうちの 4,000 ポンド超に対してマッチング拠出を行ったことから、当グループは Maggie' s に 10,000 ポンド超を寄付することができました。

また、当社は社員の厚意や給与天引きで寄付を推進する会社の取り組みにより、2023 年も Payroll Giving ゴールド・アワードを引き続き獲得しました。

その他、クリスマスまでの数週間、イギリスの両オフィスは恵まれない子供たちのためにおもちゃを寄付する活動を行いました。ロンドンでは、当グループが慈善団体が配布するためのプレゼントを集め、エジンバラの社員も地元の慈善団体のために寄付を募り、それらをプレゼントの購入に充てました。日興 AM は、当グループの募金活動を支援するために、各慈善団体に 500 ポンドずつ、合計 1,000 ポンドを寄付しました。



ロンドンのリーデンホール・ビルディングでマギーズへの資金集めのためのアブセイリング

EMEA サステナビリティ・グループは、予備のオフィス家具をエジンバラの慈善団体 Four Square に寄贈しました。これらはホームレス状態にある人々やホームレスになる可能性がある人々に提供されます。また、寒い冬の間に、同僚から古着のコートの寄付を募り、恵まれない人々に譲りました。

これらの取り組みは、我々の世界に変化をもたらすという当社のコミットメントを示しています。

未来への希望

2023 年、日興 AM ニュージーランドのサステナビリティ・グループは、若手女性リーダーの育成と、ニュージーランドの先住民族マオリの価値観に対する社員の理解を深めることの 2 点に重点を置いてきました。

YWCA Y25 主催の若手リーダーパネル

当グループは、ユース週間に年次で開催される YWCA Y25 の若手リーダーパネル「明日のリーダー？今日のリーダー！」に協賛しました。若い女性リーダーたちが聞き手に活力を与えるようなエピソードをそれぞれ披露し、今日のリーダーシップの現実や課題、そしてレジリエンスを保つこと、批判に対処すること、自分の価値観に忠実であり続けることについて語りました。

当グループの共同リードであるサイモン・ヘインズはイベント終了後に、「こうした優秀な若手女性たちに行動力を発揮してもらう機会を持ち、その後の世代の人たちに活力を与えることができれば、将来に向けて大きな希望を持つことができます」と述べました。

テアオ・マオリの文化研修

日興 AM ニュージーランドがニュージーランド・スチュワードシップ・コードの署名機関であることから、当サステナビリティ・グループは、自然と人々の関係を重視するマオリ族の世界観「テアオ・マオリ」や、ニュージーランド建国の文書であるワイタンギ条約（マオリ語で Te Tiriti o Waitangi）の原則を理解して取り入れるために、さらにできることがあると認識しています。

2023 年、日興 AM ニュージーランドはこうした価値観を投資プロセスに組み込む方法について学ぶ第一歩を踏み出しました。マオリの文化理解と発展を目的としたコンサルタント会社である Mather Solutions に依頼し、ニュージーランドオフィスの全社員を対象に文化研修を 2 回実施しました。マオリ族の世界観や価値観、そして条約の原則について、社員はさらに理解を深めました。●

マオリ族の世界観について学ぶ日興 AM ニュージーランドの社員

アメリカズサステナビリティ・グループの取り組み

教育は変化をもたらす

日興 AM アメリカズのサステナビリティ・グループの活動は、日興 AM のサステナビリティの 3 つの中核分野であるダイバーシティ＆インクルージョン、不平等の是正、環境・気候に沿って実施しています。地域の非営利団体と連携し、社員がリサイクルショップでの手伝いや子供たちへの本の読み聞かせを行ったほか、学生の最後のサマースクールのプレゼンテーションで審査員を務めるなど、様々なボランティア活動に励みました。このように、当グループは地域社会において意義のある貢献を持続的にもたらすことに精力的に取り組んでいます。

環境 NPO の Grow NYC の植物販売イベントにボランティアとして参加

2023 年も、当グループはダイバーシティとインクルージョンを促進する地域の非営利団体を引き続き支援しました。その1つであるClassical Theatre of Harlem（CTH）は、多様な思考を促すパフォーマンスの場を提供しており、マイノリティの声を取り上げる場を作ってコミュニティの文化を紹介する手助けをしています。サステナビリティ・グループのメンバーは、募金活動イベントの一部で、この団体に資金面での支援を提供しています。また、CTH の主要な取り組みの 1 つとして、Marcus Garvey Park での野外劇場公演があります。7 月中は毎晩開催され、無料で鑑賞することができます。日興 AM アメリカズの社員は、グループとして毎年この公演に参加し、CTH を支援することが慣例になっています。

一年を通して、当チームは様々な方法で不平等の是正に取り組みました。メンバーは、地元高校の卒業会費などの募金で 10 人の卒業生を後援しました。また、青少年を支援する団体 Boys and Girls Club of Harlem にリュックサックと学用品を寄付したほか、青少年育成団体 South Bronx United と共にボランティア活動を行いました。このように、教育の機会を支援し、ニューヨーク市の恵まれない青少年に平等なチャンスを提供することに尽力しています。教育支援は、青少年に知識とスキルを与えることにより地域社会の長期的な社会経済の成長を促進すると、当グループは考えています。

South Bronx United の識字率向上デー・イベントにボランティアとして参加する NAM アメリカズの社員

さらに、当グループは、食料品へのアクセス、緑地の拡大、廃棄物削減、教育に焦点を当てている環境 NPO の GrowNYC とボランティア活動を行い、環境の持続可能性に貢献しています。社員は、GrowNYC が毎年春に開催する植物の販売イベントを手伝いました。このイベントは、コミュニティ・グループにさまざまな植物、ハーブ、野菜を卸売価格で提供するものです。これらの植物は、コミュニティ・ガーデン、学校、町内会、教会など、近隣の公共スペースでの使用を目的としています。当社のボランティアが、お客さまの好みに合った植物を選び、車まで運ぶことを手伝いました。

日興 AM アメリカズのサステナビリティ・グループは、活気に満ちたインクルーシブなコミュニティの発展に取り組んでいます。

コーポレート・サステナビリティ部員の視点

グローバル・コーポレート・サステナビリティ・チームの声

日興 AM のコーポレート・サステナビリティ部は、世界各地の拠点におけるコーポレート・サステナビリティ活動を監督する組織として 2018 年に新設されました。2020 年には河野大介とジョイス・コーが共同ヘッドとしてチームを率いることになりました。当初は、主要業務の傍ら第 2、第 3 の役割としてコーポレート・サステナビリティに取り組むメンバーから成るチームでしたが、その後 4 名の社員で構成される完全に専門的な部署となり、2023 年に設立 5 年を迎えることができました。

同チームは関係者を一層惹き付け、サステナビリティに対する熱意を引き出してきました。取り組みにおいては、「ダイバーシティ＆インクルージョン」、「不平等の是正」、「環境・気候」の 3 つの柱に重点を置いています。

日興 AM がコーポレート・サステナビリティの目標に向けて前進するなか、このチームのメンバーや関係者が、活動への関与によって自身の仕事や生活、目標にどのような変化がもたらされたのかを振り返ります。

関口桃子

「このチームでの 3 年間の道のりは、目を見開かされるような、刺激的で、実り多いものでした。チームやサステナビリティ・グループと共に仕事をするなかで、ディスカッションや生み出されるアイデアから、サステナビリティに対する真の熱意を感じています。このような素晴らしい仲間とともに学び、成長できる機会を得られたことを光栄に思います。多様性に富むコミュニティにおいて、誰もが共存し、本来の自分らしくいられる世界を作るために、自分にできることをしていきたいと思っています。」

「多様性に富むコミュニティにおいて、誰もが共存し、本来の自分らしくいられる世界を作るために、自分にできることをしていきたいと思っています。」

ミッシェル・チュア

「日興 AM は、東南アジアの海洋生物多様性に関する脅威や保全について学んだり、アクティブリスニングを実践することができ、傾聴を心掛けることでインクルージョンを高める方法について学んだりするなど、社員が幅広いテーマに関心を持ち続けられるよう、多くのオンライン・セミナーを開催して、素晴らしい活動を行っています。

私自身、入社して 4 カ月経った頃、年次のサステナビリティ・タウンホール・ミーティングを、直接会ったことのないチームとともに計画、準備して、主催するよう指示を受けました。この活動を通して、当社の社員とつながり、彼らの経験を聞き、仕事以外の時間をこの活動に捧げる動機について学ぶ機会を持てたことは、非常に貴重な経験でした。

また、当社の社員たちに非常に多様性があるのは素晴らしいことで、こうしたことが新しい働き方を生み出し、より創造的でインクルーシブなイニシアチブをもたらすと信じています。」

ニール・ピーターソン

「私たちは、サステナビリティの黄金時代の幕開けを迎えつつあるとの期待を持っています。環境に配慮した革新的なソリューションやエネルギー生産における技術的躍進が、かつてない勢いで広がっています。また、持続可能な取り組みをますます受け入れる意識が、世界的に高まっています。サステナビリティは環境により配慮しているように見せるための単なるスローガンではなく、人類の長期的な繁栄につながる道筋であることを、個人も企業も認識しつつあります。サステナビリティのサポーターを 5 年間務めた後、2024 年 2 月にチームを離れましたが、目標の前進に少しでも貢献できたことを本当に光栄に思います。」

小阪理香

「自分の業務において、ダイバーシティやインクルージョン、環境保護、そして慈善活動を促進できることを誇りに思っています。私はジャパン・ウィメンズ・グループの発足をきっかけに「サステナビリティ・キャリア」をスタートさせましたが、女性社員たちがさらに輝ける環境づくりのために、もっと尽力していきたいと思っています。」

「自分の業務において、ダイバーシティやインクルージョン、環境保護、そして慈善活動を促進できることを誇りに思っています。」

コーポレート・サステナビリティ部員の視点

松浦麻詩路

「新型コロナウイルスのパンデミック収束後も在宅勤務をしている今、会社が社員とのエンゲージメントを大切にすることが自分自身を含め社員にとってどれほど大きな意味を持つかを日々感じています。

我々コーポレート・サステナビリティの取り組みは、従業員エンゲージメントにおいて大きな役割を果たしています。サステナビリティ・グループでのディスカッションや、女性の活躍推進の取り組み、週末に集まって行うボランティア活動など、サステナビリティ活動がいかにやりがいのあるものであるかについて、社員からフィードバックをもらうのは非常に嬉しいことです。

サステナビリティ・グループの活動は、社員の声を取り入れる下意上達の取り組みです。自分たちの声が、会社にとっていかに重要であるかを一人ひとりが認識してくれることを願っています。」

ジョイス・コー

「2023 年は、11 のサステナビリティ・グループについて知る社員が増えました。これらのグループはすべて経営陣によって支援されています。その結果、これらの地域グループへの参加意欲が高まり、熱意を持つメンバーたちは、志を同じくする仲間を勧誘するようになりました。2023 年 12 月時点で、全社員の約 13%がこれらのグループに参加しており、今もなお増え続けています！同僚たちが自分の時間やリソースを割いてサステナビリティを支援することは簡単ではなく、そのため私にとってこれは最も喜ばしい結果の 1 つです。」

「2023 年 12 月時点で、全社員の約 13%がこれらのグループに参加しており、今もなお増え続けていることは、私にとって最も喜ばしい結果の 1 つです。」

ジーニー・チア

「この 5 年を振り返ると、コーポレート・サステナビリティ・チームは見事に一丸となって活動してきました。私たちはゼロからスタートし、（そのほとんどは新型コロナウイルスの流行のために在宅勤務でしたが）数年のうちに日興 AM の全拠点の同僚に働きかけて、サステナビリティ活動への参加や計画を促してきました。当社全体でサステナビリティの必要性に対する意識が高まっていると、確信を持って言えます。

コロナ前は、現場で活性化を促すことが関係者にアプローチするベストな方法のひとつでしたが、在宅勤務をする人が増え、同僚と対面で会う機会が減ったことで状況が変化しました。私にとっての課題は、状況が変化するなかで、いかにしてより多くの、より良い成果を出すことができるかということです。」

ジェイド・ロデック

「当部門が初期に直面した課題は、企業の持続可能性が単にゴミの処理方法だけではないことを理解してもらうことでした。

社員向けのエンゲージメントや活動を通じて、私たちは意識を大幅に向上させ、企業の規範に前向きな変化をもたらしました。同僚たちが、ダイバーシティ＆インクルージョン（多様性と包摂）、不平等の削減、環境と気候という3つの柱を支える革新的な方法を追求する手段について自分自身や他者に問いかけることの重要性をより強く感じているのを目の当たりにしました。

私たちの現在の課題は、新しい解決策を奨励し、会社としてのサステナビリティを促進するために、水準をさらに上げることです。

持続可能な未来とは、特定のサステナビリティ・イニシアチブに依存することなく、社員一人ひとりが仕事でも私生活でも、サステナブルな方法で独自のスキルを発揮することが当たり前になるような未来だと想像しています。」

河野大介

「コーポレート・サステナビリティという言葉が持つ、2 重の意味合いを興味深く感じています。この言葉は、よく使われているものの、しっかりと定義されていません。一般的に、コーポレート・サステナビリティとは、ビジネスが我々の社会・環境の持続可能性にどのような影響をもたらすかを指しますが、同時にビジネス自体の持続可能性も意味します。当社の持続可能性は、我々が事業を行っている社会・環境の持続可能性に依存していることを理解したとき、実にこれまでの認識が変わりました。簡単に言えば、すべてのステークホルダーのために良い取り組みを行うことは、長期的に当社にとっても良いことなのです。とはいえ、コーポレート・サステナビリティは短期間で目に見える結果が出るものではないことから、成功を測るのが難しく、そのため我々は良い取り組みを年々着実に行っていく必要があります。

コーポレート・サステナビリティの仕事を通じて、社会そして当社の成長に貢献できることを嬉しく思っています。」

これからの私たち

Cahaya Community の子供たちとサステイナブル・シンガポール・ギャラリーを訪れ、水の保全について学ぶ NAM アジアの社員

これからの私たち

強みを活かして未来を切り拓く

2020 年 6 月、コーポレート・サステナビリティの共同グローバルヘッドにジョイス・コーと河野大介が就任して以来、両名は同部門の活動が会社全体にもたらす影響の大きさを目の当たりにしてきました。

10 月に設立 5 年を迎えた同部門には、専任が現在日本に 3 名、シンガポールに 1 名が配置されています。社員が部門を運営する一方で、任意の社員が主導して 11 の地域のサステナビリティ・グループを自主運営しています。これらのグループへの参加人数は増加を続けており、多くの社員が複数のグループで活動しています。

2023 年は、自然災害や政治的紛争、地域社会で続く不平等など、世界では環境と社会の両面で多くの課題が見られました。これらの出来事を知ったサステナビリティ・グループのメンバーは、すぐにアイデアを提案し、寄付やボランティア活動、問題意識の向上など、自分たちができることで貢献しました。

ジョイスは、「業務ですでに 100%の力を発揮している社員たちが、自分たちの地域社会に貢献するために、このような活動の運営に自らの時間を提供している姿を見ると、本当に感動します。彼らを突き動かしているものは、一人ひとりの内にある利他的な心に他なりません」と述べています。

河野は、「2020 年の部門設立時点では、こうしたサステナビリティ・グループに参加している社員は会社全体の約 8%に過ぎませんでした。しかし、私たちのチームの使命はサステナビリティを当社の企業文化に根付かせることであるため、進捗状況を測る指標として 2025 年までに社員のサステナビリティ・グループへの参加率を 15%に到達させるという目標を設定しました。2023 年 12 月までに、参加率が 14%近くまで達したことを嬉しく思っており、2025 年より早い段階で目標を達成できるのではないかと期待しています。こうした活動に関わろうとする社員一人ひとりの強い思いが、当社を非常に特別なものにしているのです」と語っています。

過去 5 年間を振り返ると素晴らしい活動が多くありますが、今後数年間に取り組むべきことはそれ以上にあります。

2018 年に設立された現在のコーポレート・サステナビリティ・アドバイザリー・カウンシルは、2024 年に経営陣、サステナブル・インベストメント部門の代表者、サステナビリティ・グループのメンバー、その他の社内関係者から構成される正式な委員会となります。この新たな委員会は、グローバル・コーポレート・サステナビリティ部門からの提言を正式に議論・承認するとともに、目標設定や進捗状況のモニタリングを行います。

当社のコーポレート・サステナビリティにおける取り組みの柱の一つであるダイバーシティ＆インクルージョンに関しては、2030 年までに女性管理職の割合を 30%とする「#30by2030」の目標達成に取り組んでいます。全社のシニアマネジメントや部門のグローバルヘッドは 2024 年も、グローバル人事部門が設定したあらゆるレベルで女性管理職を増加させる目標の達成に向けて引き続き取り組んでいきます。

また、グローバル・コーポレート・サステナビリティ部門はグローバル人事部門と協力し、女性社員が社内でキャリアを築くなかで、ライフサイクル全体を支援する計画に取り組んでいます。

日興 AM の社員には思いやりがあり、素早く行動に移せる人が多くいることから、グローバル・コーポレート・サステナビリティ部門は、グローバルなボランティア活動の枠組みを作る予定です。この枠組みは、当社のサステナビリティに関する目標や重点分野に沿った活動を選択・支援する上で役立つと期待されています。

コーポレート・サステナビリティ部の部員

環境面では、当社の事業活動におけるカーボンフットプリントを継続的にモニタリングし、排出量削減目標を達成するために進捗を引き続き確認しています。また、社員に向けて環境問題に関する教育機会を提供し、現地の地域社会において植樹や清掃などのボランティア活動を積極的に続けていきます。

サステナビリティは旅路に例えられます。急速に変化する世界で、私たちは常に進化し続けなければならず、そうすることで当社および世界の未来を効果的に切り拓くことができると信じています。当部門は、社内の関係者や外部機関との協力を続け、目的地、つまり次世代の人々が享受するより良い世界の実現に向けて前進していきます。●

その他の情報

日興アセットマネジメント本社（東京）

NAM グループによる外部イニシアチブへの参画

気候変動に関するアジア投資家グループ (AIGCC)	日本価値創造 ERM 学会 (Nikko AM Co. Ltd.)
CDP	21 世紀金融行動原則 (Nikko AM Co. Ltd.)
Climate Action 100+	30% Club Investor Group (Nikko AM Co. Ltd.)
国際コーポレートガバナンス・ネットワーク (ICGN)	TCFD コンソーシアム (Nikko AM Co. Ltd.)
– 国連責任投資原則 – PRI 信用格付における ESG 要素に係るイニシアティブ	スチュワードシップコード – 英国 スチュワードシップ・コード (Nikko Asset Management Co. Ltd.) – 日本版 スチュワードシップ・コード (Nikko AM Co. Ltd.) – シンガポール版 スチュワードシップ・コード (Nikko AM Asia)
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)	Global Investor Statement to Governments on Climate Crisis
The Investor Agenda	女性のエンパワーメント原則
Nature Action 100	LGBT Great
The Net Zero Asset Managers initiative	

拠点情報

JAPAN

日興アセットマネジメント株式会社　本社
〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号 ミッドタウン・タワー
Tel:　03-6447-6000（代表）
Fax:　03-6447-6001（代表）
Web:　www.nikkoam.com
コーポレート・サステナビリティ部：
Email:　corp-sustainability@nikkoam.com

けやき坂分室
〒106-0032 東京都港区六本木六丁目 15 番 1 号 けやき坂テラス

大阪オフィス
〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町８番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース

福岡オフィス
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 3 号 明治安田渡辺ビル

日本インスティテューショナル証券株式会社（子会社）
〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号 ミッドタウン・タワー
Tel:　03-6447-6080（代表）
Web:　www.ni-sec.com

HONG KONG

日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド
24/F Man Yee Building, 60-68 Des Voeux Road Central, Hong Kong
Tel:　+852-3940-3900
Email:　HKinstibusinessdev@nikkoam.com
Web:　www.nikkoam.com.hk

SINGAPORE

日興アセットマネジメント アジア リミテッド
12 Marina View, #18-02 Asia Square Tower 2, Singapore 018961
Tel:　+65-6500-5700, 1-800-535-8025
Email:　SGContactUs@nikkoam.com
Web:　www.nikkoam.com.sg

NEW ZEALAND

日興アセットマネジメント ニュージーランド リミテッド
Level 17, Vero Centre, 48 Shortland Street, Auckland 1010, New Zealand
Tel:　+64-9-307-6363
Email:　NZenquiries@nikkoam.com
Web:　www.nikkoam.co.nz

EMEA

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
Level 5, City Tower, 40 Basinghall Street, London EC2V 5DE, United Kingdom
Tel:　+44-20-7796-9866
Email:　EMEAenquiries@nikkoam.com
Web:　emea.nikkoam.com

GERMANY

日興アセットマネジメント ルクセンブルグ・エス・エイ ドイツ支店
Frankfurt SPACES Tower ONE, Brüsseler Str. 1-3, 60327 Frankfurt am Main, Germany
Tel:　+49-(0)69-710407-64I
Email:　EMEAenquiries@nikkoam.com
Web:　www.nikkoam.de

LUXEMBOURG

日興アセットマネジメント ルクセンブルグ・エス・エイ
Private Business Centre, 32 – 36 Boulevard d’ Avranches, L-1160, Luxembourg
Email:　EMEAenquiries@nikkoam.com
Web:　emea.nikkoam.com

AMERICAS

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
605 Third Avenue, 38th Floor, New York, NY 10158, U.S.A.
Tel:　+1-212-610-6100
Email:　USsalesinquiries@nikkoam.com
Web:　americas.nikkoam.com

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンド又は戦略の勧誘資料ではありません。また、弊社ファンド又は戦略の運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は2023年12月末時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

nikko am
Nikko Asset Management

YOUR GOALS,
OUR COMMITMENT.

日興アセットマネジメントのジャパン環境グループが荒川の川岸で清掃活動を実施